

令和5年度 (2023年度) 当初予算概要



～ 子ども全力応援予算 ～

令和5年4月 世田谷区



令和 5 年度当初予算概要

— 目 次 —

令和 5 年度当初予算概要	P . 1
予算編成の基本的考え方	P . 2
令和 5 年度当初予算規模	P . 4
当初予算の概要	P . 5
1 一般会計	
(1) 歳入予算の概要	P . 5
(2) 歳出予算の概要	P . 7
(3) 歳入（財源別）・歳出（性質別）予算の状況	P . 10
(4) 歳出（部別）予算の状況	P . 12
2 行政経営改革の取組み	P . 13
3 重点項目	P . 15
(1) 新型コロナウイルス感染症対策	P . 16
(2) エネルギー価格・物価高騰等対応	P . 17
(3) 健康・福祉	P . 19
(4) 子ども若者	P . 24
(5) 教育	P . 27
(6) 暮らし・コミュニティ	P . 29
(7) 安全・安心	P . 32
(8) 都市づくり	P . 34
(9) その他	P . 36
4 特別会計	P . 38
5 国民健康保険事業会計	P . 40
6 後期高齢者医療会計	P . 41
7 介護保険事業会計	P . 42
8 学校給食費会計	P . 43

9	世田谷区未来つながるプラン 2022-2023（実施計画）事業費一覧・・・	P . 44
10	行政経営改革効果額・・・・・・・・・・・・・	P . 46

	中期財政見通し（令和5～9年度）・・・・・・・・・・・・・	P . 48
--	-------------------------------	--------

	今後の課題（目標）・・・・・・・・・・・・・	P . 50
--	------------------------	--------

【主要事業説明資料】

No . 1	医療的ケア児者支援・・・・・・・・・・・・・	P . 52
No . 2	妊娠期から就学前までの子ども・子育て支援の充実・・・・・・・・・・・・・	P . 53
No . 3	出産費助成・・・・・・・・・・・・・	P . 54
No . 4	民間学童クラブの整備支援・・・・・・・・・・・・・	P . 55
No . 5	学校給食費等保護者負担の軽減・・・・・・・・・・・・・	P . 56
No . 6	不登校児童・生徒への支援・・・・・・・・・・・・・	P . 57
No . 7	脱炭素社会への取組み・・・・・・・・・・・・・	P . 58
No . 8	地域防災力の向上・・・・・・・・・・・・・	P . 59
No . 9	玉川野毛町公園拡張事業・・・・・・・・・・・・・	P . 60
No . 10	地域行政推進計画・DX推進方針に基づく取組み・・・・・・・・・・・・・	P . 61
No . 11	新区民会館オープン、区民利用・交流拠点施設開館準備事業・・・・・	P . 62

【資料編】

1	令和5年度予算編成のプロセス・・・・・・・・・・・・・	P . 64
2	国の税制改正による区への影響について・・・・・・・・・・・・・	P . 66
3	かんたん予算概要・・・・・・・・・・・・・	P . 68
4	特別区債の見込み・・・・・・・・・・・・・	P . 70
5	基金・特別区債現在高一覧・・・・・・・・・・・・・	P . 71
	<参考> 特別区債と基金の年度末残高見込み・・・・・・・・・・・・・	P . 72
6	基礎的財政収支（プライマリー・バランス）・・・・・・・・・・・・・	P . 73
7	一般会計職員関連経費の概要・・・・・・・・・・・・・	P . 74
8	自治体DXの推進・・・・・・・・・・・・・	P . 75
9	令和5年度新規施設建設・大規模改修予定一覧・・・・・・・・・・・・・	P . 77
10	地方消費税率引上げ分の社会保障財源化・・・・・・・・・・・・・	P . 79
11	森林環境譲与税の使途・・・・・・・・・・・・・	P . 79

1 2	特別区税調定・収入見込額・	P . 80
1 3	主な歳入（特別区税、特別区交付金）と基金残高・特別区債残高の推移・ . .	P . 81
1 4	補助金一覧・	P . 82
1 5	扶助費一覧・	P . 93
1 6	主な検診等一覧・	P . 96
1 7	歳出予算節別集計表・	P . 97
1 8	国民健康保険料調定・収入見込額・	P . 98
1 9	後期高齢者医療保険料調定・収入見込額・	P . 98
2 0	介護保険料調定・収入見込額・	P . 99
2 1	学校給食費収入見込額・	P . 99
2 2	国と地方の財政規模・	P . 100
2 3	区政現況・	P . 102
2 4	財政状況の推移・	P . 104
2 5	23 区の一般会計当初予算・	P . 106

各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

増減率 1,000.0%以上については、- %で表示しています。

文中における各種計画については、現在策定中のものを含みます。

令和 5 年度

当初予算概要

I 予算編成の基本的考え方

○ 国の状況及び経済動向

国の令和4年度経済動向は、「世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、国の経済を取り巻く環境には厳しさが増している」としています。

一方で、令和5年度の国の経済見通しでは、「物価高を克服しつつ、民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策を推進することで、実質GDP成長率は1.5%程度、民間需要がけん引する成長が見込まれる。」としています。

しかしながら、消費者物価が上昇を続ける中、実質賃金は低下しており、引き続き区民生活の実態は厳しい状況となることが見込まれます。

○ 財政見通しと行政需要への対応

世田谷区の財政見通しについて、特別区税は、人口動向等を踏まえ、前年度比58億円の増収を見込んでいます。また特別区交付金については、財源である固定資産税や市町村民税法人分の増等により、前年度比で74億円の増額、地方消費税交付金については、前年度比で37億円の増額を見込みました。

一方で区は、今後の子ども政策の考え方（グランドビジョン）に基づく子ども・子育て関連施策の拡充や、障害者自立支援給付などの社会保障関連経費、道路・公園等の都市基盤整備、本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、大規模自然災害への備え、さらにはエネルギー価格・物価高騰等への対応など、増加する行政需要に対し将来を見据えながら確実に対応していく必要があります。

○ 基本構想の実現に向けた施策の推進

令和5年度当初予算編成においては、区民生活の実態や社会経済動向の変化等を踏まえながら、喫緊の課題に迅速かつ的確に対応を図るとともに、行政経営改革の取組みを一層推進し、中長期的な財政需要に対しても確実に対応していく視点を持ち手法の転換や事業の改善に取り組んでまいりました。

その上で、「世田谷区未来つながるプラン2022-2023（実施計画）」に掲げる4つの政策の柱に基づき、誰もが安全で安心に暮らせるまちの実現を目指し、子ども・子育て関連施策のさらなる充実を図る「子ども全力応援予算」として編成しました。

令和5年度当初予算のポイント

令和5年度の一般会計当初予算は、前年度比＋284億円（＋8.5％）増の3,620億円となりました。

1. 当初予算における重点分野 予算額合計1,197億円(再掲項目除く)

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策 <36億円>
保健所の防疫体制の確保、医療機関支援、検査体制の確保
- (2) エネルギー価格・物価高騰等対応 <38億円>
学校給食費等保護者負担の軽減、せたがやPay、社会福祉施設への支援事業 など
- (3) 健康・福祉 <50億円>
介護人材の確保・育成・定着支援の総合的推進、医療的ケア児者への支援 など
- (4) 子ども若者 <477億円>
妊娠期から就学前までの子ども・子育て支援の充実、民間学童クラブの整備支援 など
- (5) 教育 <122億円>
ICT基盤を活用した新たな教育の推進、不登校児童・生徒への支援 など
- (6) 暮らし・コミュニティ <27億円>
まちづくりセンター等における機能の充実・強化、地球温暖化対策地域推進計画に基づく取組み など
- (7) 安全・安心 <26億円>
地域防災力の向上、避難行動要支援者支援の推進、豪雨対策 など
- (8) 都市づくり <195億円>
みどりのまちづくり、災害に強い都市基盤の整備、地域公共交通の推進 など
- (9) その他 <627億円>
次期基本計画策定、DX推進方針に基づく取組み など

2. 感染拡大防止対策およびエネルギー価格・物価高騰等への対応

引き続き、感染状況や国・都の動向等を見極めながら、保健所の防疫体制や検査体制の確保に取り組めます。また、物価高騰等の影響を受ける区民や事業者に対する支援についても、状況や実態を十分に把握・分析したうえで、必要な対応や支援策について機を逸することなく取り組めます。

3. 歳入の動向と重点課題への対応

歳入の根幹となる特別区税、特別区交付金ともに、前年度から増額を見込んでいますが、ふるさと納税の影響や世界的な景気後退への懸念など、区財政は引き続き予断を許さない状況が続いています。このような状況下においても、重点課題に対し将来を見据え確実に対応していくため、基金や特別区債の計画的な活用を図ります。

Ⅱ 令和5年度当初予算規模

各 会 計 当 初 予 算

(単位:百万円)

会計区分		令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計		333,634	361,987	28,353	8.5%
特別会計	国民健康保険事業会計	82,369	85,860	3,491	4.2%
	後期高齢者医療会計	23,380	24,548	1,168	5.0%
	介護保険事業会計	69,926	72,852	2,926	4.2%
	学校給食費会計	3,088	3,377	290	9.4%
合 計		512,397	548,624	36,227	7.1%

- 一般会計は、本庁舎等整備や小中学校改築・改修等の公共施設整備経費やエネルギー価格・物価高騰等にかかる対応などにより、3,619億8,700万円、前年度比で8.5%、283億5,300万円の増となりました。
- 国民健康保険事業会計は、被保険者数は減少したものの、一人あたりの保険給付費の増などにより、858億6,000万円、前年度比で4.2%、34億9,100万円の増となりました。
- 後期高齢者医療会計は、被保険者数の増加による保険料等負担金などの増により、245億4,800万円、前年度比で5.0%、11億6,800万円の増となりました。
- 介護保険事業会計は、サービス受給者数の増加等に伴う居宅介護サービス給付費、施設介護サービス費などの増により、728億5,200万円、前年度比で4.2%、29億2,600万円の増となりました。
- 学校給食費会計は、給食用食材費高騰への対応などにより、33億7,700万円、前年度比で9.4%、2億9,000万円の増となりました。

Ⅲ 当初予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入予算の概要

特別区税は、人口動向等を踏まえ、57 億 7,100 万円増の 1,330 億 5,800 万円とし、特別区交付金は、財源である固定資産税や市町村民税法人分の増等を見込み、73 億 9,800 万円増の 677 億 9,100 万円としました。

また、繰入金は、本庁舎等整備や学校改築・改修経費等への活用に加え、学校給食費の無償化にかかる財政調整基金からの繰入れなどにより、65 億 5,600 万円増の 137 億 9,800 万円としました。

表1 一般会計歳入予算(款別)一覧

(単位: 百万円)

款	令和4年度 予算額	構成比	令和5年度 予算額	構成比	増減額	増減率
01 特別区税	127,287	38.2%	133,058	36.8%	5,771	4.5%
02 地方譲与税	1,318	0.4%	1,326	0.4%	8	0.6%
03 利子割交付金	292	0.1%	423	0.1%	131	44.9%
04 配当割交付金	2,209	0.7%	2,408	0.7%	199	9.0%
05 株式等譲渡所得割交付金	2,515	0.8%	2,331	0.6%	△ 184	△ 7.3%
06 地方消費税交付金	19,293	5.8%	22,994	6.4%	3,701	19.2%
08 地方特例交付金	532	0.2%	479	0.1%	△ 53	△ 10.0%
09 特別区交付金	60,393	18.1%	67,791	18.7%	7,398	12.2%
10 交通安全対策特別交付金	82	0.0%	81	0.0%	△ 1	△ 1.2%
11 分担金及負担金	2,878	0.9%	2,934	0.8%	56	2.0%
12 使用料及手数料	6,535	2.0%	6,555	1.8%	20	0.3%
13 国庫支出金	55,417	16.6%	55,985	15.5%	569	1.0%
14 都支出金	30,594	9.2%	32,528	9.0%	1,934	6.3%
15 財産収入	1,992	0.6%	1,157	0.3%	△ 835	△ 41.9%
16 寄附金	126	0.0%	400	0.1%	274	217.2%
17 繰入金	7,242	2.2%	13,798	3.8%	6,556	90.5%
18 繰越金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
19 諸収入	11,329	3.4%	11,554	3.2%	225	2.0%
20 特別区債	3,270	1.0%	5,783	1.6%	2,513	76.9%
21 環境性能割交付金	330	0.1%	401	0.1%	71	21.5%
合 計	333,634	100.0%	361,987	100.0%	28,353	8.5%

歳入の主な増減内容 （表 1 の説明）

01 特別区税

人口の動向等を踏まえ、+4.5%、57 億7,100万円の増収を見込みました。

02 地方譲与税 ～ 06 地方消費税交付金

国による地方税収見込みや東京都の予算状況、過去の交付実績等を踏まえて、それぞれ一定の増減を見込みました。

09 特別区交付金

財源である固定資産税や市町村民税法人分の増を踏まえ、+12.2%、73億9,800万円の増額を見込みました。

13 国庫支出金、14都支出金

子ども・子育て関連施策や都市基盤整備経費にかかる補助金などの増額を見込みました。

17 繰入金

本庁舎等整備や学校改築・改修などの事業計画を踏まえ、庁舎等建設等基金から91億6,100万円、義務教育施設整備基金から15億8,500万円を繰り入れます。また、学校給食費の無償化にかかる財源として、財政調整基金から19億1,800万円を繰り入れます。

20 特別区債

本庁舎等整備事業23億円、学校改築事業19億1,200万円、公園用地取得事業11億3,300万円など、合計57億8,300万円の発行を予定しています。なお、満期一括償還にかかる借換債の発行は行いません。

(2) 歳出予算の概要

各款別の歳出予算では、本庁舎等整備費や電算関連経費の増などにより、総務費が前年度比 43.0%、128 億 2,400 万円の増、区立小中学校の給食費無償化にかかる経費や区立小中学校改築・改修工事費の増などにより、教育費が前年度比 32.8%、83 億 5,300 万円の増、特別会計への繰出金や私立保育園運営費の増などにより、民生費が前年度比 2.5%、38 億 4,800 万円の増となっています。

表2 一般会計歳出予算(款別)一覧

(単位:百万円)

款	令和4年度 予算額	構成比	令和5年度 予算額	構成比	増減額	増減率
01 議会費	720	0.2%	742	0.2%	22	3.1%
02 総務費	29,855	8.9%	42,679	11.8%	12,824	43.0%
03 民生費	151,796	45.5%	155,645	43.0%	3,848	2.5%
04 環境費	11,434	3.4%	12,150	3.4%	716	6.3%
05 衛生費	12,329	3.7%	13,195	3.6%	866	7.0%
06 産業経済費	2,371	0.7%	2,596	0.7%	225	9.5%
07 土木費	30,382	9.1%	32,046	8.9%	1,664	5.5%
08 教育費	25,431	7.6%	33,784	9.3%	8,353	32.8%
09 職員費	57,474	17.2%	56,985	15.7%	△ 489	△ 0.9%
10 公債費	11,473	3.4%	11,087	3.1%	△ 387	△ 3.4%
11 諸支出金	67	0.0%	77	0.0%	10	14.6%
12 予備費	300	0.1%	1,000	0.3%	700	233.3%
合 計	333,634	100.0%	361,987	100.0%	28,353	8.5%

表3 一般会計歳出予算(款別)一覧 ※職員費を関係各款へ算入した場合

(単位:百万円)

款	令和4年度 予算額	構成比	令和5年度 予算額	構成比	増減額	増減率
01 議会費	927	0.3%	962	0.3%	35	3.8%
02 総務費	47,791	14.3%	59,533	16.4%	11,742	24.6%
03 民生費	170,059	51.0%	174,361	48.2%	4,302	2.5%
04 環境費	14,656	4.4%	15,350	4.2%	693	4.7%
05 衛生費	14,967	4.5%	15,870	4.4%	903	6.0%
06 産業経済費	2,840	0.9%	3,084	0.9%	244	8.6%
07 土木費	35,159	10.5%	36,885	10.2%	1,726	4.9%
08 教育費	35,394	10.6%	43,778	12.1%	8,385	23.7%
10 公債費	11,473	3.4%	11,087	3.1%	△ 387	△ 3.4%
11 諸支出金	67	0.0%	77	0.0%	10	14.6%
12 予備費	300	0.1%	1,000	0.3%	700	233.3%
合 計	333,634	100.0%	361,987	100.0%	28,353	8.5%

歳出の主な増減内容 （表２の説明）

〇２ 総務費

総務費は、前年度比で43.0%、128億2,400万円の増となりました。これは主に、本庁舎等整備費や電算関連経費などの増加によるものです。

《増内容》

- ・ 本庁舎等整備工事（＋54億2,700万円）
- ・ 電算関連経費（＋36億6,800万円）
- ・ 玉川地域区民施設改修（＋4億6,200万円）
- ・ 区議会議員・区長選挙執行（＋4億800万円）

《減内容》

- ・ 参議院議員選挙執行（△3億2,000万円）

〇３ 民生費

民生費は、前年度比で2.5%、38億4,800万円の増となりました。これは主に、特別会計への繰出金や私立保育園運営費などの増加によるものです。一方、児童手当支給経費や等々力中央保育園整備費などが減少しています。

《増内容》

- ・ 特別会計への繰出金（＋19億7,800万円）
- ・ 私立保育園運営（＋13億9,700万円）
- ・ 障害者自立支援給付（＋10億6,700万円）
- ・ 妊娠期から就学前までの子ども・子育て支援の充実（＋5億8,700万円）

《減内容》

- ・ 児童手当支給（△12億8,200万円）
- ・ 等々力中央保育園整備（△8億200万円）

〇４ 環境費

環境費は、前年度比で6.3%、7億1,600万円の増となりました。これは主に、清掃一部事務組合分担金や資源分別回収事業経費などの増加によるものです。一方、清掃事務所改修工事費などが減少しています。

《増内容》

- ・ 清掃一部事務組合分担金（＋3億1,000万円）
- ・ 資源分別回収事業（＋2億4,200万円）
- ・ 地球温暖化対策地域推進計画に基づく取組み（＋6,100万円）

《減内容》

- ・ 清掃事務所改修（△4,300万円）

05 衛生費

衛生費は、前年度比で7.0%、8億6,600万円の増となりました。これは主に、出産・子育て応援ギフトの支給や带状疱疹ワクチン予防接種費用の助成にかかる経費などの増加によるものです。一方、PCR検査にかかる経費などが減少しています。

《増内容》

- ・ 出産・子育て応援ギフト（＋6億9,600万円）
- ・ 带状疱疹ワクチン予防接種費用助成（＋2億3,500万円）
- ・ がん検診（＋1億5,000万円）

《減内容》

- ・ PCR検査等（△3億4,000万円）

06 産業経済費

産業経済費は、前年度比で9.5%、2億2,500万円の増となりました。これは主に、商業振興経費や農地の保全にかかる経費などの増加によるものです。一方、中小企業者経営支援にかかる経費などが減少しています。

《増内容》

- ・ 商業振興（＋2億2,100万円）
- ・ 農地の保全（＋3,600万円）

《減内容》

- ・ 中小企業者経営支援（△8,800万円）

07 土木費

土木費は、前年度比で5.5%、16億6,400万円の増となりました。これは主に、公園の用地取得や無電柱化整備等の都市基盤整備経費などの増加によるものです。一方、世田谷区土地開発公社貸付金や橋梁新設改良などが減少しています。

《増内容》

- ・ 公園用地取得（＋18億5,800万円）
- ・ 無電柱化整備（＋5億8,800万円）

《減内容》

- ・ 世田谷区土地開発公社貸付金（△5億3,200万円）
- ・ 橋梁新設改良（△3億9,300万円）

08 教育費

教育費は、前年度比で32.8%、83億5,300万円の増となりました。これは主に、区立小中学校の給食費無償化にかかる経費や区立小中学校改築・改修工事費などの増加によるものです。一方、給食費無償化に伴い、要保護・準要保護児童生徒に対する扶助などが減少しています。

《増内容》

- ・ 学校給食費会計繰出金（＋29億5,900万円）
- ・ 区立小中学校改修工事（＋21億600万円）
- ・ 区立小中学校改築工事（＋14億1,600万円）

《減内容》

- ・ 要保護・準要保護児童生徒に対する扶助（△7億4,300万円）

(3) 歳入(財源別)・歳出(性質別)予算の状況

表4 一般会計歳入予算(財源別)一覧

(単位:百万円)

区 分			令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	構成比	増減額	増減率
歳 <							

表5 一般会計歳出予算(性質別)一覧

(単位:百万円)

区 分			令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	構成比	増減額	増減率
歳 <							

○ 歳入(財源別) (表4の説明)

一般財源 +183億9,300万円(+8.5%)、構成比64.9%

特別区税は、人口の動向等を踏まえ、+57億7,100万円、+4.5%の増、特別区交付金は、財源である固定資産税や市町村民税法人分の増を踏まえ、+73億9,800万円、+12.2%の増を見込みました。また、学校給食費の無償化にかかる財源として、財政調整基金からの繰り入れを見込み、一般財源総額は、+183億9,300万円、+8.5%の増となりました。

特定財源 +99億6,000万円(+8.5%)、構成比35.1%

子ども・子育て関連施策や都市基盤整備経費にかかる補助金など、国庫支出金や都支出金が増額となりました。また、特別区債と繰入金は、本庁舎等整備事業や学校改築事業等にかかる発行額の増や基金繰り入れの増等を見込み、特定財源全体では+99億6,000万円、+8.5%の増となりました。

○ 歳出(性質別) (表5の説明)

人件費 △4億5,000万円(△0.8%)、構成比16.0%

人件費は、定年退職年齢の段階的な引き上げによる退職手当の減などにより、△4億5,000万円、△0.8%の減となりました。

行政運営費 +169億8,800万円(+7.1%)、構成比70.8%

扶助費は、私立保育園運営費や障害者自立支援給付費などの増により、+8億800万円、+0.8%の増となりました。また、他会計繰出金は、学校給食費の無償化にかかる学校給食費会計への繰出金の増などにより+49億3,700万円、+17.7%の増、その他行政運営費は、本庁舎等整備にかかる関連経費の増などにより、+116億2,900万円、+11.7%の増となりました。

投資的経費 +118億1,500万円(+32.6%)、構成比13.3%

普通建設事業費は、本庁舎等整備経費や学校改築・改修経費の増などにより、+118億2,800万円、+33.5%の増となりました。

(4) 歳出(部別)予算の状況

表6 一般会計歳出予算(部別)一覧

(単位:千円)

部 名	令和5年度 予算額	内 訳				構成比
		経常経費	政策経費	臨時経費	人件費	
世田谷総合支所	1,734,980	1,705,869	9,971	0	19,140	0.5%
北沢総合支所	1,285,741	1,257,012	22,882	0	5,847	0.4%
玉川総合支所	1,700,619	1,695,627	0	0	4,992	0.5%
砧総合支所	915,096	908,727	0	0	6,369	0.3%
烏山総合支所	982,476	976,278	0	0	6,198	0.3%
政策経営部	12,933,815	12,827,909	0	27,186	78,720	3.6%
DX推進担当部	8,856,074	8,856,074	0	0	0	2.4%
総務部	48,582,524	1,376,763	0	0	47,205,761	13.4%
庁舎整備担当部	13,843,984	13,843,984	0	0	0	3.8%
区長室	8,736	8,736	0	0	0	0.0%
危機管理部	1,042,426	1,034,479	4,269	0	3,678	0.3%
財務部	5,458,100	5,458,100	0	0	0	1.5%
施設営繕担当部	537,392	537,392	0	0	0	0.1%
生活文化政策部	3,983,706	3,677,295	274,027	0	32,384	1.1%
地域行政部	1,255,840	839,406	15,100	0	401,334	0.3%
スポーツ推進部	2,216,388	2,216,388	0	0	0	0.6%
環境政策部	772,077	562,844	197,208	0	12,025	0.2%
経済産業部	2,646,060	2,286,524	315,801	0	43,735	0.7%
清掃・リサイクル部	11,438,349	11,341,717	48,338	0	48,294	3.2%
保健福祉政策部	45,646,953	45,371,820	181,471	0	93,662	12.6%
高齢福祉部	14,584,129	14,564,400	11,778	0	7,951	4.0%
障害福祉部	29,995,366	29,884,882	53,882	0	56,602	8.3%
子ども・若者部	72,134,814	69,889,945	404,562	0	1,840,307	19.9%
児童相談所	484,603	385,150	0	0	99,453	0.1%
世田谷保健所	11,119,377	10,878,031	109,713	0	131,633	3.1%
都市整備政策部	2,053,075	1,912,544	137,449	0	3,082	0.6%
防災街づくり担当部	1,971,052	772,808	1,198,244	0	0	0.5%
みどり33推進担当部	8,928,449	8,899,306	29,143	0	0	2.5%
道路・交通計画部	7,652,249	7,617,662	34,587	0	0	2.1%
土木部	7,212,964	6,749,262	463,702	0	0	2.0%
会計室	86,445	86,445	0	0	0	0.0%
教育委員会事務局	38,719,263	28,547,365	3,105,691	0	7,066,207	10.7%
区議会事務局	742,398	76,100	0	0	666,298	0.2%
選挙管理委員会事務局	451,092	3,512	0	434,960	12,620	0.1%
監査事務局	9,960	2,412	0	0	7,548	0.0%
合 計	361,986,572	297,052,768	6,617,818	462,146	57,853,840	100.0%
構 成 比	100.0%	82.1%	1.8%	0.1%	16.0%	

2 行政経営改革の取組み

自治の推進と独自性のある自治体経営の確立に向け、また、コロナ禍等によるさらなる行政需要の増大等を踏まえた持続可能な行財政運営を行うため、世田谷区未来つながるプラン2022－2023（実施計画）における行政経営改革10の視点に基づいて、行政コストの縮減と税外収入の確保など、行政経営改革の取組みを着実に進めていきます。⇒P. 46～47 参照

効果額合計 **27億9,900万円**

○ 税外収入確保策の推進 **5億4,100万円**

- ・クラウドファンディングの活用などの寄附金の募集
- ・区の刊行物等を活用した広告事業の推進
- ・ネーミングライツ・区有地を活用した取組み
- ・安全かつ効率的な公金運用

○ 区施設等のエネルギー使用量の削減 **2,800万円**

- ・E C Oステップせたがやの推進
- ・街路灯LED化

○ 民間活用や官民連携の取組み **1,800万円**

- ・民間提案型・テーマ設定型による官民連携の取組み
- ・図書館へのI C タグ関連機器の導入
- ・職員の給与・福利厚生事務の手法の見直し

○ 施策事業の効率化 **1億8,200万円**

- ・事業手法の見直し等による効率化・質の向上
- ・時代にあった業務改善の取組み
- ・補助金の見直し
- ・公用車の管理方法の見直し
- ・区立保育園の再整備
- ・保育園入園申請手続きの効率化

○ 債権管理の適正化と収納率の向上 **8,000万円**

- ・債権管理重点プランに基づく現年分徴収・滞納整理の強化

○ 公共施設等総合管理計画に基づく取組み **19億4,900万円**

- ・建物の改築時期の延伸
- ・仮設建築物の抑制
- ・公共施設跡地等の有効活用 など

【 重 点 項 目 】

3 重点項目

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

★は上半期分のみ予算計上。下半期分は今後の社会経済状況等を踏まえ補正予算等による対応を検討。

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	保健所の防疫体制の確保★	・疫学調査 ・相談窓口の運営 発熱相談センター 新型コロナウイルス相談窓口 後遺症相談窓口 ・自宅療養者支援 健康観察センター 入院等待機施設 〔感染症対策〕	2,432,671	世田谷保健所
2	医療機関支援★	・病床確保支援 ・発熱外来等の運営支援 ・休業・縮小施設の再開支援 〔地域医療整備〕	197,168	保健福祉政策部
3	検査体制の確保★	P C R 検査等 ・感染症の疑いがある有症状の方や濃厚接触者の P C R 検査（従来型検査） ・社会的インフラを継続的に維持するための検査（社会的検査） 〔地域医療整備〕	996,545	保健福祉政策部、世田谷保健所

小計 3,626,384 千円

(2) エネルギー価格・物価高騰等対応

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

★は上半期分のみ予算計上。下半期分は今後の社会経済状況等を踏まえ補正予算等による対応を検討。

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	学校給食費等保護者負担の軽減	・【新】学校給食費の無償化 エネルギー価格・物価高騰の影響を鑑み、緊急的な措置として、令和5年度における区立小・中学校の児童・生徒の学校給食費無償化を実施 R5.4月～R6.3月 ・給食用食材費高騰への対応 高騰する食材費への臨時的対応として、食材費の上昇分（10%相当分）を全額公費負担 〔学校給食費会計繰出金〕	2,930,811	教育委員会事務局
2	せたがやP a y ★	せたがやP a y の発行支援 長期化する物価高騰の状況を踏まえ、引き続きせたがやP a y による経済対策を実施 上半期（4月～9月）常時5%還元 （上限5,000ポイント） キャンペーン時10%還元 （7～8月のみ1回 上限10,000ポイント） 〔商業振興〕	304,671	経済産業部
3	公衆浴場確保対策	公衆浴場燃料費補助の拡充 急激な原材料価格等の高騰の影響により厳しい経営状態に置かれている公衆浴場施設の経営安定化を図るため、燃料費を補助 ＜補助対象＞ 区内公衆浴場22事業者 ＜補助額＞ （4月～9月）※例年より補助額を増額 ガス化している浴場 月額80,000円 それ以外の浴場 月額56,000円 （10月～3月）※例年どおり ガス化している浴場 月額40,000円 それ以外の浴場 月額28,000円 〔公衆浴場確保対策〕	13,896	経済産業部

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
4	社会福祉施設への支援事業★	燃料費の上昇分（12%相当）、光熱水費の上昇分（28%相当）、食材費の上昇分（17%相当）、物価高騰全般（5%相当）について支援 ＜対象施設＞ ①訪問入浴介護事業所、高齢者通所・入所・入居系施設、障害者通所・入所・入居系施設、障害児通所施設 計690施設 ②訪問系事業所等上記①以外の施設 計924施設 ＜支援内容＞ ①訪問入浴介護事業所 車両1台あたり半年分12,500円 高齢者通所・入所・入居系施設 利用定員1人あたり半年分22,500円 障害者通所・入所・入居系施設 利用定員1人あたり半年分17,000円 障害児通所系施設 利用定員1人あたり半年分6,500円 ②1施設あたり一律半年分20,000円 〔社会福祉施設への支援事業〕	396,435	高齢福祉部、障害福祉部、保健福祉政策部
5	子ども・子育て関連施設への支援事業★	光熱水費の上昇分（28%相当）、食材費の上昇分（17%相当）について支援 ＜対象施設＞ 子ども・子育て関連施設（私立保育園、私立幼稚園、認証保育所など） 計336施設 ＜支援内容＞ 光熱費 定員1人あたり半年分3,000円 食材費 在籍児童1人あたり半年分7,650円 ※施設類型によって金額は異なる 〔私立幼稚園指導助成、幼稚園類似幼児施設助成、子育てつどいの広場、認証保育所事業、家庭福祉員制度運営、保育室制度運営、単独施設型一時保育事業、私立幼稚園施設型給付、私立保育園運営、認定こども園運営、特定地域型保育事業〕	199,047	子ども・若者部

小計 3,844,860 千円

(3) 健康・福祉

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	介護人材の確保・育成・定着支援の総合的推進	・介護人材確保事業※ ①福祉人材育成・研修センターによる資格取得・就労支援等 ②介護職員初任者研修課程等受講料助成 ③介護人材採用活動に係る経費助成 - など ・人材確保・定着支援事業 - 介護職の住まい支援 ①介護職員等宿舍借り上げ支援 ②特養ホーム介護職員宿舍借り上げ支援 ③地域密着型サービス事業所宿舍借り上げ支援 - など ※は「就労支援事業」に再掲 〔介護人材確保・定着支援事業、福祉人材育成・研修センター運営事業、地域福祉活動等促進事業〕	332,171	高齢福祉部、保健福祉政策部
2	認知症在宅支援の推進	・認知症在宅生活サポートセンターの運営 - アクションチームの活動支援* - アクション講座（世田谷版認知症サポーター養成講座）* - 講演会等における本人発信・参画事業* - など ・認知症等高齢者歯科健診* ・認知症高齢者グループホーム整備補助※ *は介護保険事業会計に一部計上 (97,280千円) ※は「高齢者施設整備助成」に一部再掲 〔認知症施策運営事業、地域密着型サービス拠点等整備助成、歯科保健対策、地域包括支援センター運営委託〕	153,175	高齢福祉部、保健福祉政策部、世田谷保健所
3	高齢者施設整備助成	第8期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく整備に対する補助 ・認知症高齢者グループホーム - 補助3か所 - 施設数：R5.3 48か所 →R6.3 49か所（1か所増） ・小規模多機能型居宅介護 - 補助2か所 - 施設数：R6.3 15か所 ・看護小規模多機能型居宅介護 - 補助4か所 - 施設数：R5.3 5か所 →R6.3 7か所（2か所増） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 - 補助1か所 - 施設数：R6.3 8か所 ・地域密着型特別養護老人ホーム - 補助1か所 - 施設数：R6.3 4か所 ・都市型軽費老人ホーム - 補助2か所 - 施設数：R6.3 11か所 〔地域密着型サービス拠点等整備助成、ケアハウス整備促進等事業〕	474,688	高齢福祉部

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
4	高齢者の地域参加促進施策	・高齢者の気軽に立ち寄れる居場所づくり ①【新】寺町通り区民集会所の和室とロビーを活用した高齢者と多世代との交流活動 ②代田陶芸教室を利用した1時間程度の陶芸体験プログラムの提供 年24回 ③代田地区会館のロビーを活用した居場所づくり ④千歳温水プール健康運動室やひだまり友遊会館とまり木ステーションでの多様な居場所プログラムの提供 ・居場所についての情報誌発行と区公式LINEによる情報提供 ・地域における高齢者向け健康づくりの取り組み支援 ・区内大学と的高齢者の健康づくり連携事業の実施 ・高齢者の団体活動時の健康づくりの定着支援「スキマ時間」を活用した運動指導（スキマdeげんき体操）の実施 ・介護予防普及啓発講座の充実 ・介護予防事業* ・生涯現役ネットワークの地域貢献活動への支援 ・【拡】代田地区会館における新たな講座の提供 ・シニアと地域事業者との就労マッチング事業 ＊は介護保険事業会計に一部計上 (41,535千円) 〔高齢者の地域参加促進、世田谷区スポーツ振興財団運営助成、ひだまり友遊会館運営、福祉施策等送迎バスのネットワーク運行 ほか〕	129,269	総合支所、生活文化政策部、スポーツ推進部、経済産業部、保健福祉政策部、高齢福祉部、世田谷保健所
5	医療的ケア児者への支援	・【拡】人工呼吸器等を使用している医療的ケア児者へのポータブル電源等の個別配付 ・ふるさと納税を活用した医療的ケア児等を育てる世帯への支援 ・医療的ケア相談支援センターの運営 〔医療的ケア児預かりの充実、障害者相談支援、特定地域型保育事業、会計年度任用職員の人件費（子ども・若者部（2）） ほか〕	449,784	障害福祉部、子ども・若者部、教育委員会事務局
6	【拡】障害者の地域生活支援機能の強化	・緊急時バックアップセンターの運営 ・緊急時の専門サポーター派遣 〔地域生活支援拠点等整備事業〕	59,058	障害福祉部

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
7	精神障害者施策の充実	国の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」の推進 ・こころの健康相談等 - 夜間休日電話相談窓口 - こころの健康に関する情報コーナーの運営 - 精神疾患等の理解促進に向けた講演会、人材育成 ・多職種チーム（保健師、精神保健福祉士、専門医師等）による支援 - 訪問支援等による困難ケース対応 - 措置入院者の退院後支援計画作成 ・精神科病院の長期入院者に対する訪問支援事業 - 退院に向けた本人意向確認や状況把握 - 退院意欲喚起等の支援 - 居住支援事業との連携強化 ・精神障害者ピアサポーター活躍支援 〔精神保健福祉推進、障害者相談支援、障害者福祉施策の計画・調整、会計年度任用職員の人件費（世田谷保健所）〕	311,582	総合支所、障害福祉部、世田谷保健所
8	障害者グループホーム整備・運営助成	・重度障害者を受け入れるグループホームへの運営費補助 - 補助5か所 - 施設数：R5.3 3か所 →R6.3 5か所（2か所増） ・障害者グループホーム整備助成 - 補助3か所 - 施設数：R5.3 68か所 →R6.3 72か所（4か所増） ・既設グループホームの運営支援 〔グループホーム運営助成、障害者グループホーム整備助成〕	281,019	障害福祉部
9	成年後見制度	・【新】申立費用助成 ・【拡】後見人等への報酬助成* ＜制度利用対象者＞ - 生活保護受給者、生活保護受給相当者に加え、住民税所得割非課税の方を追加 ＜報酬助成対象＞ - 後見人等に加え、後見監督人等を追加 *は介護保険事業会計に一部計上 (15,582千円) 〔成年後見制度〕	87,506	保健福祉政策部

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
10	【拡】生活困窮者等自立支援相談・ひきこもり対策	・ひきこもり相談窓口リンク 「ぷらっとホーム世田谷」と「メルクマールセタがや」が連携し、年齢を問わない支援を実施 R4 社会福祉士1名、非常勤職員2名 →R5 社会福祉士2名、非常勤職員2名 ・メルクマールセタがや 不登校・ひきこもり等生きづらさを抱えた方の支援を実施 R4 常勤職員7名、非常勤職員17名 →R5 常勤職員9名、非常勤職員16名 ・生活困窮者等自立支援相談・就労相談にかかる体制強化 R4 自立相談支援職員12名、非常勤職員9名 →R5 自立相談支援職員13名、非常勤職員9名 〔生活困窮者自立促進支援事業、ひきこもり対策〕	416,108	保健福祉政策部
11	がん対策の取組み	・【拡】世田谷区がん対策推進計画に基づくがん検診等の実施 受診率向上に向けた勧奨の強化 ・保健センターにおけるがん相談の充実 がんに関する情報コーナーの運営 電話・対面・オンラインによる相談の実施 ・思春期・若年成人世代（AYA世代※）のがん患者支援 がん末期患者への在宅サービス利用料の助成など ※Adolescent & Young Adultの頭文字をとったもので主に15歳以上40歳未満の世代 〔保健センター事業運営、がん対策、がん検診〕	1,644,953	世田谷保健所
12	【新】带状疱疹ワクチン予防接種費用助成	ワクチン接種費用の助成 <対象年齢> 50歳以上（約385,000人） <助成額> 生ワクチン 4,000円×1回 不活化ワクチン 10,000円×2回 〔感染症対策〕	234,551	世田谷保健所

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
13	地域包括ケアの推進	まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会、児童館の四者連携による、身近な地区の福祉相談支援強化や地域人材・社会資源開発等の取組み ・高齢者、障害者、子ども等に関する身近な福祉の相談窓口 ・在宅療養相談の充実* ・在宅医療の普及啓発* ・地区連携医事業による医療職・介護職のネットワークづくり* ・参加と協働による地域づくりの取組み 地域資源の開発・育成・創出・ネットワークづくり（買い物支援・居場所づくりなど） ・推進に向けた取組み 参加と協働による地域づくりにかかる取組み事例報告会 地区の課題解決に向けた取組み支援 など *は介護保険事業会計に計上（97,320千円） 〔地域福祉資源開発事業、地域包括支援センター障害者・子育て家庭等相談事業、地域調整事務、ケアマネジメントの総合的推進、地区高齢者見守りネットワーク事業〕	441,602	総合支所、地域行政部、保健福祉政策部、高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部 等

小計 5,015,466 千円

(4) 子ども若者

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	妊娠期から就学前までの 子ども・子育て支援の充 実	・【拡】 伴走型相談支援体制の強化 ネウボラ・チーム（保健師、母子保健コー ディネーター、子育て応援相談員）に、地域 子育て支援コーディネーターを加え、新たに 妊娠8か月面談（希望者）を実施する等、妊 娠期から孤立しないための支援体制を強化 ・【新】 出産・子育て応援ギフト 伴走型相談支援によるネウボラ面接（妊娠期 面接）後に5万円相当、乳児期家庭訪問後に 10万円相当（区5万円・都5万円）のギフトを 支給 ・【拡】 両親学級の充実 平日と休日のプログラム等を一体的に見直し ・【拡】 出産費助成 第1子から一律5万円の出産費助成を実施 ・【拡】 産後ケア事業 ・【新】 パースデーサポート事業 1歳を迎えた子どもがいる保護者へ育児パッ ケージを支給 第1子 1万円相当 第2子 2万円相当 第3子以降 3万円相当 ・子育て支援館（児童館）の全館展開 【拡】 産前産後セルフケア事業の拡充 R4 50回→R5 75回 【新】 「ようこそ児童館へ」事業 身近な子育て支援につながるきっかけづくり として、児童館で絵本を配布 【新】 ピアサポーターによる多胎児支援事業 多胎児家庭の情報交換や体験談を共有 ・【新】 ほっとひと息事業（レスパイト事業） おでかけひろばに一時的な休息ができるス ペースを確保 ・おでかけひろば R4 42か所→R5 45か所 ※うちワークスペース併設型5か所 ・ほっとステイ 29か所 ※ステーション、ワークスペース含む ・せたがや子育て利用券による地域の子育て支援 サービスの提供 〔児童館在宅子育て支援、子育てつどいの広場、子育てス テーション事業、在宅子育て支援、出産費助成、産後ケア 事業、産後ケア施設整備、母子保健知識等の普及と啓発、 乳児期家庭（新生児）訪問事業 ほか〕	2,498,155	子ども・若者 部、世田谷保健 所、総合支所
2	【新】 民間学童クラブの 整備支援	新BOP学童クラブの大規模化・狭隘化の解消に 向けた、民間学童クラブの誘導および補助事業の 実施 <開設数> R6.1月 3か所（プレオープン） R6.4月 3か所 <補助内容> ・開設準備経費補助 ・運営経費補助 など 〔学童クラブ運営、児童施設改修〕	153,878	子ども・若者 部、教育委員会 事務局

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
3	【新】高校生等医療費助成	新たに高校生等を対象に、所得制限および自己負担を設けない医療費助成を実施 ＜対象者＞ 高校生世代 約21,000人 〔子ども医療費助成〕	580,434	子ども・若者部
4	【新】虐待防止のためのSNS相談	SNSを活用した子育て・児童虐待相談の実施 ＜相談対応時間＞ 平日 9時～23時 土日祝日 9時～17時 〔子ども家庭支援センター運営事業〕	4,934	子ども・若者部
5	児童養護施設退所者等支援事業	・【新】相談支援拠点の設置 ・【新】資格等取得支援の実施 ＜支援額＞自動車運転免許 30万円 その他資格等 10万円 ・【新】家賃支援の実施 ＜支援額＞月3万円 ・【拡】給付型奨学金の対象拡充 ＜現行対象者＞ 18歳到達年度末以降に退所し、かつ30歳未満の者 ＜拡充対象者＞ ①措置延長中や自立援助ホーム入所中の者 ②児童養護施設等を18歳到達年度末前に退所した者 〔児童養護施設退所者等支援事業、児童養護施設退所者等奨学・自立支援金〕	61,929	子ども・若者部
6	【再掲】産後ケア事業	・【新】産後1年未満の母子を対象としたアウトリーチ型の実施 ・【拡】ショートステイ型実施箇所の増 R4 1か所→R5 2か所 ※「妊娠期から就学前までの子ども・子育て支援の充実」に再掲 〔産後ケア事業、産後ケア施設整備〕	225,102	子ども・若者部
7	私立幼稚園教育の振興及び充実	・【拡】幼児教育振興補助金の充実 ・【新】子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園に対する移行支援補助 ＜補助内容＞ ①新制度移行可能性調査経費補助 ②経営状況等助言指導経費補助 〔私立幼稚園指導助成、私立幼稚園協会助成〕	845,109	子ども・若者部

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
8	ひとり親世帯への支援	・【拡】母子生活支援施設の機能強化 区立施設に子育て支援担当職員を配置し、育児指導機能を強化 土日夜間相談事業の開始 ・かるがもスタディールームにおける学習支援 ・セーフティネット住宅への家賃低廉化補助 15戸 東京都住宅供給公社からの住宅の提供 予定戸数 5戸 〔母子生活支援施設整備、私立母子生活支援施設への保護委託、母子生活支援施設運営、ひとり親家庭への支援、民間住宅管理保全等の支援〕	509,576	子ども・若者部、都市整備政策部
9	子どもの貧困対策	・生活困窮世帯等の子どもと家庭を支える学習・生活支援の拠点事業「まいぶれいす」 R5 1か所→R6 2か所 ・子どもの学び場運営補助事業 ・子どもの生活実態調査 ・子ども食堂に対する運営費補助 〔生活困難を抱える子どもと家庭への支援、学習・生活支援の拠点整備、子ども基金による補助・支援事業、生活安定支援事業〕	117,461	子ども・若者部、保健福祉政策部
10	児童相談所の運営	・【拡】家庭養育の推進 里親の普及啓発・リクルート業務等と里親への訪問支援等を包括的に委託することで里親家庭等への切れ目ない支援を実施 ・児童相談所、一時保護所の運営 通告窓口の運営、警察・医療との連携、弁護士配置、児童養護施設等への一時保護委託など ・児童養護施設等への児童の入所措置等 〔児童相談支援庶務事務、児童相談所運営、一時保護所運営、児童相談所維持管理、一時保護所維持管理、児童福祉施設等への措置費支弁、家庭養育の推進、児童養護施設等の体制強化事業 ほか〕	2,486,823	児童相談所、子ども・若者部、総合支所、障害福祉部、世田谷保健所
11	私立認可保育園等運営	・私立認可保育園等運営費 R5.4月 329施設 20,550人 ・認証保育所への支援 【拡】運営費及び保育料負担軽減補助の対象となる利用時間を拡充※ 月96時間以上→月48時間以上 【新】一時預かり事業への補助 ※R4.10月より実施 〔私立保育園運営、認定こども園運営、特定地域型保育事業、認証保育所事業、保育室制度運営、家庭福祉員制度運営、保育料負担軽減補助〕	40,237,611	子ども・若者部

小計 47,721,012 千円

(5) 教育

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	I C T 基盤を活用した新たな教育の推進	・【新】統合型校務支援システムの本格運用開始 R5.4月運用開始 ・【拡】I C T 支援員の拡充 R4 年48日 (週1回程度) →R5 年平均65日 (週1、2回) ・【拡】プログラミング教材の区立中学校全校導入 R3 8校→R4 10校→R5 29校 (全校) 〔校務用電算機システム開発及び運用、ICTを活用した学びの推進、教育用電算機システム運用〕	1,286,136	教育委員会事務局
2	区立中学校部活動地域移行への取組み	・【新】部活動地域移行トライアル事業 総合型地域スポーツ・文化クラブ等による部活動の実施及び検証 ・【拡】部活動支援員の謝礼の増額 ・【拡】地域移行に係る検討会等の実施 〔部活動の支援〕	111,090	教育委員会事務局
3	【新】給食室改修工事に伴う給食停止期間中の保護者負担軽減	・家庭からの弁当持参等にかかる負担への支援 ・弁当事業者登録制度の実施 小学校2校 (弦巻、桜町) 〔小学校給食維持運営〕	79,888	教育委員会事務局
4	不登校児童・生徒への支援	・【新】オンラインを活用した居場所提供や学習支援等のモデル実施 R5.4月事業開始 ・【新】特定分野に特異な才能のある児童生徒の支援の在り方に関する研究事業 ・【拡】不登校特例校分教室「ねいろ」における教育環境の整備 教室の増設や備品の整備など ・ほっとスクールの運営 3か所 〔ほっとスクールの運営、教育指導の推進、中学校特別支援学級運営、中学校施設整備・改修 ほか〕	132,804	教育委員会事務局
5	教育相談・特別支援教育の推進	・【拡】学校生活サポーターの配置 R4 154,458時間→R5 169,400時間 ・学校包括支援員の配置 ・医療的ケアが必要な児童・生徒などへの看護師配置 ・【拡】特別支援学級支援員の配置 R4 52人→R5 64人 〔特別支援教育の推進、小学校特別支援学級運営、中学校特別支援学級運営 ほか〕	752,987	教育委員会事務局

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
6	【拡】教育総合センターの運営	・【新】国際理解教育事業 幅広い年代向けの英語体験プログラム 乳幼児、小中学生、成人を対象に年33回実施予定 ・STEAM[※]教育講座 プログラミングや科学実験など学校では体験できない様々な教育講座を実施 毎週土曜と夏休み等に年100回程度実施予定 需要の高い幼児・低学年向けの対象講座の充実 ※Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Art（芸術）、Mathematics（数学）の頭文字 ・大学・企業等連携・研究事業 区立小・中学校、区立幼稚園等と大学・企業をつなぎ、協働研究や研修講師派遣などの連携事業を実施 ICT、デジタル教育に関する研究 キャリア教育に関する教員研修 体力向上に関する取組み など 〔教育総合センター事業運営、教育総合センター維持管理、乳幼児期の教育・保育の推進、特別支援教育の推進、教職員研修、教育研究校運営（ほか）〕	320,401	教育委員会事務局
7	図書館サービスの推進	・梅丘図書館改築 R5.6月代替施設の運営開始 R5.8月着工 R7.秋ごろ開設予定 ・奥沢図書館休館に伴う代替施設の運営開始 R5.4月 ・中央図書館における閲覧席の拡充 R4 73席→R5 93席 ・図書館カウンターの運営 3か所 ・レファレンスの充実 各図書館にタブレット端末を配備し、レファレンスに活用 〔地域図書館建設工事、図書館サービスの推進〕	918,401	教育委員会事務局
8	学校の整備・改築等	・改築工事 小学校1校（池之上） ・一部改築工事 小学校1校（瀬田） 中学校1校（八幡） ・基本構想策定等 小学校1校（砦） 中学校2校（弦巻、奥沢） ・耐震補強工事 小学校1校（池尻） 中学校2校（駒留、緑丘） ・普通教室等エアコン更新 ・学級増に伴う改修 ・学校改築事業の効率的な事業管理検討支援* など *は令和4年度補正予算による対応 〔小学校改築工事、小学校改築事務、小学校施設改修工事、小学校施設改修事務、中学校改築工事、中学校改築事務、中学校施設改修工事、中学校施設改修事務、中学校維持管理〕	8,561,566	教育委員会事務局

小計 12,163,273 千円

(6) 暮らし・コミュニティ

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	マイナンバーカード 手続き体制強化	・ 交付窓口の拡充 11か所→12か所 ※R5.1月より第三庁舎1階に期間限定窓口を 設置 ・ 【新】 まちづくりセンター5か所（上馬、梅丘、 奥沢、祖師谷、上祖師谷）における転入・転 居を伴わないマイナンバーカード更新手続き 等の実施 〔社会保障・税番号制度事務、会計年度任用職員の人件費 (地域行政部)、庁内電算機システム運用〕	727,696	地域行政部
2	まちづくりセンター等 における機能の充実・強化	・ 【拡】 まちづくりセンター5か所（池尻、 松原、用賀、船橋、上北沢）における オンライン相談等のモデル実施※ 福祉に関する相談に加え、その他の相談・ 手続きにも拡充 ・ 高齢者向けスマホ講座（まちづくりセンター、 あんしんすこやかセンター*）※ ・ 【新】 まちづくりセンターごとの地区情報等に 関する映像の作成 など *は介護保険事業会計に計上（2,270千円） ※は「DX推進方針に基づく主な取組み」に 再掲 〔出張所広報、計画・相談事業運営（世田谷・北沢・玉 川・砧・烏山）〕	61,652	地域行政部、総 合支所、高齢福 祉部
3	産業振興	・ 【新】 未来を創る商店街支援事業 新たな商店街づくりへの取組みに対し、グラ ンドデザイン策定から実行支援まで、専門家 による助言や補助金の交付等の支援を実施 ・ 【拡】 経営支援コーディネーターによる伴走支 援事業 資金繰りに悩む事業者等に対する伴走支援相 談の枠組みを設け、課題整理や事業計画の策 定等のアウトリーチ支援を実施 ・ 地域連携型ハンズオン支援事業 新製品開発・販路拡大や経営課題の解決を目 指すなど、意欲のある事業者に対し、専門家 による助言や補助金の交付等の支援を実施 SETACOLOR PRO (フルサポート型) 30事業者 SETACOLOR LIGHT (スポット型) 50事業者 SETACOLOR SCHOOL (講座型) 延400事業者程度 ・ 旧池尻中学校跡地活用 用途変更に伴う工事・外構工事 など 〔商業振興、商業支援、経営改善支援事業、創業支援施設 整備、産業活性化拠点事業〕	893,340	経済産業部

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
4	就労支援事業	・建設業人材確保・区内中小企業等人材マッチング及び定着促進事業 - 人材マッチング事業 - 定着促進事業 - ITリスキリング事業 ・三軒茶屋就労支援センターの運営 ・せたがや若者サポートステーション ・農福連携事業 ・介護の仕事等の魅力発信事業 - 出版社とタイアップした福祉系産業の魅力発信冊子の発行 ・介護人材確保事業 〔雇用促進事業、就労支援拠点事業、区内企業就業マッチングの推進、農地の保全、介護人材確保・定着支援事業、福祉人材育成・研修センター運営事業〕	370,249	経済産業部、障害福祉部、高齢福祉部
5	プラスチック分別収集実施に向けた検討	「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」（R4.4月施行）を踏まえたプラスチック分別収集の検討 〔清掃・リサイクル審議会の運営、資源分別回収事業〕	6,380	清掃・リサイクル部
6	【新】新区民会館に関する取組み	・新区民会館オープニングイベント - 優れた音楽等の公演を主体としたプログラムと区民参加の公演を組み合わせた文化事業を実施 ・区民向けシンポジウム等 - 区民利用・交流拠点施設を広く周知するため、区民向けシンポジウムや区民ワークショップ等を実施 〔文化・芸術資源の魅力発信、本庁舎等区民利用施設維持運営〕	52,137	生活文化政策部
7	千歳温水プールESCO事業	ESCO事業の導入に向けた施設整備 千歳清掃工場の改修工事にあわせて実施 R6.1月 施設整備開始 R7.4月 ESCOサービス開始（3年間） ※ESCO事業（ギャランティード方式） 事業者は建物の省エネに関するサービス（診断、設計、施工、保守管理等）を提供。区は、設備の初期投資を行い、省エネ改善により実現する光熱水費の削減額から一定額を事業者にサービス料として支払う。 〔スポーツ施設改修工事〕	83,683	スポーツ推進部、施設営繕担当部

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
8	スポーツの場の整備	・上用賀公園拡張事業 住民参加によるオープンパークや意見交換会等の実施、基本計画の策定等 ・上用賀公園拡張用地の一部暫定整備 R5.7月 開設(面積 約1,800㎡) ・和田掘給水所の上部利用に向けた基本・実施設計等 ・大蔵運動場・大蔵第二運動場の再整備に向けた基礎調査の実施 〔スポーツ施設整備事務〕	50,042	スポーツ推進部、みどり33推進担当部
9	地球温暖化対策地域推進計画に基づく取組み	・【拡】省エネ・再エネポイントアクション事業 ＜省エネコース＞年2回に増設 R4 3か月コース(8・10・12月) (最大6,000ポイント) →R5 夏の省エネコース(8・9月) 冬の省エネコース(11・12月) (各コースごとに最大4,500ポイント) ・【新】＜再エネコース＞ 再エネ電力プランへ切り替えた家庭・事業所に対して10,000ポイントを交付 ※いずれもせたがやP a yポイントを交付 ・【拡】エコ住宅補助金(旧環境配慮型住宅リノベーション推進事業補助金) 一部の補助メニューにおいて、補助額・補助率の引上げや、新築住宅の補助対象への追加を実施 ・【新】子どもエコ活動コンテスト ・【新】公用車のZ E V化 ・環境出前授業 ・若者環境デー など 〔環境啓発事業の推進、環境配慮型住宅推進事業、再生可能エネルギーの利用拡大と促進、環境監視調査 ほか〕	263,722	環境政策部、財務部
10	人権・男女共同参画の推進	・男女共同参画センターの運営 ・【拡】講座事業や交流の場・機会の充実等 ・配偶者暴力相談支援センターの運営 ・「世田谷区パートナーシップ・ファミリーシップの宣誓」の取組み ・犯罪被害者等相談支援窓口の運営 〔男女共同参画センター維持運営、男女共同参画社会推進事業、人権推進事業、ドメスティック・バイオレンスの防止〕	161,673	生活文化政策部、総合支所

小計 2,670,574 千円

(7) 安全・安心

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	地域防災力の向上	・【新】令和5・6年度の地域防災計画の修正に向けた各地区別防災カルテの作成 各地区における災害特性等の調査の実施 防災対策に関する意識調査の実施 ・社会情勢の変化や新たな被害想定を踏まえた避難所運営の見直し 【新】避難所初動対応用品の配備 【新】感染症対策の専門家などの避難所運営に関するアドバイザーの派遣 【拡】避難所運営用テント及びダンボールベッドの配備 R7までの3か年で指定避難所分を計画的に購入 ・【新】在宅避難の推進及び在宅避難者支援の強化 震災時の電力提供体制の整備 地区会館、指定避難所など117か所にスマートフォン等の電源確保のため、充電用発電機を配備 啓発冊子の全戸配布 など 〔備蓄体制等の整備、災害対策・体制の整備〕	230,913	危機管理部
2	避難行動要支援者支援の推進	・【拡】災害対策基本法等の改正を踏まえた個別避難計画の作成 区内全域の避難行動要支援者約8,000人を対象に計画作成に取り組む ・福祉避難所協定施設（約100施設）との連携強化に向けた図上演習・実動訓練を実施 など 〔避難行動要支援者支援の推進〕	26,855	保健福祉政策部、危機管理部、総合支所、高齢福祉部、障害福祉部

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
3	豪雨対策	・【新】グリーンインフラガイドの策定 区、事業者、区民等がグリーンインフラの取組みを推進するための方針策定 ・グリーンインフラ学校の実施 ・雨水貯留浸透施設設置助成 23件 ・雨水タンク設置助成 58件 ・区管理施設への雨水浸透ます・雨水貯留浸透施設等の設置 ・河川・下水道整備 河床整正（仙川） 下水道枝線工事 など ・土のう等水防関係資機材の配置 ・土のうステーション点検等管理 〔河川・水路維持管理、河川・水路整備、公共下水道枝線建設、水防対策、雨水貯留浸透施設整備、都市型水害対策の推進ほか〕	1,128,910	土木部
4	木造住宅密集地域の解消	不燃化推進特定整備地区制度（不燃化特区）に基づく5地区の取組み ・【拡】無接道敷地における不燃化建替えの促進 整備手法の検討や専門家等の派遣により、合意形成を支援し建替えを促進 対象地区 R4 2地区→R5 5地区 不燃化特区全地区（5地区）で実施 ・不燃化に向けた助成制度 対象地区 4地区 建替え促進助成 50件 老朽建築物除却・仮管理柵設置助成 80件 〔木造住宅密集地域の解消〕	760,367	防災街づくり担当部、世田谷総合支所、北沢総合支所
5	建築物耐震診断・補強工事	・木造住宅の耐震化支援 診断 135件、改修 22件 ・木造住宅の訪問相談 耐震診断後相談 101回、簡易設計 76回、 無料耐震診断等相談 110回 ・木造住宅除却助成 110件 ・耐震シェルター等設置支援助成 2件 ・非木造建築物耐震化助成 診断 13件、設計 11件、改修 5件 ・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成 診断 1件、設計 2件、改修 2件 ・分譲マンション・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修アドバイザー派遣 26回 ・家具転倒防止器具取付支援 320件 〔建築物耐震診断・補強工事〕	437,877	防災街づくり担当部

小計 2,584,922 千円

(8) 都市づくり

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	みどりのまちづくり	・公園用地取得 - 北烏山七丁目緑地 11,893㎡ - 成城みつ池緑地 994㎡ - 喜多見農業公園 1,165㎡ ※土地開発公社による公園用地の先行取得 - 先行取得面積 10,534㎡ ・公園新設、改修工事 - 玉川野毛町公園 - R6.3月 一部開園 - 仮称大蔵4-5緑地 - 成城みつ池緑地 - 喜多見農業公園 など ・緑道整備 - 蛇崩川緑道 など ・民有地におけるみどり33の取組み - 屋上・壁面緑化助成 など ・保育園・幼稚園・小学校・中学校緑化 〔公園用地買収、公園新設、大規模公園改修、緑道整備、公園・身近な広場改修、公園・身近な広場維持運営、緑と水のまちづくり、樹木・樹林地の保護、特別保護区保護管理、地域緑化促進、街路樹維持管理、区立保育園運営、小・中学校維持管理、世田谷区土地開発公社貸付金〕	9,319,826	みどり33推進 担当部、子ども・若者部、教育委員会事務局、財務部
2	災害に強い都市基盤の整備	・道路用地取得 - 都市計画道路 3,195㎡ - 補助第49号線 - 補助第54号線 - 補助第154号線 - 補助第216号線 - 補助第217号線 - 区画街路第10号線 - 区画街路第13号線 - 区画街路第14号線 など - 主要生活道路 406㎡ - 主要生活道路122号線 - 主要生活道路130号線 - 主要生活道路232号線 など - 地先道路 374㎡ - 奥沢三丁目33番先（奥沢駅前）など ※土地開発公社による道路用地の先行取得 - 先行取得面積 4,167㎡ ・道路築造(仮整備も含む) - 都市計画道路 18,960㎡ - 区画街路第10号線（下北沢駅前広場）など - 主要生活道路 1,890㎡ - 梅丘通り（交差点改良）など - 地先道路 1,790㎡ 〔都市計画道路用地取得、都市計画道路（拠点整備・下北沢）、主要生活道路用地取得、主要な生活道路築造、地先道路用地取得、地先道路築造、世田谷区土地開発公社貸付金〕	7,486,973	道路・交通計画部、土木部、財務部

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
3	安全な道路環境の整備	・路面改良工事 5,385m ・歩道整備工事 260m ・無電柱化整備 世田谷区役所通り 区画街路第10号線（下北沢駅駅前広場） 鞍橋通り など 〔路面改良、歩道整備、無電柱化整備〕	2,184,464	土木部
4	【新】地域公共交通の推進	・地域公共交通計画策定のための「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく法定協議会の設置、区民アンケートや公共交通の利用実態調査 など ・砧モデル地区デマンド型交通の実証運行 R5.5月運行開始 〔交通バリアフリーの推進〕	32,643	道路・交通計画部
5	三軒茶屋駅周辺地区街づくり	・区民、事業者、町会等の多様な主体によるまちづくり推進体制の構築に向けた支援 まちづくり会議の実施 2回 公共空間を活用した社会実験 など ・三軒茶屋二丁目地区市街地再開発準備組合に対する助成 〔三軒茶屋駅周辺地区街づくりの推進、三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発〕	14,758	世田谷総合支所、都市整備政策部
6	小田急線鉄道跡地利用（上部利用）の促進	・鉄道跡地に設置する公共利用施設（駅間通路）の実施設設計 ・区民参加型の公共利用施設の活用に向けた検討 シモキタリングまちづくり会議（旧北沢PR戦略会議）の実施 全体会議2回、報告会1回 など 〔駅周辺街づくりの推進（鉄道跡地利用）、拠点まちづくりの促進、公園事務、道路維持管理（世田谷・北沢・烏山）〕	35,146	北沢総合支所、みどり33推進担当部、土木部
7	京王線沿線街づくり	・千歳烏山駅、下高井戸駅等の各駅周辺地区街づくりの推進 ・京王線連続立体交差事業に伴う街づくり側道整備 ・千歳烏山駅前広場南側地区市街地再開発準備組合に対する助成 〔地区計画策定、鉄道沿線街づくりの推進、千歳烏山駅周辺地区市街地再開発〕	377,270	北沢総合支所、烏山総合支所、都市整備政策部、道路・交通計画部、土木部

小計 19,451,080 千円

(9) その他

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	次期基本計画策定	令和6年度を初年度とする次期基本計画の策定に向けたパブリックコメント・区民意見募集の実施、シンポジウム等の開催 R6.3月策定予定 〔計画行政の推進〕	36,998	政策経営部
2	D X推進方針に基づく主な取組み	・【新】引越しワンストップサービス マイナポータルを活用した転出届及び転入手続きの簡素化等 R5.2月開始 ・【新】行政手続きのオンライン化 マイナポータルを活用した子育て関連（15種）、介護関連（11種）の手続き R5.4～8月にかけて順次開始予定 ・【新】虐待防止のためのSNS相談受付※ ・【拡】まちづくりセンター5か所（池尻、松原、用賀、船橋、上北沢）におけるオンライン相談等のモデル実施 福祉に関する相談に加え、その他の相談・手続きにも拡充 ・高齢者向けスマホ講座 まちづくりセンター 28か所 あんしんすこやかセンター 28か所* ・【拡】LINEの活用 子育て情報や新型コロナウイルスワクチン接種情報等の配信 通報受付、アンケート実施、子育て支援情報など掲載情報コンテンツの拡充 ・次期情報化基盤の整備 D X推進を支える庁内情報化基盤の整備 ・自治体情報システムの標準化・共通化 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、住民記録システムなどの対象業務について、標準仕様に準拠したシステムへの移行準備 第1期移行対象業務 住民記録、税、介護、就学 R7.1月稼働予定 ・I C T基盤を活用した教育環境の整備 【新】統合型校務支援システムの本格運用開始 R5.4月運用開始 【拡】I C T支援員の拡充 など ※は「虐待防止のためのSNS相談」に再掲 *は介護保険事業会計に計上（2,270千円） 〔システム開発及び改善、庁内電算機システム運用、共通基盤システム運用、基幹業務システム運用、D X推進、子ども家庭支援センター運営事業、計画・相談事業運営、校務用電算機システム開発及び運用、I C Tを活用した学びの推進、教育用電算機システム運用 ほか〕	5,539,295	D X推進担当部、各部

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
3	本庁舎等整備	・Ⅰ期工事（R3.7月着工、R5.9月完成予定） ・Ⅱ期工事（R5.10月着工予定） ・第1・3庁舎の解体 ・防災情報システムの導入※ ・什器等の購入 ・移転計画に基づく工事期間中の移転 ※は「D X推進方針に基づく主な取組み」に再掲 〔本庁舎等整備工事、庁舎維持管理、情報通信システムの整備 ほか〕	12,821,676	庁舎整備担当部、各部
4	ふるさと納税対策	・【拡】返礼品ラインナップの拡充及び特設サイトの開設（R4.11月～） ・クラウドファンディングによる寄附募集 下北沢駅前広場プロジェクト、本庁舎等整備プロジェクト など ・民間ポータルサイトを活用した寄附募集 一般寄附をはじめスポーツ推進基金、地域保健福祉等推進基金など全12種 〔寄附文化の醸成〕	188,186	政策経営部
5	公共施設整備	・公共施設等総合管理計画に基づく改築・改修 24,612,531千円 本庁舎等整備 玉川区民会館別館（上用賀アートホール） 弦巻区民センター 学校改築・改修 など ・都市基盤整備 19,461,766千円 道路整備 用地取得・築造、舗装更新等 公園・緑道等の整備 用地取得、新設・改修等 ※公共施設等整備にかかる経費を再掲 〔区民施設改修 ほか〕	44,074,297	各部

小計 62,660,452 千円

重点項目予算額合計 119,717,511 千円

※再掲項目分 40,020,512 千円を除く

4 特別会計

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

① 国民健康保険事業会計

番号	項 目	内 容	予算額 (千円)	所管部
1	保険給付費	《参考》被保険者数 R4 175,010人→R5 171,017人 (前年度比：△3,993人 △2.3%)	50,578,205	保健福祉政策部
2	国民健康保険事業費納付金	東京都への納付金 医療給付費・後期高齢者支援金・介護納付金の区負担分	32,975,735	保健福祉政策部
3	保健事業費	・特定健康診査 受診見込み数 R5 46,350人	907,533	保健福祉政策部

計 84,461,473 千円

② 後期高齢者医療会計

番号	項 目	内 容	予算額 (千円)	所管部
1	広域連合負担金	・医療給付費に係る区負担金 ・医療給付費に係る保険料分の負担金 《参考》被保険者数 R4 101,249人→R5 103,486人 (前年度比：+2,237人 +2.2%)	23,172,510	保健福祉政策部
2	保健事業費	・【新】後期高齢者の特性を踏まえた保健事業 健診結果等を活用し、後期高齢者への重症化予防事業及び健康相談を実施 ①糖尿病性腎症重症化予防保健事業 ②通いの場への医療職派遣 ・長寿健康診査 受診見込み数 R5 48,515人	626,503	保健福祉政策部

計 23,799,013 千円

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

③ 介護保険事業会計

番号	項目	内 容	予算額 (千円)	所管部
1	保険給付費	居宅介護・施設介護サービス給付費 など 《参考》要介護・要支援認定者数 R4 42,026人→R5 43,262人 (前年度比：+1,236人 +2.9%)	68,726,667	高齢福祉部
2	地域支援事業費	・介護予防・日常生活支援総合事業の実施 地域の人材、資源との連携等による多様な主体を活用したサービスの充実 介護予防・生活支援サービス事業 一般介護予防事業 など ・地域ケア会議の実施 ・世田谷区認知症とともに生きる希望条例に基づく認知症施策の総合的な推進 認知症施策評価委員会の運営の拡充 セーフティネットの充実に向けた検討 など - 認知症在宅生活サポートセンターの運営 アクションチームの活動支援 アクション講座（世田谷版認知症サポーター養成講座） 講演会等における本人発信・参画事業 など ・在宅医療・介護連携推進事業の実施 在宅療養相談の充実 在宅医療の普及啓発 地区連携医事業によるあんしんすこやかセンターへの支援 など	2,390,807	高齢福祉部、保健福祉政策部

計 71,117,474 千円

④ 学校給食費会計

番号	項目	内 容	予算額 (千円)	所管部
1	学校給食費	・共同調理場方式 8校 ・自校、親子調理方式 82校 《参考》配食人数 小学校 R4 38,852人→R5 38,553人 (前年度比：△299人 △0.8%) 中学校 R4 11,861人→R5 11,962人 (前年度比：+101人 +0.9%) 教職員等 R4 4,657人→R5 4,766人 (前年度比：+109人→R5 +2.3%)	3,377,330	教育委員会事務局

計 3,377,330 千円

特別会計重点項目予算額合計 182,755,290 千円

一般、特別会計重点項目予算額合計 302,472,801 千円

※一般会計重点項目掲載の再掲項目を除く

5 国民健康保険事業会計

予算規模は、858億6,000万円で、前年度比4.2%、34億9,100万円の増となりました。

これは、被保険者数は減少したものの、1人あたりの保険給付費が増となったことなどによるものです。

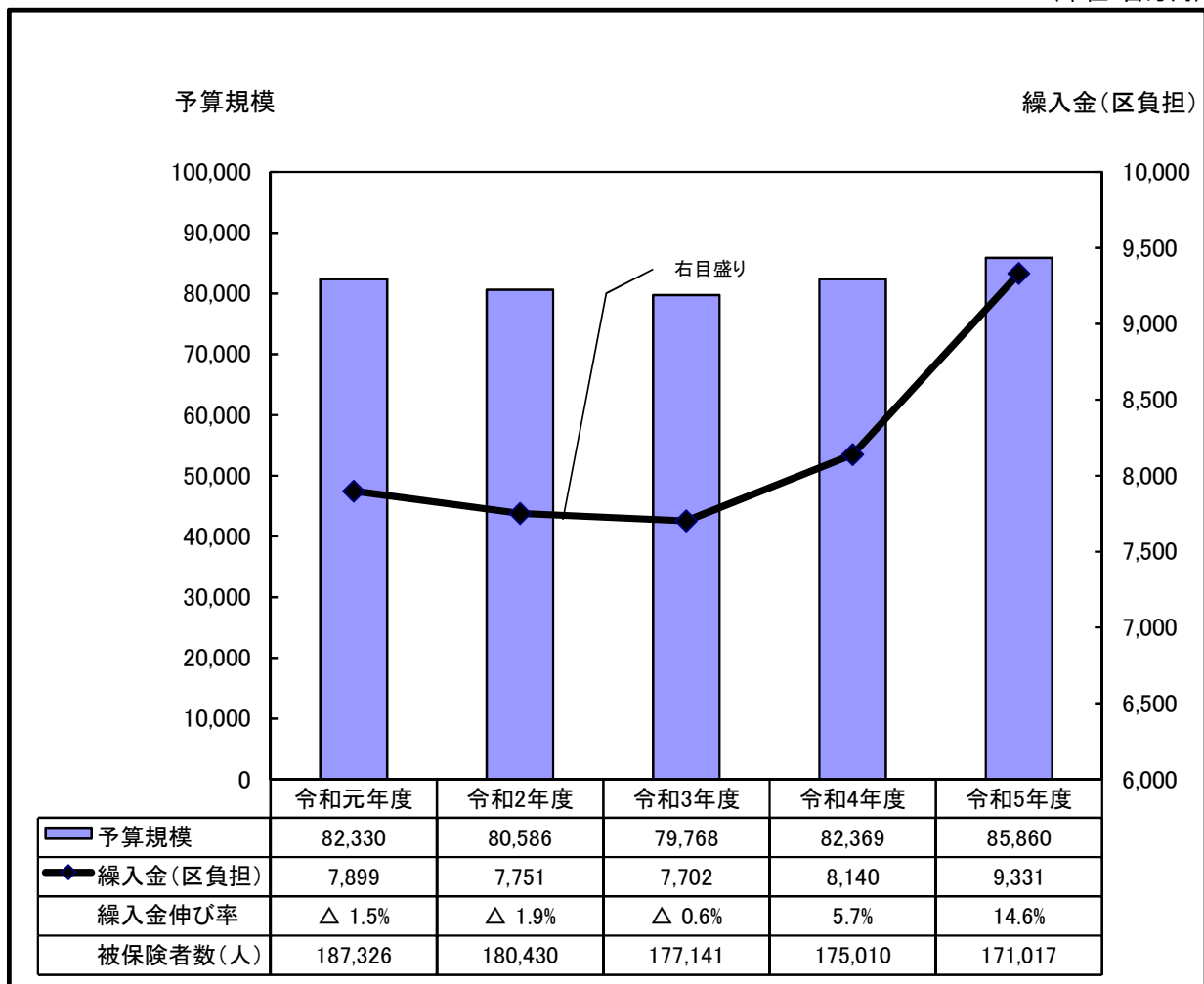
令和5年度 国民健康保険事業会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	25,819	30.1%	722	2.9%	総務費(事務費等)	468	0.5%	56	13.6%
都支出金	50,653	59.0%	1,577	3.2%	保険給付費	50,578	58.9%	1,601	3.3%
繰入金(区負担)	9,331	10.9%	1,192	14.6%	保健事業費	908	1.1%	7	0.8%
その他	57	0.1%	0	0.2%	職員費	718	0.8%	△ 3	△ 0.4%
					国民健康保険事業費 納付金	32,976	38.4%	1,851	5.9%
					その他	212	0.2%	△ 22	△ 9.3%
歳入合計	85,860	100.0%	3,491	4.2%	歳出合計	85,860	100.0%	3,491	4.2%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担（一般会計繰入金）の推移

(単位:百万円)



6 後期高齢者医療会計

予算規模は、245億4,800万円で、前年度比5.0%、11億6,800万円の増となりました。

これは、被保険者数の増加により保険料等負担金が増となったことなどによるものです。

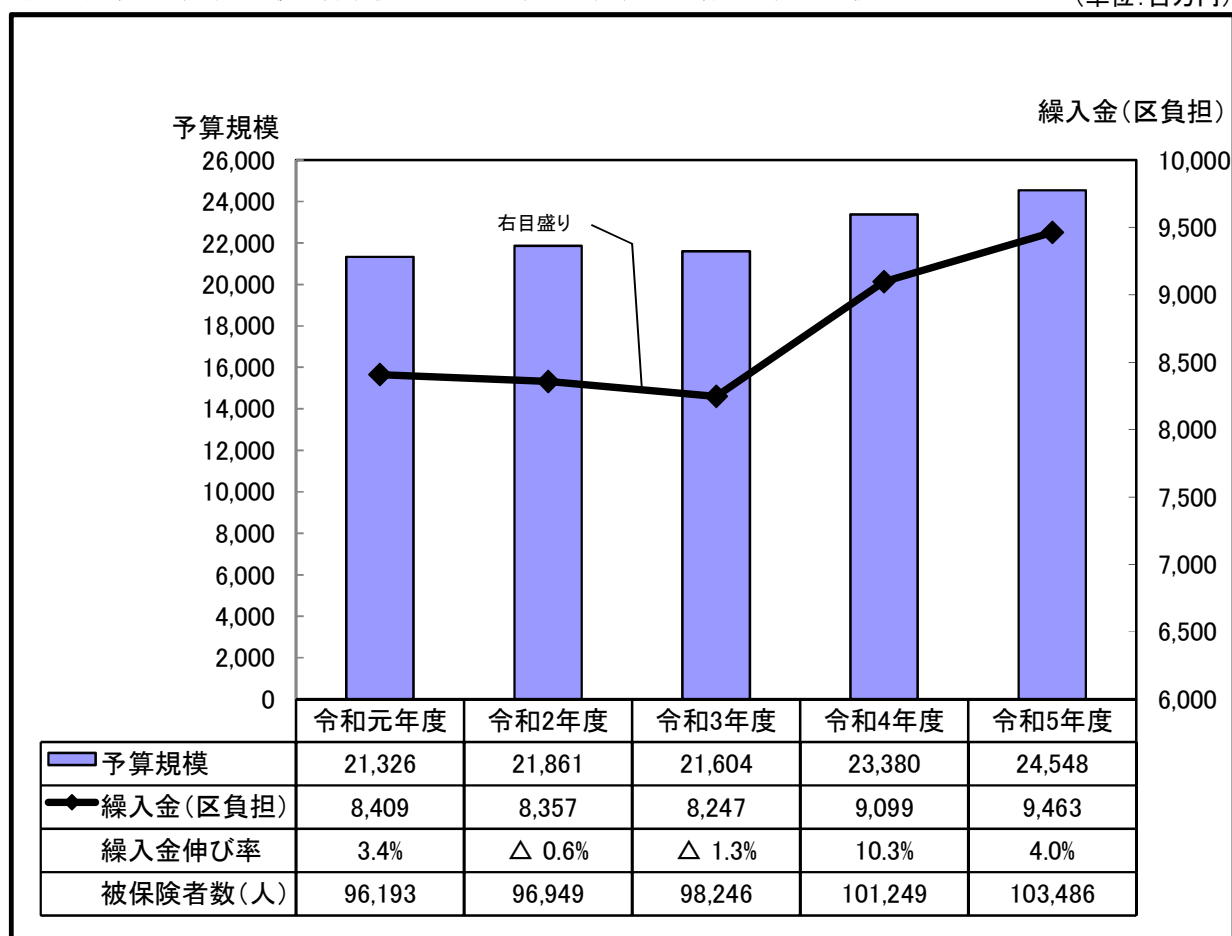
令和5年度 後期高齢者医療会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	14,454	58.9%	768	5.6%	総務費	522	2.1%	△ 59	△ 10.2%
繰入金(区負担)	9,463	38.5%	363	4.0%	分担金及負担金	23,173	94.4%	1,166	5.3%
諸収入	632	2.6%	36	6.1%	保健事業費	627	2.6%	43	7.3%
その他	0	0.0%	0	0.0%	職員費	174	0.7%	16	10.1%
					その他	53	0.2%	3	6.0%
歳入合計	24,548	100.0%	1,168	5.0%	歳出合計	24,548	100.0%	1,168	5.0%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担（一般会計繰入金）の推移

(単位:百万円)



7 介護保険事業会計

予算規模は、728億5,200万円で、前年度比4.2%、29億2,600万円の増となりました。

これは、サービス受給者数の増加等に伴う居宅介護サービス給付費、施設介護サービス費などの増によるものです。

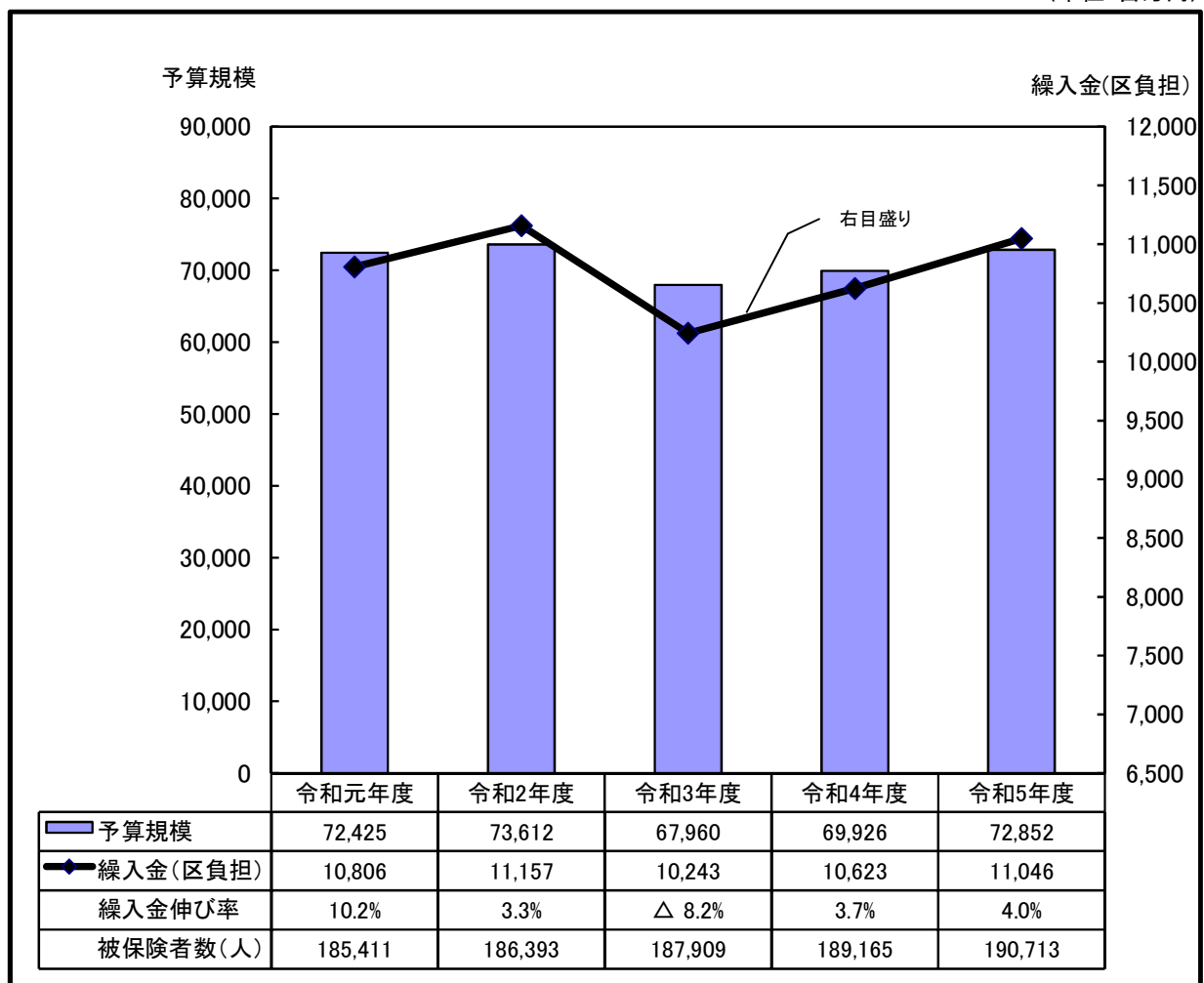
令和5年度 介護保険事業会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	14,240	19.5%	113	0.8%	総務費(事務費等)	661	0.9%	17	2.7%
国庫支出金	15,846	21.8%	683	4.5%	保険給付費	68,727	94.3%	3,033	4.6%
支払基金交付金	19,095	26.2%	833	4.6%	地域支援事業費	2,391	3.3%	69	3.0%
都支出金	10,230	14.0%	442	4.5%	職員費	761	1.0%	10	1.4%
繰入金(区負担)	11,046	15.2%	423	4.0%	その他	313	0.4%	△ 203	△ 39.3%
繰入金(基金)	2,355	3.2%	431	22.4%					
その他	42	0.1%	0	0.8%					
歳入合計	72,852	100.0%	2,926	4.2%	歳出合計	72,852	100.0%	2,926	4.2%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担（一般会計繰入金）の推移

(単位:百万円)



8 学校給食費会計

予算規模は、33億7,700万円で、前年度比9.4%、2億9,000万円の増となりました。これは、食材料費高騰への対応の増などによるものです。
 なお、令和5年度は緊急的な措置として、学校給食費無償化を実施するため、給食費の歳入が減り、繰入金が増となっています。

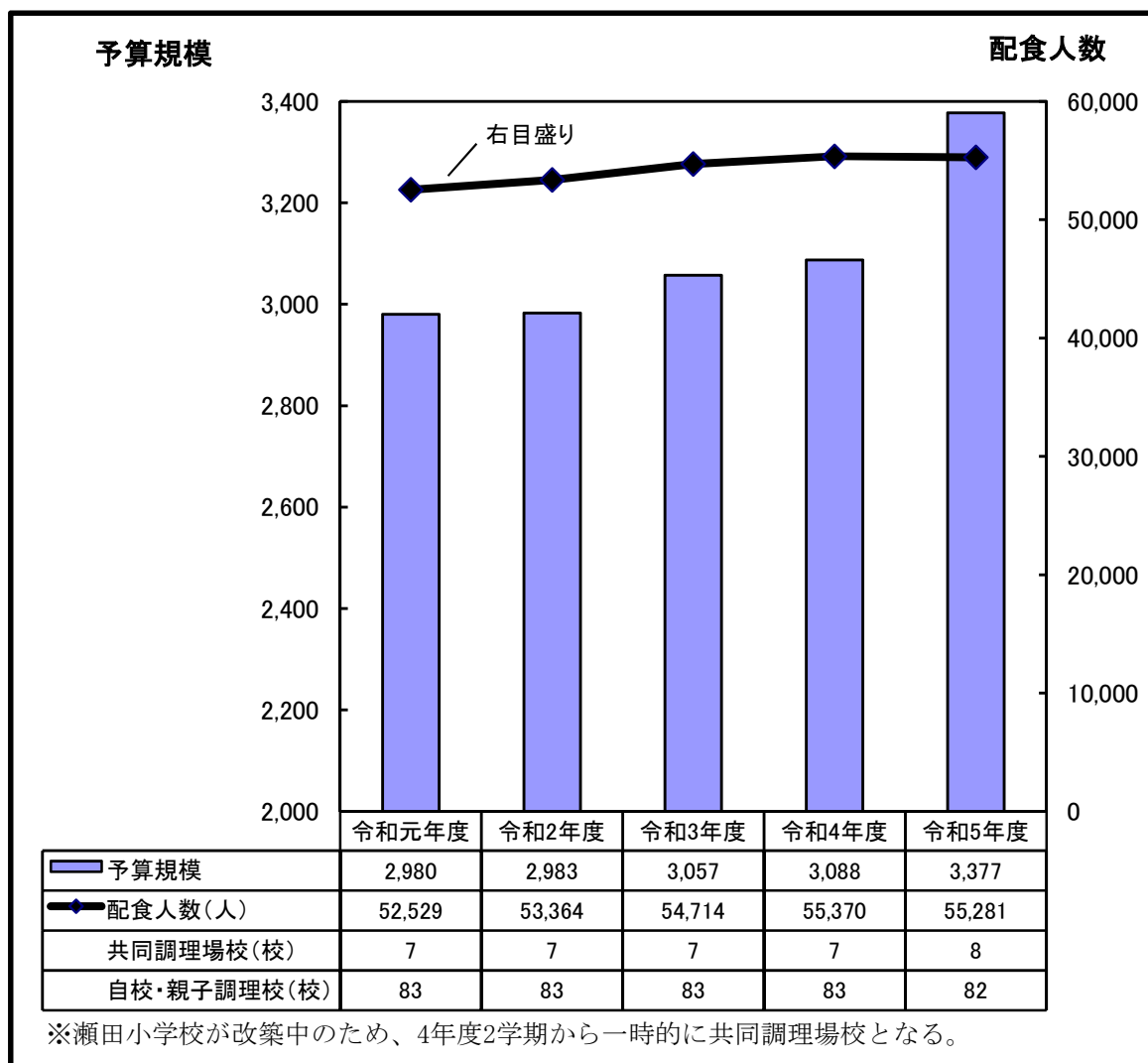
令和5年度 学校給食費会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
給食費	382	11.3%	△ 2,669	△ 87.5%	賄費	3,346	99.1%	287	9.4%
繰入金	2,995	88.7%	2,959	—	消耗品費	30	0.9%	2	8.7%
その他	0	0.0%	0	0.0%	その他	2	0.0%	1	50.0%
歳入合計	3,377	100.0%	290	9.4%	歳出合計	3,377	100.0%	290	9.4%

《参考》最近5年間の当初予算規模および配食人数の推移

(単位:百万円)



9 世田谷区未来つながるプラン2022-2023（実施計画） 事業費一覧

4つの政策の柱に位置づける施策ごとの事業費を示しています。

<政策の柱>

- ①高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る
- ②区民・事業者の活動を支え地域活性化を図る
- ③子ども若者の学びと育ちの支援
- ④コロナ後を見据えた持続可能な社会の実現

(単位：百万円)

政策の柱	No	施策名	令和4年度 予算	令和5年度 予算	計
政策の柱 ①	1	地域防災力の向上	17	31	48
	2	安全で災害に強いまちづくり	1,554	1,568	3,122
	3	ひきこもり支援の推進	138	155	293
	4	「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づく認知症施策の総合的な推進	103	104	207
	5	障害者の地域生活の支援	48	57	105
	6	区民の健康の保持増進と健康危機管理体制の強化	98	110	207
	7	住み慣れた地域で安心して住み続けられる居住支援の推進	59	57	117
	小 計		2,016	2,083	4,098
政策の柱 ②	8	地域行政の推進	23	15	38
	9	高齢者の地域参加促進	139	154	293
	10	持続可能な地域経済の基礎づくり	319	316	635
	11	知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造	1,160	1,222	2,382
	小 計		1,641	1,707	3,348

(単位：百万円)

(単位：百万円)					
政策の柱	No	施策名	令和4年度 予算	令和5年度 予算	計
政策の柱③	12	支援を必要とする子どもと家庭のサポート	207	271	478
	13	社会的養育の推進	83	130	213
	14	I C T 基盤を活用した新たな教育の推進	799	1, 242	2, 041
	15	教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進	624	642	1, 266
	小 計		1, 713	2, 285	3, 998
政策の柱④	16	多様性の尊重	176	186	362
	17	気候変動の緩和と適応に対応する取組みの推進	156	226	383
	18	循環型社会形成に向けた 3 R の取組みの推進	41	48	89
	19	参加と協働による魅力ある街づくり	386	496	882
	小 計		759	957	1, 716
合 計 ※			5, 844	6, 710	12, 554

※ 重複する予算事業があるため、施策ごとの事業費と合計額は一致しません。

10 行政経営改革効果額

基本方針	視点	取組み項目	削減額	抑制額	歳入増	効果額（百万円）		
						令和4年度見込み	令和5年度計画	合計
区民に信頼される行政経営改革の推進	1 自治体改革の推進	1-1 自治権拡充、都区制度改革、地方分権改革				—	—	—
		1-2 自治体間連携等の推進（総合戦略）				—	—	—
	2 自治の推進と情報公開、区民参加の促進	2-1 地域行政の推進【再掲】				—	—	—
		2-2 公文書の適正な管理・活用の推進				—	—	—
		2-3 情報公開・個人情報保護制度の見直し				—	—	—
		2-4 情報公開の推進				—	—	—
		2-5 広報機能の充実				—	—	—
		2-6 広聴機能の充実				—	—	—
		2-7 寄附文化の醸成とふるさと納税対策の推進			○	152	215	367
	3 世田谷区役所、職員の率先行動、職場改革の推進	3-1 勤務時間の適正管理及びワーク・ライフ・バランスの推進、ワークスタイル改革				—	—	—
		3-2 DX推進を支える情報化基盤の強化				—	—	—
		3-3 ペーパーレス化の取組み及び本庁舎整備に向けた紙文書量の削減				—	—	—
		3-4 機能的な窓口の実現に向けた取組み				—	—	—
		3-5 災害対策本部機能の充実				—	—	—
		3-6 区施設等のエネルギー使用量の削減	○			28	28	56
	4 執行体制の整備	4-1 執行体制の整備と人材育成				—	—	—
持続可能な盤の確立で強固な財政基	5 施策事業の必要性、有効性、優先度の視点やプロセス評価による見直し	5-1 行政評価の活用による事業の検証（＊）	○			8	28	36
		5-2 効果的な新公会計制度の運用				—	—	—
	6 民間活用や官民連携によるサービスの向上とコスト縮減	6-1 官民連携の取組み		○		24	11	35
		6-2 魅力ある図書館運営・サービスの推進		○		41	1	42
		6-3 職員の給与・福利厚生事務の手法の見直し		○		0	6	6

基本方針	視点	取組み項目	削減額	抑制額	歳入増	効果額見込み（百万円）		
						令和4年度見込み	令和5年度計画	合計
持続可能で強固な財政基盤の確立	7 施策事業の効率化と質の向上	7-1 事業手法の見直し等による効率化・質の向上	○			8	28	36
		7-2 時代にあった業務改善の取組み	○			8	4	12
		7-3 補助金の見直し	○			2	28	30
		7-4 庁有車の統廃合		○		14	60	75
		7-5 区立保育園の今後のあり方（「区立保育園の今後のあり方」による取組み）	○			—	62	62
		7-6 保育園入園申請手続きの効率化	○			0.2	0.3	1
	8 区民負担等の適切な見直し	8-1 区民利用施設等の使用料・利用料の見直し			○	—	—	—
資産等の有効活用による経営改善	9 公有財産等の有効活用	9-1 公共施設跡地の民間への条件付貸付、売却（＊）			○	745	4	749
	10 税外収入確保策の推進、債権管理の適正化と収納率の向上	10-1 区の刊行物・デジタルサイネージ等を活用した広告事業の推進			○	21	21	41
		10-2 ネーミングライツによる税外収入の確保			○	4	4	8
		10-3 区有地を活用した税外収入の確保			○	58	59	117
		10-4 公園を活用した税外収入の確保			○	2	10	12
		10-5 安全かつ効率的な公金運用			○	252	233	486
		10-6 債権管理重点プランに基づく取組み			○	127	80	206
外郭団体改革基本方針に基づく取組み						—	—	—
公共施設等総合管理計画に基づく取組み （＊「9-1 公共施設跡地の民間への条件付貸付、売却」（再掲分）含む）			○			2	7	9
				○	○	3,019	1,943	4,962
合計 （＊「5-1 行政評価の活用による事業の検証」、 「9-1 公共施設跡地の民間への条件付貸付、売却」（再掲分）除く）						3,765	2,799	6,563
< 凡例 > (数字)：効果額見込み額 ：現時点では見込み額が積算できないが、財政効果が期待できるもの —：直接的な財政効果がないもの		内訳	削減額		49	157	205	
			抑制額		2,354	2,017	4,371	
			歳入増		1,361	625	1,986	

Ⅳ 中期財政見通し(令和5～9年度)

(単位:百万円)

区分		令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度		
		予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率
歳入	特別区税	133,058	5,771	4.5%	132,885	△ 173	△0.1%	133,091	206	0.2%	133,224	133	0.1%	133,291	67	0.1%
	地方消費税交付金	22,994	3,701	19.2%	22,994	0	0.0%	22,994	0	0.0%	22,994	0	0.0%	22,994	0	0.0%
	特別区交付金	67,791	7,398	12.2%	67,791	0	0.0%	67,791	0	0.0%	67,791	0	0.0%	67,791	0	0.0%
	国庫・都支出金	88,513	2,502	2.9%	85,659	△ 2,854	△3.2%	87,330	1,671	2.0%	87,214	△ 116	△0.1%	88,441	1,227	1.4%
	繰入金	13,798	6,556	90.5%	6,474	△ 7,324	△53.1%	7,435	961	14.8%	4,050	△ 3,385	△45.5%	10,138	6,088	150.3%
	特別区債	5,783	2,513	76.9%	2,800	△ 2,983	△51.6%	3,300	500	17.9%	2,100	△ 1,200	△36.4%	6,100	4,000	190.5%
	その他	30,050	△ 87	△0.3%	29,881	△ 169	0.0%	29,881	0	0.0%	29,881	0	0.0%	29,881	0	0.0%
	歳入合計(A)	361,987	28,353	8.5%	348,484	△ 13,503	△3.7%	351,822	3,338	1.0%	347,254	△ 4,568	△1.3%	358,636	11,382	3.3%
歳出	人件費	57,854	△ 449	△0.8%	60,173	2,319	4.0%	57,611	△ 2,562	△4.3%	59,891	2,280	4.0%	57,318	△ 2,573	△4.3%
	行政運営費	256,120	16,988	7.1%	250,758	△ 5,362	△2.1%	251,429	671	0.3%	243,486	△ 7,943	△3.2%	248,145	4,659	1.9%
	扶助費	101,398	808	0.8%	102,607	1,209	1.2%	103,706	1,099	1.1%	104,805	1,099	1.1%	105,905	1,100	1.0%
	公債費	11,087	△ 386	△3.4%	9,822	△ 1,265	△11.4%	8,101	△ 1,721	△17.5%	3,258	△ 4,843	△59.8%	4,449	1,191	36.6%
	他会計繰出金	32,835	4,937	17.7%	31,567	△ 1,268	△3.9%	32,217	650	2.1%	32,867	650	2.0%	33,517	650	2.0%
	その他行政運営費	110,800	11,630	11.7%	106,762	△ 4,038	△3.6%	107,405	643	0.6%	102,556	△ 4,849	△4.5%	104,274	1,718	1.7%
	投資的経費	48,013	11,815	32.6%	37,553	△ 10,460	△21.8%	42,782	5,229	13.9%	43,877	1,095	2.6%	53,173	9,296	21.2%
	歳出合計(B)	361,987	28,353	8.5%	348,484	△ 13,503	△3.7%	351,822	3,338	1.0%	347,254	△ 4,568	△1.3%	358,636	11,382	3.3%
財政収支(A-B)		0			0			0			0			0		

- この財政見通しは、経済状況などの変化に対応し、再調整を行いません。
- 「その他の行政運営費」は、扶助費、公債費、他会計繰出金以外のすべての経費を含みます。
- 歳入見込みと歳出見込みの差額を「財政収支」としています。

(1) 考え方

昨年9月に公表した今後5か年の中期財政見通しについて、令和5年度当初予算を踏まえ、今後の区の財政見通しの修正を行いました。

この中期財政見通しを基本に複数年を見据えた計画的な財政運営に努めるとともに、今後の地域経済の動向など区財政への影響を見極めながら、引き続き持続可能な財政運営に取り組んでいきます。

(2) 歳入

○特別区税

令和6年度以降については、将来人口推計における生産年齢人口の推移等を踏まえ、一定の増減を見込んでいます。

なお、国は、令和5年度の経済見通し（令和4年12月22日閣議了解）の中で、実質GDP成長率を1.5%程度と見込んでいますが、今回の中期財政見通しにおいては考慮しておりません。

○基金繰入・特別区債

世田谷区公共施設等総合管理計画（令和3年9月改定版）との整合を図りながら、本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、道路・公園等の都市基盤整備などについて計画的な活用を見込んでいます。

なお、特別区債について、満期一括償還にかかる借換債の発行は見込んでいません。

(3) 歳出

○新型コロナウイルス感染症、エネルギー価格・物価高騰等対応経費

令和6年度以降の新型コロナやエネルギー価格・物価高騰等の対応にかかる経費については、感染状況や物価高、賃金上昇等の影響が不透明であることから、現段階においては見込んでいません。

○人件費

令和5年度以降、定年退職年齢の段階的な引き上げによる退職手当の増減を見込んでいます。

<定年退職年齢の段階的な引き上げ>

令和5年度	60歳→61歳
令和7年度	61歳→62歳
令和9年度	62歳→63歳
令和11年度	63歳→64歳
令和13年度	64歳→65歳

○社会保障関連経費（扶助費・繰出金）

障害者自立支援給付等の社会保障関連経費について一定の増を見込むとともに、特別会計への繰出金について、高齢者人口の増加等を踏まえた増を見込んでいます。

○公共施設整備経費等

本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、道路・公園等の都市基盤整備について、世田谷区公共施設等総合管理計画（令和3年9月改定版）との整合を図りながら、現時点における当面の経費を見込んでいます。

V 今後の課題（目標）

国の経済見通しは、「物価高を克服しつつ、民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策を推進することで、実質GDP成長率は1.5%程度、民間需要がけん引する成長が見込まれる。」としていますが、ふるさと納税の影響や世界的な景気後退への懸念など、区財政は引き続き予断を許さない状況が続いています。

こうした中、区は、今後の子ども政策の考え方（グランドビジョン）に基づく子ども・子育て関連施策の拡充や、障害者自立支援給付などの社会保障関連経費、公共施設の改築・改修など、増加する行政需要に確実に対応していく必要があることから、引き続き行政経営改革の取組みを一層進め、持続可能で強固な財政基盤を確立していくことが必要です。

- (1) 国や都の補助事業等について、常に最新の情報を遺漏なく収集し、積極的かつ主体的に活用するとともに、必要に応じ国や都に意見を具申するなど、財源の確保に取り組みます。
- (2) 特別区民税、国民健康保険料、保育園保育料などについて、債権管理の適正化と収納率の向上に努めるとともに、区有財産の有効活用等により、自主財源の確保に努めます。
- (3) 区民負担等については、施策・事業の継続性と政策目的を踏まえ、適切な見直しを図ります。
- (4) 特別区債は、適切な範囲で活用を図ります。
- (5) 基金（特定目的積立基金）からの繰入金は、各種事業の年次計画等を踏まえ、計画的な活用を図ります。また、年度間の財政調整のための財政調整基金については、財政収支の状況によりやむを得ない場合、臨時的・緊急的な措置として、必要最小限度の繰入れを行います。
- (6) DX推進方針のもと、急速に進化するICT技術や区民生活の変化を踏まえ、事業手法の転換や区民の利便性の向上を図ります。
- (7) 定員適正化の取組みによる職員定数の効率的な配分を行うとともに、重点政策等に適確に対応できる機動的・効率的な人員体制の構築を進めます。
- (8) 「世田谷区未来つながるプラン2022-2023（実施計画）」に掲げる政策を効率的・効果的に進め、財政計画（財政見通し）との調整を図りながら、基本構想・基本計画の実現に向けた取組みを進めていきます。
- (9) 公共施設の整備は、「公共施設等総合管理計画」に基づき、財政状況を見据えて年次計画の見直し等を行いながら、順次効率的な整備を進めます。
- (10) 外郭団体改革基本方針に基づき、各団体の自主・自立に向けた取組みを進めます。
- (11) ふるさと納税制度など、不合理な措置の是正に23区一体で取り組みます。
- (12) 都区制度について、分権時代にふさわしい制度の構築に向けて、引き続き取組みを進めます。

【 主要事業説明資料 】

テーマ（分野）	健康・福祉		
事業名	医療的ケア児者支援	予算額	18,952千円

事業目的
人工呼吸器等を使用する医療的ケア児者の緊急時の安全安心の確保のため、ポータブル電源等の配付に取り組むとともに、ふるさと納税を活用し医療的ケア児等を育てる世帯への支援事業を実施することで、医療的ケア児者及びその家族が安心して地域で生活できるよう支援を行っていく。

事業概要

人工呼吸器等を使用する医療的ケア児者へのポータブル電源等の配付拡充

◆事業概要

人工呼吸器等を使用している18歳未満の医療的ケア児に加え、18歳以上の医療的ケア者の方へもポータブル電源等の配付を拡充する。

◆スケジュール

- 申請時期 令和5年5月
- 配付（給付）時期 令和5年8月以降

ポータブル電源

小型ソーラーパネル

インバーター装置

ふるさと納税を活用した医療的ケア児を育てる世帯への支援

◆事業概要

「医療的ケア児ときょうだいにキャンプを贈ろう」等、ふるさと納税を活用した医療的ケア児等を育てる世帯への支援事業を実施する。

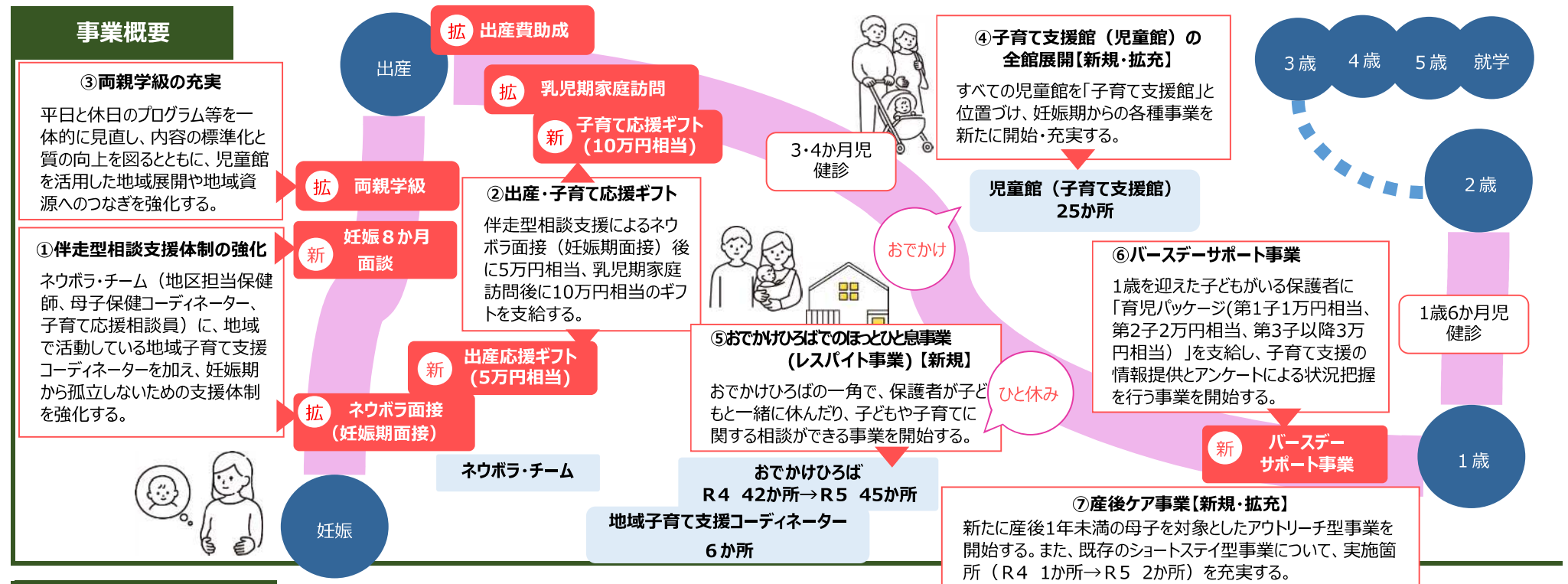
◆スケジュール

- 実施事業者募集 令和5年5月
- 事業実施時期 令和5年6月から 令和6年2月まで

問い合わせ先	障害福祉部障害保健福祉課 電話：03-5432-2242
--------	------------------------------

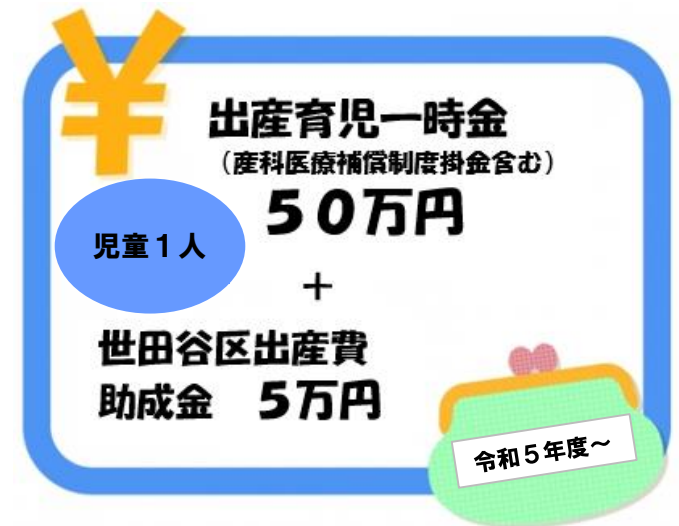
テーマ（分野）	子ども若者
事業名	妊娠期から就学前までの子ども・子育て支援の充実
予算額	2,498,155千円

事業目的
「今後の子ども政策の考え方（グランドビジョン）」に基づき、すべての子育て家庭が妊娠期から孤立することなく、地域の人々や子育て支援につながりながら、安心して暮らせるよう「世田谷版ネウボラ」をより伴走型に深化させる一環として、妊娠期から就学前までの子ども・子育て支援を切れ目なく、シームレスに実施する。



問い合わせ先	子ども・若者部子ども・若者支援課 電話：03-5432-2528
--------	----------------------------------

テーマ（分野）	子ども若者	
事業名	出産費助成	予算額 340,500千円
事業目的	子どもを出産する費用の一部について助成金を交付することにより、子育てをする家庭の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整備する。	
事業概要	■事業の概要 出産費用について、児童1人につき一律5万円を、児童の保護者に支給する。 ・所得制限なし ・児童が誕生日から世田谷区民であることが要件 ■スケジュール（募集期間等） 令和5年3月 広報開始（HP、LINE） 令和5年4月 事業開始 出生届提出者に児童手当手続き関係書類一式と同様に申請書を配付する。 令和5年8月 電子申請受付開始予定	
問い合わせ先	子ども・若者部子ども家庭課 電話：03-5432-2309	



テーマ（分野）	子ども若者
事業名	民間学童クラブの整備支援
予算額	153,878千円

事業目的
新BOP学童クラブは、登録児童数の増加による大規模化や、活動場所の狭隘化が進んでいる。 新たに、民設民営の学童クラブを誘導することにより、新BOP学童クラブの規模の適正化を図るとともに、子どもや保護者の選択肢を広げる。 それにより、子どもの放課後の遊びと生活の環境を向上させながら、それぞれの家庭のライフスタイルに合った放課後の過ごし方を確保する。

事業概要

■事業の概要

公募により民間事業者を選定し、区は事業者に対して、開設準備経費および運営経費を補助する。
開所時間は、日曜・祝祭日・年末年始を除く毎日開所とし、利用料は、現行の新BOP学童クラブと同様とする。

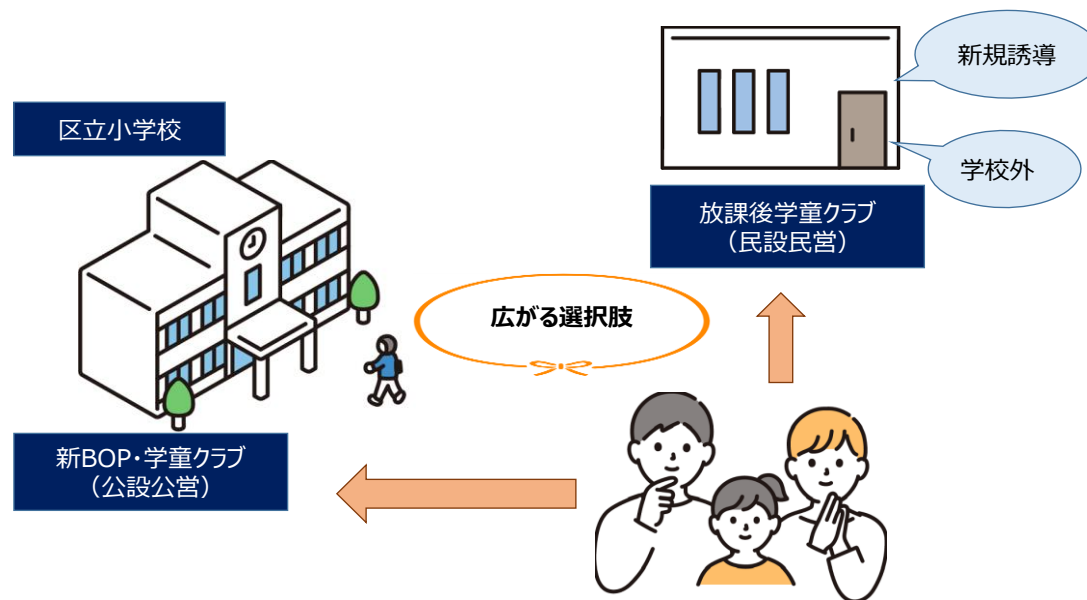
■スケジュール

令和5年 2月～ 事業者公募開始
令和6年 1月以降 民間学童クラブの開設（プレオープン含む）

【参考】新規整備施設の累計数（予定）

令和5年度 （プレオープン）	令和6年度	～	令和10年度
3か所	6か所		15か所

The diagram illustrates the expansion of school choice for children's clubs. It features three main locations: '区立小学校' (Municipal Elementary School) on the left, '新BOP・学童クラブ（公設公営）' (New BOP Children's Club, Public and Operated by the Public) at the bottom center, and '放課後学童クラブ（民設民営）' (After-school Children's Club, Private and Operated by Private) on the right. A blue box labeled '新規誘導' (New Guidance) is positioned above the private club, with a speech bubble indicating '学校外' (Outside School). An orange oval labeled '広がる選択肢' (Expanding Choices) is centered between the school and the private club. A large orange arrow points from the private club towards the public club, and another orange arrow points from the private club towards the school, indicating the flow of choice expansion.



問い合わせ先	子ども・若者部児童課	電話：03-5432-2493
--------	------------	-----------------

テーマ（分野）	教育		
事業名	学校給食費等保護者負担の軽減	予算額	3,010,699千円
事業目的	エネルギー価格・物価高騰が区民生活に多大な影響を及ぼしており、学齢期の子どもがいる保護者の負担軽減の更なる充実を図るため、緊急的な措置として、学校給食費無償化等を実施するとともに、経常的な措置として、給食室改修工事に伴う給食停止期間中の弁当持参等にかかる負担への支援を実施する。		
事業概要	【臨時的事業】 ■区立小・中学校における学校給食費無償化 2,659,279千円（就学援助等の既公費負担分約700,000千円を含む） ①概要 令和5年度に区立小・中学校で実施する学校給食に係る児童・生徒の学校給食費相当分を区が全額公費負担することで無償化を実施する。 ②実施期間 令和5年4月～令和6年3月 ※令和6年度以降の継続については、エネルギー価格・物価高騰の状況や社会情勢等を踏まえつつ、改めて検討を行い決定する。 ■令和5年度の区立小・中学校給食用食材費高騰への対応 271,532千円 ①概要 令和4年度に引き続き、学校給食費単価の10%相当分を食材費に上乗せし、無償化の対象とする。 ②実施期間 令和5年4月～令和6年3月 【経常的事業】 ■給食室改修工事に伴う給食停止期間中の保護者負担軽減 79,888千円 ①概要 令和5年度以降の給食室改修工事に伴う給食停止期間中について、弁当持参等にかかる負担への支援を実施する。また、希望する家庭が民間事業者の弁当を注文できるよう対応する。（令和5年度対象：小学校2校） ②支援内容 給食停止期間中に1日あたり360円（給食1食あたりにかかる経費相当分）※を支給する。 ※令和5年度については、臨時的事業として学校給食費無償化を実施することから、食材費単価相当分270円を上乗せし、1日あたり630円を支給する。		
問い合わせ先	教育政策・生涯学習部学校健康推進課	電話：03-5432-2697	



テーマ（分野）	教育		
事業名	不登校児童・生徒への支援		予算額 132,804千円
事業目的	区における不登校児童・生徒の数は、令和2年度で968名、令和3年度においては1,228名と増加傾向にあり、支援の更なる拡充が必要な状況にある。令和4年4月に開設した「不登校特例校分教室ねいろ」は現在30名の生徒が入室しているが、今後も入室者の増加が見込まれるため、教育会館内の施設改修工事により教室の増設や必要な備品の設置等、受け入れ体制の整備を行う。また、令和3年度及び令和4年度に民間事業者との協力協定により実施したオンラインを介した居場所提供や学習支援等について、この間の成果等を踏まえ、令和5年度はこれまでの個別の支援に加え、児童・生徒間の交流等を行う「オンラインほっとルーム」を設置するなど、支援内容や利用人数を拡充し、委託事業として実施する。		
事業概要	■【拡充】不登校特例校分教室ねいろ 19,799千円 令和4年4月に世田谷中学校の分教室として不登校特例校分教室「ねいろ」を開設。学びや学校生活への意欲が高まってきた子どもたちのための、正規の教職員がいる学校。基礎的な学習を行うほか、一人一人のチャレンジ意欲や個性を伸ばす教育活動を行っている。 入室生徒数の増加に対応するため、教室の増設や備品の購入等、教育環境の整備を行う。  ■ほっとスクール 88,016千円 直営のほっとスクール城山、ほっとスクール尾山台に加え、3か所目として公設民営によるほっとスクール希望丘を平成31年に開設した。また、申し込み希望者の増加に対応するため、令和3年12月に教育総合センターに移転したほっとスクール城山の定員数を令和4年4月より25名から35名に拡充し、不登校児童・生徒の社会性や協調性を育み自立心を養い、自分らしい進路の実現の支援を行っている。 ■【新規】オンラインほっとルーム 7,852千円 令和5年度より在籍校やほっとスクール、不登校特例校等どこにも支援につながない不登校の児童・生徒を対象に、タブレット型情報端末を活用した、週3日程度の学習支援や居場所支援のほか、児童・生徒間の交流等を行う「オンラインほっとルーム」の設置、個別相談支援、保護者支援等を委託事業として実施する。 ■特定分野に特異な才能のある児童生徒の支援の在り方に関する研究事業 3,000千円 全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を目指し、学校外の機関等とも連携し、きめ細やかな指導・支援に関する実証的な研究を実施する。		
問い合わせ先	教育総合センター教育相談課	電話：03-6453-1511	学校教育部教育指導課 電話：03-5432-2703

テーマ（分野）	暮らし・コミュニティ		
事業名	脱炭素社会への取組み	予算額	149,063千円
事業目的	温室効果ガス削減に向け、区民・事業者の省エネルギーの取組み及び再生可能エネルギー電力の利用を支援することで、脱炭素に役立つ行動変容を促進する。 また、住宅の脱炭素化に向け、住宅機能の維持向上及び省エネルギー化並びに再生可能エネルギーの普及を促進する。 さらに、移動の脱炭素化に向け、区の率先行動として公用車のZEV（EV、FCV、PHV）化に取り組み、自動車利用に伴う二酸化炭素排出量の削減を促進する。		
事業概要	①省エネ・再エネポイントアクション事業 区内の世帯及び事業者が参加登録のうえ、電気・ガスの使用量削減や再エネ電力メニューへの切替えに取り組み、その結果報告により「省エネ・再エネポイント」を獲得し、獲得ポイント数に応じて、せたがやPayポイントを交付する。2か月間のエネルギー使用量削減に取り組む「夏の省エネコース」（8・9月）と「冬の省エネコース」（11・12月）、また再エネ電力メニューへの切り替えに取り組む「再エネでんきコース」の3つのコースを実施する。獲得できるポイントは、省エネコースは夏・冬それぞれ最大で4,500ポイント、再エネコースは10,000ポイント。 （スケジュール） 令和5年6月15日「夏の省エネコース」募集開始(8月31日まで)、 「再エネでんきコース」募集開始(令和6年2月29日まで) 9月15日「冬の省エネコース」募集開始(11月30日まで) ②エコ住宅補助（旧 環境配慮型住宅リノベーション補助） 補助金額：工事経費の10%（窓の断熱改修、太陽熱ソーラーシステム・温水器は20%） 補助上限：合計20万円（外壁断熱改修は40万円、太陽光発電システム（太陽光パネル）は30万円、蓄電池は定置型5万円・小型ポータブル1万円。その他定額補助有。） （スケジュール） 令和5年4月1日から令和6年1月末まで受付（※エネファーム、蓄電池等は、令和6年2月末まで） ③公用車のZEV化 公用車の更新については、原則、軽貨物のEVとすることで、公用車の利用に伴う二酸化炭素排出量を着実に削減する。 （スケジュール） 令和5年4月 EVリース（リースバック含む）への切り替え開始		
問い合わせ先	環境政策部環境・エネルギー施策推進課 電話：03-6432-7134／公用車のZEV化について：財務部経理課 電話：03-5432-2156		

テーマ（分野）	安全・安心
事業名	地域防災力の向上
予算額	230,913千円

事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響をはじめとする社会情勢の大きな変化や、首都直下地震の新たな被害想定を踏まえ、区は、大規模地震への備えをより確実なものとするを旨とし、指定避難所運営の見直し等に向けた検討を進める。あわせて、避難所での密集を回避し、適切な運営を図るためにも、震災時には、自宅が安全な場合は在宅避難をするよう区民の理解と家庭の備えを促すとともに、在宅避難者への支援体制の整備に取り組む。

事業概要

■地区別防災カルテの作成 8,921千円

都が公表した新たな被害想定を踏まえ、地区ごとの被害の詳細な分析・検証を行い、地区別のカルテを作成する。また、あわせて地区の住民への意識調査などを行うことで地域防災計画への反映や災害関連施策に資するものとする。

■避難所運営の見直し 71,874千円

避難所運営マニュアルの見直しと並行して、避難所初動対応用品、テント及びダンボールベッドの配備や、避難所運営に関するアドバイザーの派遣等、避難所運営の見直しを行い、大規模災害への備えをより確実なものとするを旨とする。

■在宅避難者に対する震災時の電力提供体制の整備 121,395千円

停電が発生した場合のスマートフォンや在宅で使用している医療機器等の電源確保のため、一部地区会館、区民集会所において、在宅避難者のための充電スポットを整備する。あわせて、指定避難所においても、避難者の充電体制の強化のため、発電機及び蓄電池の備蓄を拡充する。
※都の「首都直下地震等による東京の被害想定」に基づき、停電の影響を受けると想定される区民等17万人が、1日2時間、3日間充電するために必要な数量を配備する。

など

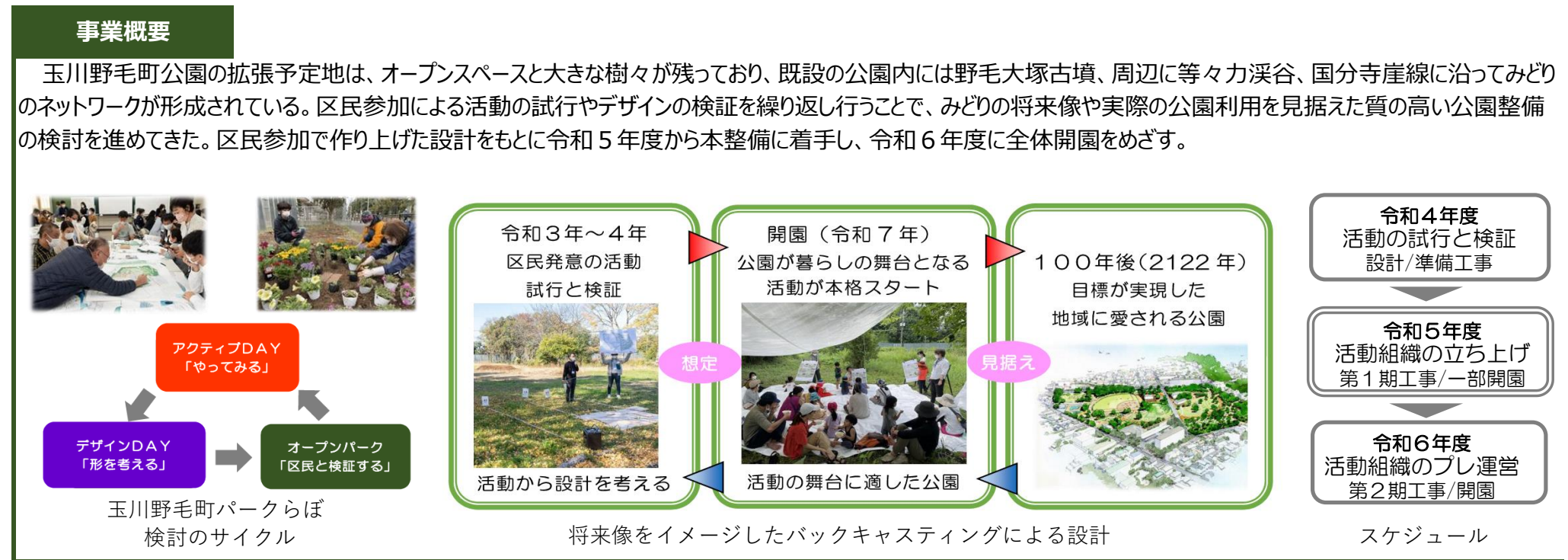


問い合わせ先

危機管理部災害対策課

電話：03-5432-2262

テーマ（分野）	都市づくり		
事業名	玉川野毛町公園拡張事業	予算額	345,442千円
事業目的	世田谷区みどりの基本計画において、「みどりの量の確保」「みどりの質の向上」「協働の推進」の3つの視点から各種事業に取り組み、みどり率33%の達成をめざしている。区民や事業者など多様な主体と連携した公園づくり「玉川野毛町パークらぼ」で検討を重ね、100年後も地域に愛される質の高い公園として育てていく。		



問い合わせ先

みどり33推進担当部公園緑地課

電話：03-6432-7910

テーマ（分野）	地域行政・DXの推進
事業名	地域行政推進計画・DX推進方針に基づく取組み
予算額	42,284千円

事業目的	令和4年10月に施行した世田谷区地域行政推進条例の基本方針の一つとして、DXの推進による区民の利便性の向上や区政への区民参加の促進を図るとともにデジタル化への対応が困難な区民等への支援を行うことが位置づけられている。条例を受けて策定した世田谷区地域行政推進計画に基づく取組みをDX推進方針を踏まえながら実施し、条例の目指す安全・安心で暮らしやすい地域社会を実現していく。
------	---

事業概要	【1 オンライン相談等のモデル実施の拡充】 - 総合支所や本庁に行かなければできなかった相談や手続きを、オンライン会議システム等のICT技術を活用して、まちづくりセンターにおいて行う取組みのモデル実施を行っている。モデルまちづくりセンター5か所のつなぎ先を総合支所保健福祉センター4課から総合支所の他の所管課や本庁の所管課に拡大して、令和6年度からの全まちづくりセンターでの実施に向けて検証を行っていく。 【2 マイナンバーカードの更新手続き窓口の拡充】 - 窓口混雑の解消に向けて、上馬、梅丘、奥沢、祖師谷及び上祖師谷の5地区を先行実施まちづくりセンターに選定し、電子証明書の発行・更新、暗証番号初期化・再設定、マイナンバーカード交付申請書の交付を行う。 【3 高齢者のデジタルデバインド対策】 - まちづくりセンターにおいて、ICTに不慣れな高齢者を対象にスマートフォン講座を各地区または地域の実情に応じた手法で開催する。 - 四者連携での地区のニーズ等を踏まえ、あんしんすこやかセンターにおいて、高齢者の介護予防講座や交流（孤立防止）の場としてオンライン利活用につなげるため、スマートフォン講座を地区ごとに実施する。
------	--



問い合わせ先	1について : 地域行政部地域行政課 電話 : 03-5432-2037 2について : 地域行政部マイナンバー担当課 電話 : 03-6413-0952 3 ①について : 各総合支所地域振興課 電話 { 世田谷 : 03-5432-2818、北沢 : 03-5478-8038 玉川 : 03-3702-1134、砧 : 03-3482-1324、烏山 : 03-3326-1207 } 3 ②について : 高齢福祉部介護予防・地域支援課 電話 : 03-5432-2953
--------	---

テーマ（分野）	その他		
事業名	新区民会館オープン、区民利用・交流拠点施設開館準備事業	予算額	46,827千円
事業目的	本庁舎等整備における区民利用・交流拠点施設の開館に向けた各種事業をとおし、改修後の世田谷区民会館及び新設する区民交流スペース等の存在や施設の機能等を広く区内外に周知する。		
事業概要	○ 【新区民会館】オープニングイベントの実施 41,869 千円 ■ 概要 世田谷区民会館の開館を記念するとともに、歌舞伎舞踊や東京フィルハーモニー交響楽団等による優れた音楽等の公演と、区民参加の公演を組み合わせた文化事業を展開し、誰もが気軽に文化・芸術に触れることができる機会の創出と、文化・芸術の新たな拠点となる世田谷区民会館の多様な魅力を広く発信する。 ■ スケジュール（予定） 令和6年1～3月 ○ 【区民利用・交流拠点施設】区民向けシンポジウム等の開催 4,958 千円 ■ 概要 世田谷区民会館や区民交流スペースを中心とした区民利用・交流拠点施設の利用や運営について、これまでの検討経過を紹介し、区民に広く周知するとともに、区民交流スペースの開設に向けた検討を引き続き行う。 ■ スケジュール（予定） 令和5年7月  世田谷区民会館ホール  世田谷区民会館エントランスホール  シンポジウムイメージ		
問い合わせ先	生活文化政策部市民活動推進課、文化・国際課	電話：03-6304-3768、03-6304-3427	

【 資 料 編 】

1 令和5年度予算編成のプロセス

(1) 令和5年度予算編成の経過

令和4年8月

- 「令和5年度予算編成にあたっての基本方針」
 - ・予算規模を前年度比+107億円（+3.2%）のフレームとする
 - ・特別区税は、令和4年度当初賦課の状況等を踏まえ、前年度比+29億円（+2.3%）増を見込む
 - ・財政調整基金からの繰入れを行わない前提でのフレームとする

＜予算フレーム＞
歳入・歳出 3,443億円
（前年度比 +107億円）

令和4年10月上旬

- 各部予算見積み集計
新型コロナウイルス感染症対策経費、エネルギー価格・物価高騰等対応経費、公共施設整備経費の増などにより予算フレームを大幅に上回る

＜各部見積み＞
歳入 3,482億円
歳出 3,656億円
歳出超過額 174億円
フレーム比 +213億円

令和4年10月下旬～

- 事業費の調整
事業費の精査や施策の優先順位付け、工事の緊急性等を踏まえた令和4年度補正予算への前倒し計上などによる歳出の抑制（歳出△82億円）
- 歳入の調整
令和4年度の税収見通しや人口動向等を踏まえ、特別区税の歳入見通しを調整（歳入+29億円）

令和4年12月

- 「令和5年度当初予算編成状況」（令和4年12月23日）
歳出超過額が174億円から74億円に縮減

＜編成状況＞
歳入 3,500億円
歳出 3,574億円
歳出超過額 74億円
フレーム比 +131億円

令和5年1月

- 「令和5年度当初予算（案）」（令和5年1月19日）
 - ・都区財政調整協議の状況を踏まえ特別区交付金の調整（歳入+76億円）
 - ・特別区債及び基金繰入金の調整（歳入△27億円）
 - ・学校給食費の無償化に伴う対応
 - ・子ども・子育て関連施策の充実 など

＜令和5年度当初予算（案）＞
歳入・歳出 3,620億円
（対前年度比 284億円、8.5%）

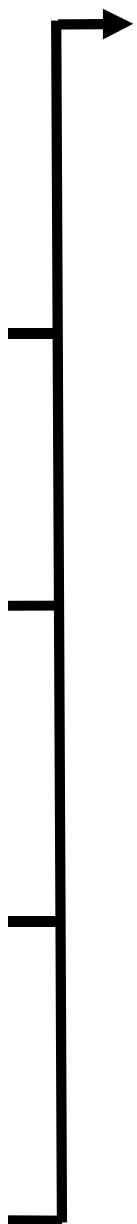
健全な財政基盤の維持

- ・特別区債発行額を予算フレームより14億円抑制
- ・基金繰入額（特定目的積立基金）を予算フレームより13億円抑制

＜令和5年度末見込み＞

基金残高 予算フレーム時（令和4年10月）1,076億円⇒令和5年度当初予算（案）1,338億円（+262億円）
特別区債残高 〃 531億円⇒令和5年度当初予算（案）514億円（△17億円）

(2) 予算編成における歳出の縮減及び歳入の調整等

- 
- 感染拡大防止対策関連経費の計上期間等の調整（△16億円）
 - ・ 上半期分の経費を計上（一部の経費を除く）することとし、その後は感染状況等を踏まえ、令和5年度補正予算により対応する
 - 電算関連経費の精査（△6億円）
 - ・ システム改修内容等の精査
 - ・ システム改修実施時期の調整（令和4年度補正予算に前倒し含む） 等
 - 施設整備、営繕経費の精査（△29億円）
 - ・ 整備・改修内容や改修時期等の調整
 - ・ 工事の緊急性等を踏まえた令和4年度補正予算に前倒し 等
 - その他事業費の調整（△18億円）
 - ・ 新規・拡充事業の精査
 - ・ 実績を踏まえた事業費の精査 等
 - 社会状況の変化等を踏まえた事業費の増（+70億円）
 - ・ 学校給食費の無償化に伴う対応
 - ・ 子ども・子育て関連施策の充実
 - ・ 労働報酬下限額の改定に伴う委託料等の増
 - ・ 特別会計繰出金の増 等
 - 歳入の調整（歳入+103億円）
 - ・ 人口動向等を踏まえた特別区民税の増
 - ・ 都区財政調整協議の状況を踏まえた特別区交付金の増
 - ・ 各種交付金の精査に伴う増
 - ・ 特別区債発行額の抑制
 - ・ 基金繰入額の抑制

- 
- 「令和4年度第7次補正予算（案）」（令和5年1月19日）
 - 特別区税、特別区交付金の増収分等を活用し基金へ積立て（基金積立額+239億円）
 - 〈主な内訳〉 ※金額は、利子や寄附金等の積立を除く
 - ・ 義務教育施設整備基金 130億円
 - ・ 庁舎等建設等基金 20億円
 - ・ 都市整備基金 20億円
 - ・ みどりのトラスト基金 20億円
 - ・ スポーツ推進基金 20億円 など

2 国の税制改正による区への影響について

ふるさと納税制度

1 制度の概要

区市町村等に対する寄附額のうち2,000円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額が控除される制度です。また、平成27年度税制改正により、寄附者が確定申告を行わなくても控除を受けることができるワンストップ特例制度が導入されるとともに、控除限度額が個人住民税所得割の10%から20%に拡大されています。

2 区への影響

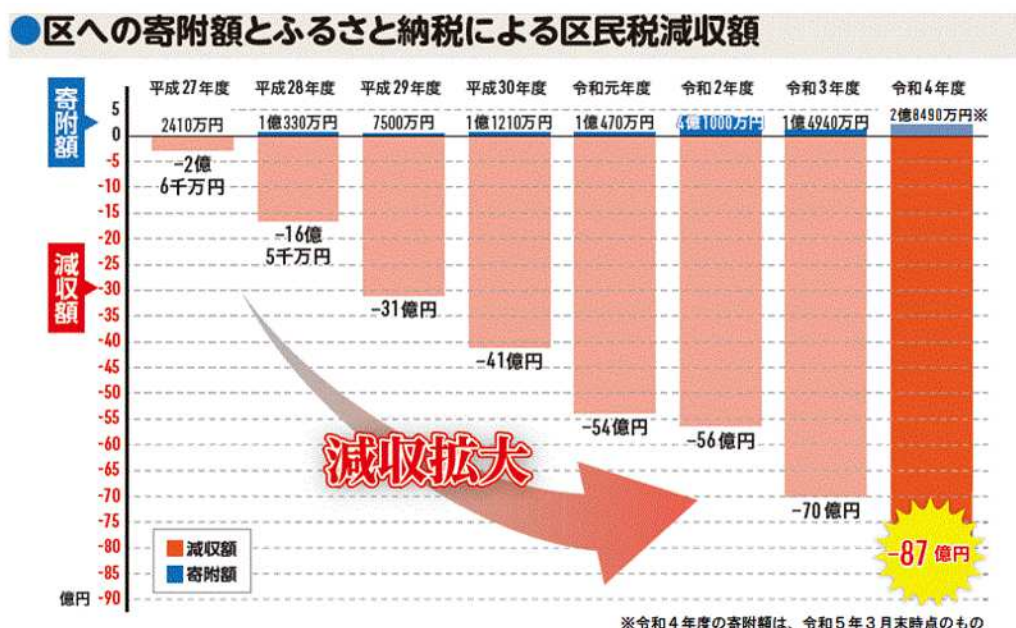
ふるさと納税の影響による世田谷区の減収額は、この7年間で約34倍に拡大しており、令和4年度では87億円を超える額の減収額が見込まれています。87億円という金額は学校2校分の改築経費に相当し、区の財政を脅かす大きな負担となっています。寄附によって減収となった自治体は地方交付税で補てんされますが、地方交付税不交付である特別区は減収分が補填されず、直接的な影響を受けます。

3 区としての対応

高価な返礼品を受け取った住民が恩恵を受ける一方で、税収の減少による住民サービスの低下を住民全体で受け入れざるを得ないといった制度の歪みが生じており、地方税制の根幹を揺るがす大きな問題となっています。

こうした制度の歪みに対し、引き続き23区の先頭に立ち、国に対して本来の趣旨に立ち返るよう、制度そのものの見直しを強く主張していきます。また、制度の仕組みや問題点、税収減の状況、寄附の使い道や実績をわかりやすく広報することで、税源の流出抑制と寄附文化の醸成につなげていきます。

一方で、減収の影響が看過できないことから、区民サービスの財源を取り戻すため、区外からの寄附のきっかけとなる返礼品の魅力アップを進めています。



地方法人課税の見直し

1 見直しの主旨

消費税増税による税源の偏在是正措置として、法人住民税（企業が納める住民税）の一部を国税化し、地方交付税として再配分するというものです。

2 改正内容

法人住民税法人税割の一部国税化の拡大

（令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業が対象）

法人住民税法人税割の税率縮小 消費税率 5%段階 12.3%

→消費税率 8%段階 9.7%（ 2.6 ポイント）

→消費税率 10%段階 6.0%（ 3.7 ポイント）

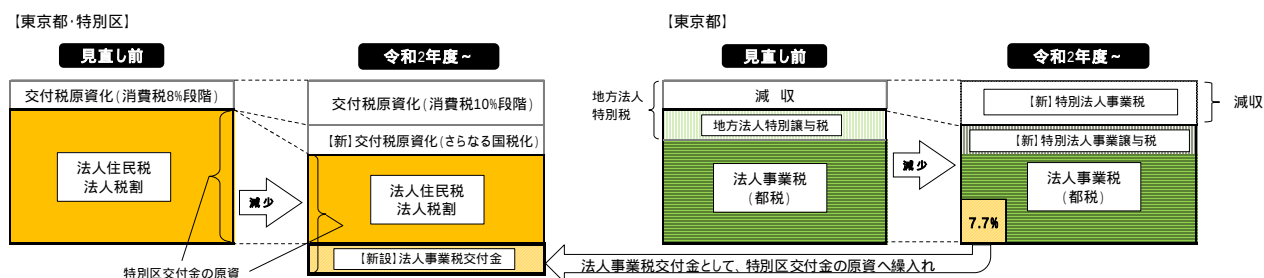
下図 の合算の影響

3 区への影響見込み（特別区交付金）

特別区は、地方交付税の不交付団体であるため、国税化部分がそのまま歳入減となります。法人住民税は、本来、直接区市町村の収入となる税ですが、特別区の区域では東京都が特別区分を徴収し、各区の収入と需要にあわせて特別区交付金として配分しています。そのため、区への影響は、特別区交付金の減となります（下図）。

令和元年度以後に都税である法人事業税で臨時的に行われてきた地方法人特別譲与税を廃止し、その代替措置として、法人住民税からさらなる国税化が行われることになりました（下図）。これに伴い、区市町村への法人事業税交付金が創設され、都税である法人事業税の一部が特別区交付金の原資になります（下図）。

また、令和元年度税制改正により、都税である法人事業税の一部を国税化し、地方へ再配分するための特別法人事業税及び特別法人事業譲与税が創設されています。（下図）。ただし、区市町村への法人事業税交付金の交付水準に変動が生じないよう、交付率が 5.4% から 7.7% に引き上げられており、これによる区への新たな影響は生じないこととされています。



4 世田谷区への影響見込み

令和 5 年度～ 特別区全体 1,999 億円 世田谷区 100 億円

令和 4 年 12 月 23 日総務省公表の「令和 5 年度地方税及び地方譲与税収入見込額（未定稿）」を元に影響額を試算

3 かんたん予算概要

～子ども全力応援予算～

令和5年度一般会計当初予算額は **3,620億円** です！と言われてもピンとこない方もいるか
と思います。

当初予算概要では予算編成の基本的な考え方や重点的な取り組み内容などを掲載していますが、難しい内容の部
分もあります。予算を身近なものに感じて頂けるよう、少し違った切り口から予算を分析してみました。

そもそも予算ってなに？

簡単に言えばお金の面から見た、1年間の区の計画です。

皆さんのご家庭でも、家や車などを買うときには、必要なお金と、収入のバランスを考えてやりくりをするかと思ひます。

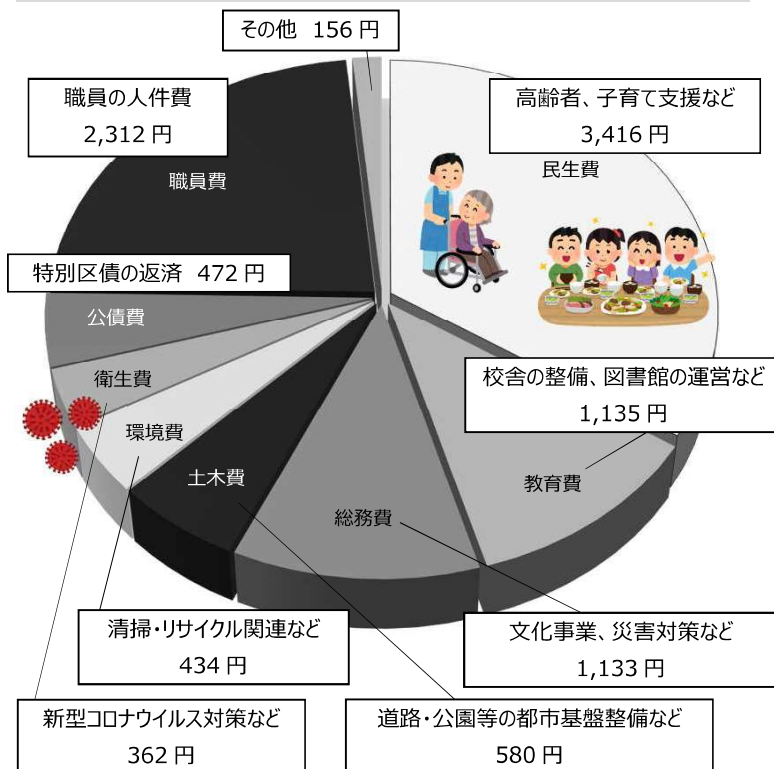
区の場合も同じで、何か事業を行うためには、事業にかかる経費（歳出）とその財源（歳入）のバランスを考えて取り組んでいます。その金額を決めるものが予算です。

令和5年度当初 予算って多いの？ 少ないの？

過去の予算の推移を見てみると、平成26年度から令和2年度までは増加を続け、3年度に新型コロナウイルス感染症の影響などにより減少となっていますが、4年度からは再び増加に転じています。

なお、3,620億円は区において過去最大の当初予算規模となっています。

あなたが納税した1万円の使われ方は？



予算が実際にどのようなことに使われているのかを見てみましょう。区民税など、一般財源1万円の使われ方をグラフにしてみました。

一番多いのは民生費、続いて教育費、総務費の順になっています。民生費には保育関連経費や生活保護費などが含まれており、約34%を占めています。

～Column～

3,620億円ってどのくらい？

3,620億円といわれても具体的などのくらいかイメージできないと思います。身近な数字に置き換えて考えてみましょう。

Q 区民1人あたりに換算すると？

A 約 **39万円**

Q 他の自治体と比べると？

A 鳥取県の予算規模と同程度

Q 小学校の改築費と比べると？

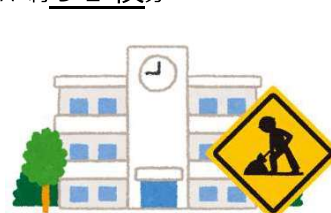
A 約 **91校分**



※世田谷区の人口＝約92万人で換算



※鳥取県の4年度当初予算額
3,640億円

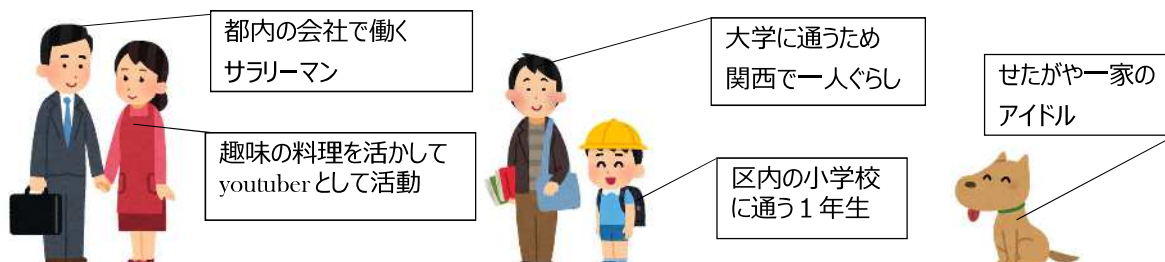


※1校の改築費＝約40億円で換算

世田谷区のお財布事情は？

区の予算は金額が大きすぎて実感がわかない方も多いかと思います。わかりやすくするために、とある家庭の家計簿に置き換えてみましょう。

せたがやさん一家（世帯年収 約 640 万円）



せたがやさん一家のひと月の家計簿を覗いてみましょう

歳入			歳出		
家計簿	金額（円）	予算上の分類	家計簿	金額（円）	予算上の分類
給料、事業収入	486,000	特別区税、国・都支出金など	食費、ペット餌代	83,000	人件費
貯金の取り崩し	20,000	繰入金	光熱水費、日用品	111,000	物件費
借入金	9,000	特別区債	家の維持費、増改築費	75,000	維持修繕費 普通建設事業費
その他	15,000	貸付金元利収入など	医療費、養育費	158,000	扶助費
合計	530,000		ローン返済	16,000	公債費
			貯金の積み立て	1,000	積立金
			息子への仕送り	78,000	補助費等、繰出金
			その他	8,000	貸付金、予備費
			合計	530,000	

※金額は区の予算額を640万円（ひと月あたり53万円）に置き換え、予算上の構成比で各項目に按分した数値



どうして区はたくさん予算があるのにお金を借りているの？

お金を借りる理由は2つあるよ。一つ目は、その年度の負担軽減のためで、一般家庭で家を買うためにローンを組むのと同じだワン。もう一つは、世代間の負担を公平にするためだよ。例えば、公園を作るときに、その年の税金だけで賄うのではなく、借金をして複数年間かけて返済することで、将来にわたって公園を利用するみんなで負担することができるワン。



世田谷区のお財布事情は健全なの？

財政状況を見るものとして、健全化判断比率というものがあるよ。国が定めた基準があって、その基準に照らすと区の数値は健全と言えるワン。だけど、今後の景気動向などの不確定要素や、公共施設の改築・改修などの増加する行政需要に対して、将来を見据えた財政運営をしていくことが求められるワン。

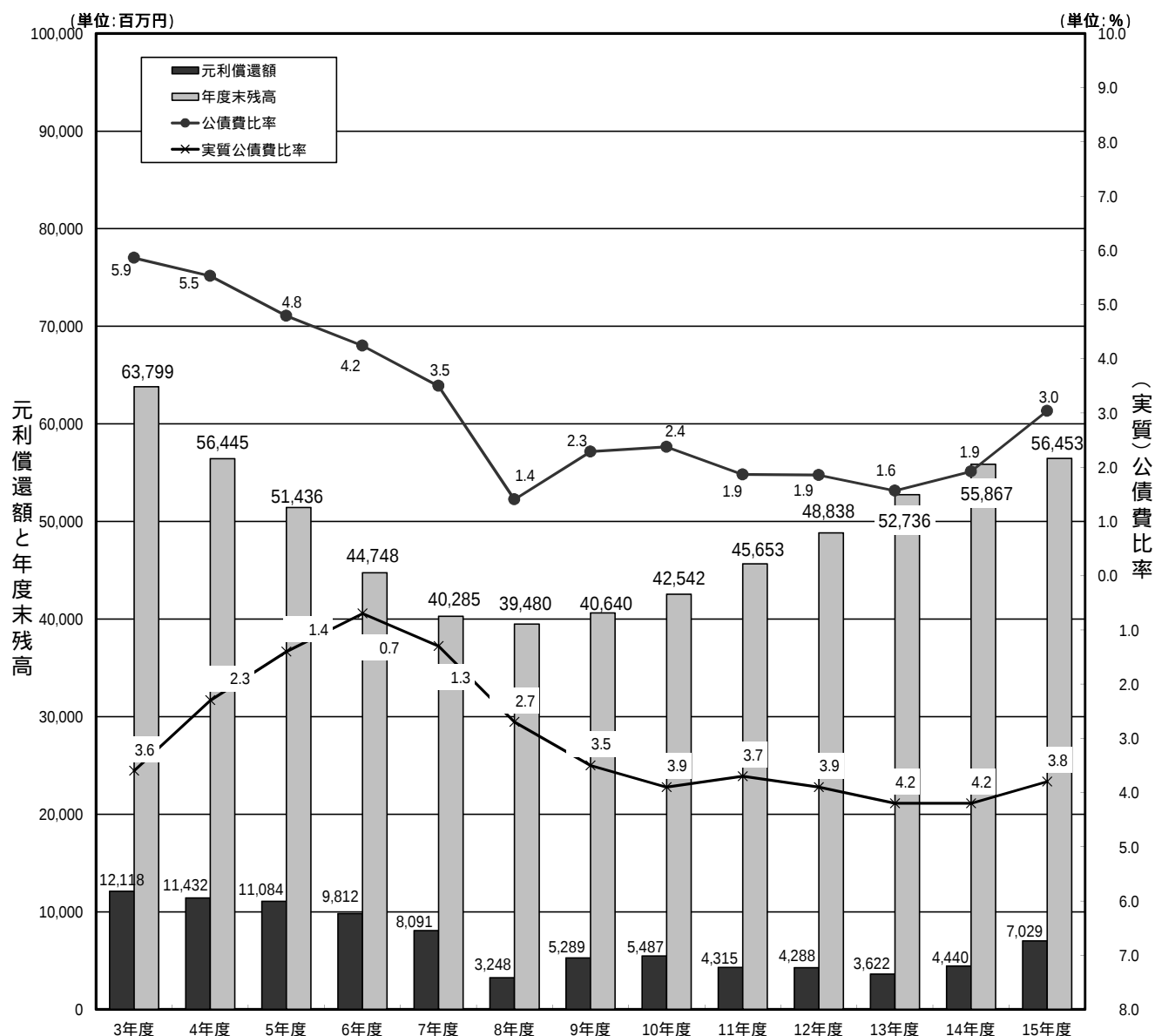


～Column～

一度決めた予算は変えられる？

変えることができます。この冊子では令和5年度の当初予算（一年間の区の歳入と歳出の見積）をご説明しています。しかし、当初想定できなかった事態が生じた場合には、年度の途中で追加の予算案を作成し、議会へ提出します。この予算を補正予算といい、令和4年度には全7回の補正を行っています。令和5年度についても補正予算が成立した場合には、区HPや区のおしらせ「せたがや」などで内容をお知らせしますので、ぜひご覧ください。

4 特別区債の見込み



試算条件

- 特別区債発行額** : 令和3年度は決算額を、令和4年度は第7次補正後予算額を、令和5年度は当初予算額をそれぞれ用いています。令和6年度以降は中期財政見通しによる発行額としており、本庁舎等整備や学校改築等に伴う発行を見込んでいます。
- 元利償還額** : 令和3年度以前発行分は借入条件に基づく償還予定額を用い、令和5年度新規分は長期を1.3% (令和4年度1.3%)、短期を0.8% (令和4年度0.8%)、令和6年度以降発行分は長期を1.4%、短期を0.9%と見込むとともに、長期は3年据置含む20年元利均等償還、短期は5年満期一括償還と仮定し、借換債の発行は見込んでいません。
- 公債費比率** : 標準財政規模に対する公債費の割合。令和3年度は決算数値を、令和4年度以降は元利償還額を除いて令和3年度決算数値を用いて試算しました。
- 実質公債費比率** : 標準財政規模に対する実質的な公債費の割合を算出し、この数値を当該年度を含め過去3か年で平均したもの。令和3年度は決算数値を、令和4年度以降は元利償還額を除いて令和3年度決算数値を用いて試算しました。

5 基金・特別区債現在高一覧

(1) 基金

(単位:千円)

基金名称		令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 見込み	令和5年度末 見込み
財政調整基金		38,120,541	38,837,553	41,831,071	39,979,211
減債基金		6,454,361	6,466,434	6,477,362	6,488,692
特定目的積立基金		67,286,141	82,709,714	98,195,072	87,360,352
1	義務教育施設整備基金	14,608,964	18,645,192	30,382,825	28,831,267
2	庁舎等建設等基金	30,064,613	35,139,290	31,873,208	22,774,109
3	都市整備基金	8,119,023	10,268,837	12,348,345	12,366,337
4	地域保健福祉等推進基金	881,986	870,238	868,268	859,221
5	みどりのトラスト基金	8,145,039	10,161,876	12,216,441	11,714,928
6	国際平和交流基金	352,940	361,114	347,969	345,961
7	住宅基金	1,373,005	1,299,533	1,600,237	1,533,629
8	文化振興基金	33,205	34,795	38,001	42,567
9	子ども基金	174,219	166,631	164,816	157,824
10	災害対策基金	2,581,262	2,588,049	2,596,640	2,602,178
11	児童養護施設退所者等奨学・自立支援基金	187,795	231,078	244,514	264,512
12	スポーツ推進基金	741,415	2,899,896	5,086,509	5,122,816
13	世田谷遊びと学びの教育基金	22,674	22,239	23,153	22,213
14	医療的ケア児の笑顔を支える基金 R2 新設	0	20,947	15,474	15,189
15	気候危機対策基金 R4 新設	-	-	388,673	707,602
小 計		111,861,043	128,013,701	146,503,505	133,828,255
介護給付費準備基金		9,444,175	9,139,799	9,836,856	7,499,483
定額運用基金		140,000	140,000	140,000	140,000
1	高額療養費等資金貸付基金	40,000	40,000	40,000	40,000
2	美術品、文学資料等取得基金	100,000	100,000	100,000	100,000
総 計		121,445,217	137,293,500	156,480,361	141,467,738

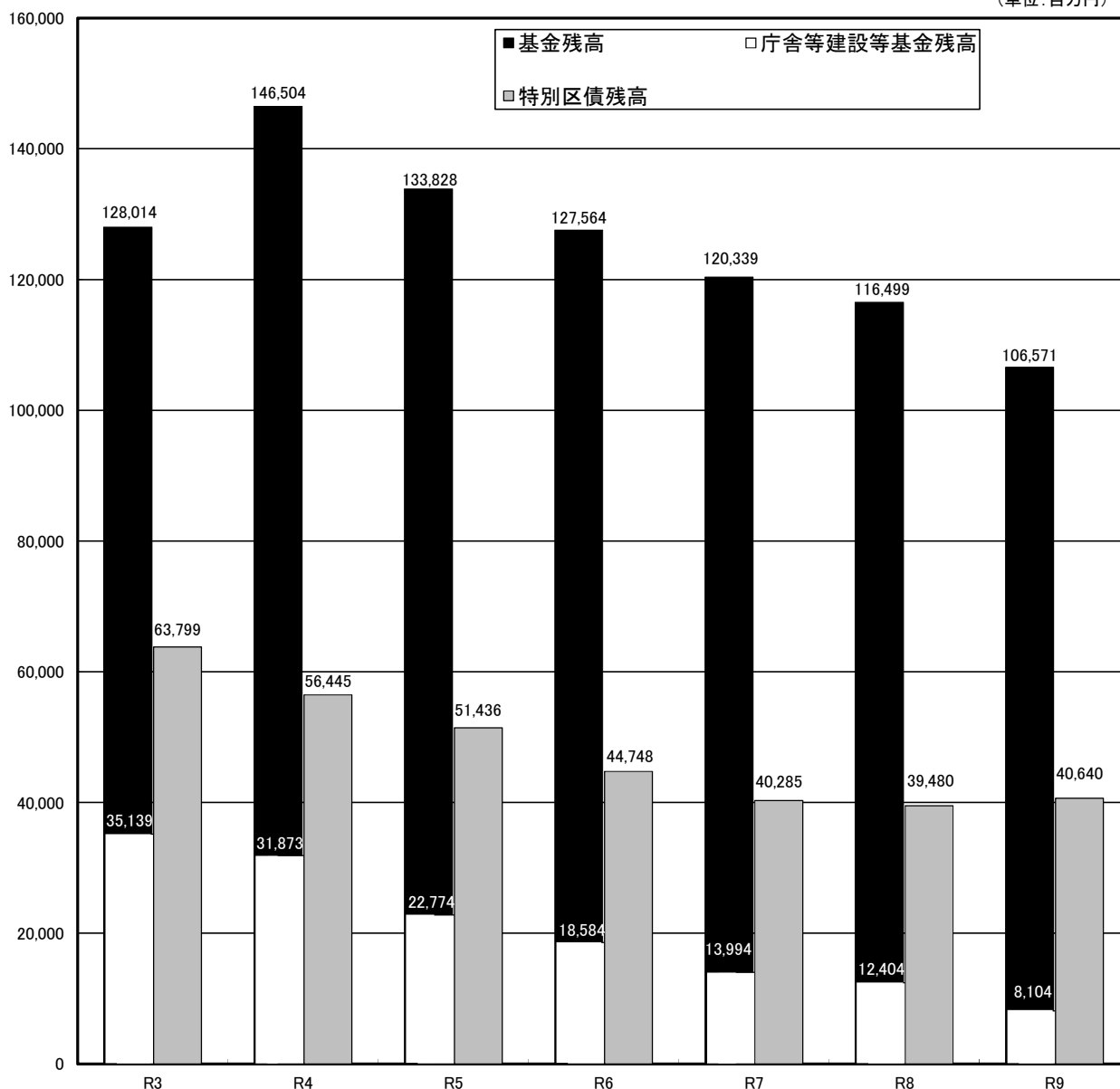
(2) 特別区債

(単位:千円)

区 分		令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 見込み	令和5年度末 見込み
普通債		71,108,386	62,001,457	55,245,377	50,836,416
1	総 務 債	11,113,364	11,164,386	8,851,594	7,967,994
2	民 生 債	14,363,793	9,956,052	8,698,935	6,397,792
3	産 業 経 済 債	-	-	800,000	800,000
4	土 木 債	17,939,412	16,412,524	14,588,270	14,180,800
5	教 育 債	27,132,564	23,434,117	20,704,474	19,958,853
6	特別区振興基金借入金	559,253	1,034,379	1,602,104	1,530,979
その他		2,488,969	1,797,352	1,199,330	599,910
1	住民税等減税補てん債	2,488,969	1,797,352	1,199,330	599,910
合 計		73,597,355	63,798,809	56,444,706	51,436,327

＜参考＞特別区債と基金の年度末残高見込み

(単位:百万円)



〈試算条件〉

- 特別区債残高** : 令和3年度は年度末残高を、令和4年度は7次補正予算までの発行額を、令和5年度は当初予算の発行額をそれぞれ反映した残高見込みとなっている。
 令和6年度以降は中期財政見通しによる発行額としており、本庁舎等整備に伴う発行などを見込んでいる。なお、満期一括償還にかかる借換債の発行は見込んでいない。
- 基金残高** : 令和3年度は年度末残高を、令和4年度は7次補正予算までの基金積立・繰入金金を、令和5年度は当初予算における基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっている。令和6年度以降は中期財政見通しによる基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっている。

6 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)

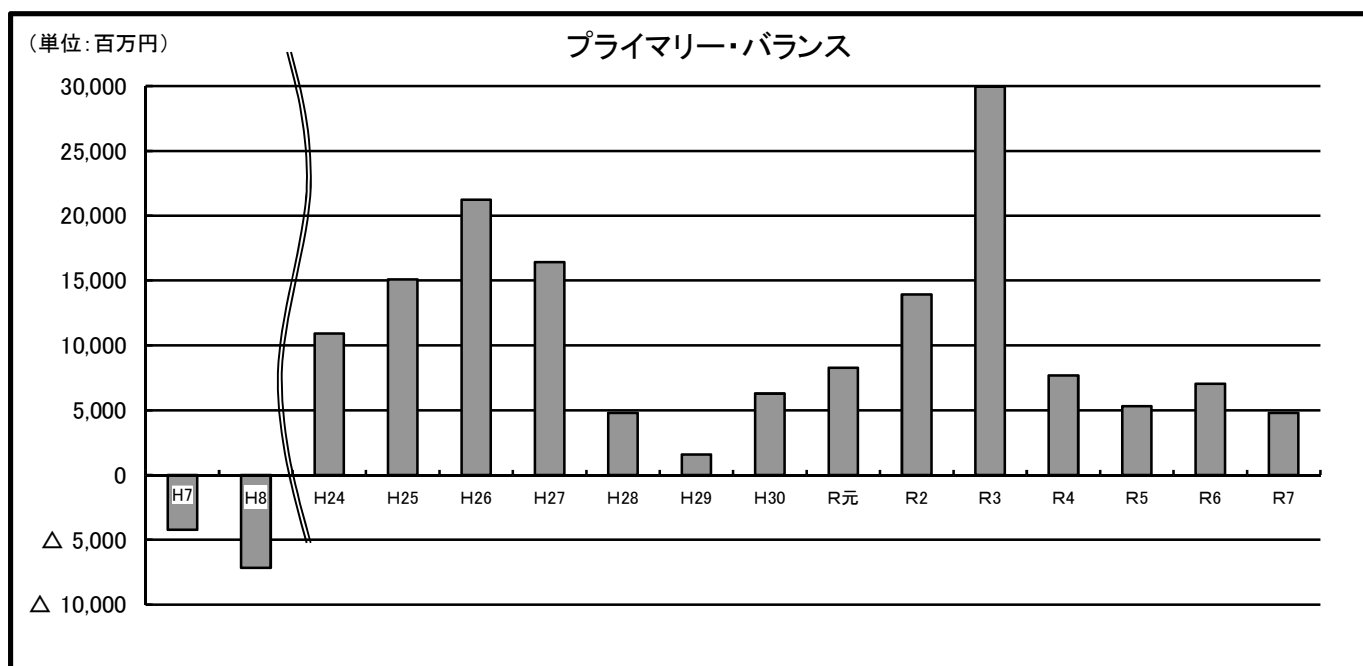
基礎的財政収支とは、歳入総額から特別区債（借入れ）を控除したものと、歳出総額から公債費（借入れ償還金）を控除したものの均衡により、財政運営の健全化を見るものです。

歳入の税収等から歳出の一般歳出を差し引いた時に、プラス又はゼロであれば、どちらも適正な状態と言えます。

一方、歳出が歳入を上回ってしまう時は、特別区債により均衡を図ることとなり、基礎的財政収支がマイナスとなることから、将来の借入れの返済負担を増大することとなります。

区の基礎的財政収支は平成9年度以降黒字であり、健全な財政運営に努めています。引き続き、世田谷区公共施設等総合管理計画との整合を図りながら、計画的な特別区債の活用により、持続可能な財政運営に努めていきます。

(赤字)		(均衡)		(黒字)	
歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
特別区債	償還金	特別区債	償還金	特別区債	償還金
税収等	一般歳出	税収等	一般歳出	税収等	一般歳出



＜一般会計＞

(単位: 百万円)

	H7	H8	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
＜歳入＞																
歳入総額(a)	238,658	230,216	239,054	245,588	267,500	282,273	298,447	302,761	309,409	329,528	428,593	376,579	396,531	361,987	348,484	351,822
特別区債(b)	19,741	23,885	4,484	2,498	2,720	4,296	12,361	12,673	9,806	10,217	8,832	2,000	3,790	5,783	2,800	3,300
差引き(c=a-b)	218,916	206,331	234,570	243,090	264,780	277,977	286,086	290,087	299,603	319,312	419,761	374,579	392,741	356,204	345,684	348,522
＜歳出＞																
歳出総額(d)	232,655	224,352	234,897	238,058	256,440	272,092	287,878	295,279	298,126	316,628	411,184	356,762	396,531	361,987	348,484	351,822
公債費(e)	9,505	10,862	11,237	10,076	12,886	10,527	6,590	6,777	4,806	5,587	5,350	12,130	11,473	11,087	9,822	8,101
差引き(f=d-e)	223,150	213,490	223,660	227,982	243,554	261,565	281,288	288,503	293,320	311,041	405,834	344,632	385,058	350,900	338,662	343,721
プライマリー・バランス(c-f)	△ 4,234	△ 7,159	10,910	15,108	21,226	16,412	4,798	1,585	6,283	8,271	13,928	29,947	7,683	5,304	7,022	4,801

*R3までは決算額、R4は第7次補正後予算額、R5は当初予算額、R6・R7は中期財政見通しによる数値

7 一般会計職員関連経費の概要

(単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度	増減	構成比
職員給料・手当等 (特別職含む、会計年度任用職員除く)	40,754	40,887	133	70.2%
退職手当	3,057	1,398	1,659	2.4%
時間外勤務手当	1,547	1,648	101	2.8%
会計年度任用職員報酬・期末手当等	12,117	13,052	936	22.4%
小計(=職員費) a	57,474	56,985	489	97.8%
東京都職員共済組合事務費負担金、 区議会議員共済年金負担金等 b	258	275	17	0.5%
区議会議員・行政委員報酬 c	571	594	22	1.0%
小計(=人件費) d(=a+b+c)	58,303	57,854	450	99.3%
非常勤職員報酬 (議員・委員を除く) e	352	364	12	0.6%
附属機関委員報酬 f	61	59	2	0.1%
一般会計職員関連経費総計 g(=d+e+f)	58,717	58,277	439	100.0%

当初予算規模に対する人件費の割合

(単位:百万円)

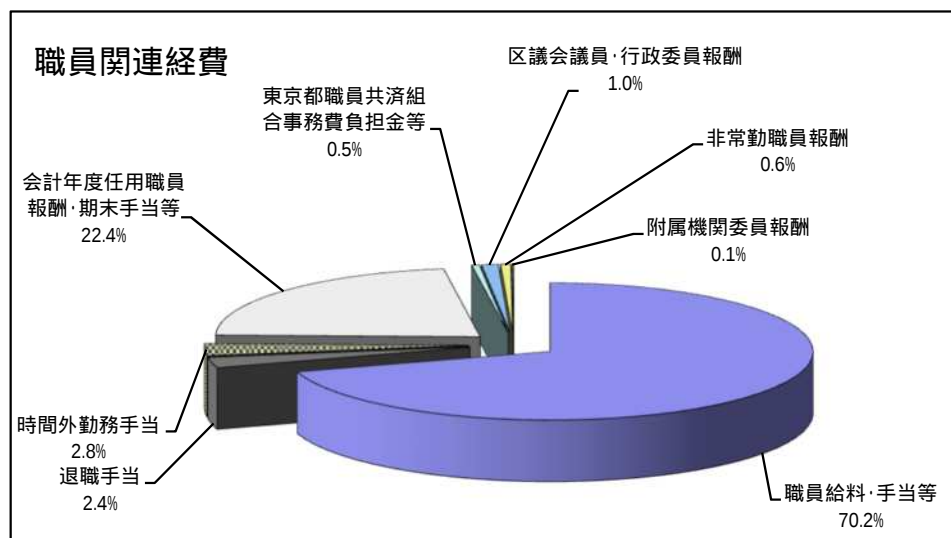
	令和4年度	令和5年度
当初予算規模 h	333,634	361,987
職員費 対当初予算規模比率 a/h	17.2%	15.7%
職員関連経費 対当初予算規模比率 g/h	17.6%	16.1%

職員数の推移

(単位:人)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員数	5,507	5,499	5,514
増減率	1.6%	0.1%	0.3%

一般会計と特別会計の合計給与支給対象者数
(再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く)



8 自治体DXの推進

(1) DX推進方針に基づく取り組み

行政サービスのRe・Design 89,293千円（特定財源5,718千円）

項 目	主な内容
オンライン手続き	・【新】引越しワンストップサービス マイナポータルを活用した転出届及び転入手続きの簡素化等 令和5年2月開始 ・【新】行政手続きのオンライン化 マイナポータルを活用した子育て関連（15種）、介護関連（11種）の手続き 令和5年4月～8月にかけて順次開始予定 ・特別区民税等の納付にかかる口座振替登録のWeb受付（ 1、 2、 3 ）
オンライン相談	・【新】虐待防止のためのSNS相談受付 令和5年4月開始 ・【拡】まちづくりセンター5か所におけるオンライン相談等のモデル実施 福祉に関する相談に加え、その他の相談・手続きにも拡充 モデル実施箇所：池尻、松原、用賀、船橋、上北沢
キャッシュレス	・住民票の写し等の交付窓口におけるキャッシュレス決済 くみん窓口及び出張所 10か所 ・国民健康保険健康ポイント事業（ 1 ）

参加と協働のRe・Design 64,408千円（特定財源1,500千円）

項 目	主な内容
デジタルデバйд対策	・高齢者向けスマホ講座 まちづくりセンター 28か所 あんしんすこやかセンター 28か所（ 3 ）
気軽な区民参加 マッチングによる協働	・【新】市民参加型合意形成プラットフォームの活用 区からのフィードバックや区民同士の議論が可能なプラットフォームの活用
ニーズの見える化	・【新】クラウドサービスを活用した人流分析 スマートフォンのGPSデータを蓄積してエリア単位での人流を分析できるサービスを導入し、政策や計画の策定に活用
コミュニケーションの多様化	・【新】区民利用施設へのWi-Fi環境の整備 寺町通り区民集会所 併せて、WEB会議システムを導入 区民斎場（みどり会館） ZOOMを利用した参列等にも対応 ひだまり友遊会館 オンライン会議やスマホ講習会が実施できる環境を整備 ・【拡】LINEの活用 子育て情報や新型コロナウイルスワクチン接種情報等の配信 通報受付、アンケート実施、子育て支援情報など掲載コンテンツの拡充

区役所の R e ・ D e s i g n 4,096,118千円（特定財源645,786千円）

項 目	主な内容
どこでも繋がるネットワーク オンラインツール活用の拡充 コミュニケーションの活性化	・次期情報化基盤の整備（R4補正対応含む） D X 推進を支える情報化基盤の整備
内部事務の効率化等	・【新】住民税賦課業務における A I の導入 課税対象となる資料（給与支払報告書、確定申告書等）の併合データにおける不整合を A I 処理により、修正要否と修正方法を判断させることで、職員の業務負担軽減を図る。 ・自治体情報システムの標準化・共通化 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、住民記録システムなどの対象業務について、標準仕様に準拠したシステムへの移行準備 第1期移行対象業務 住民記録、税、介護、就学 R7.1月稼働予定
D X 研修の実施	・【拡】D X 人材育成に向けた研修の実施 全庁的な D X 推進体制の底上げを目指すため、D X 人材育成に向けた研修を実施
外部人材等の活用	・【新】外部人材の登用等 民間企業の Web サイト等で公募を実施し、D X 等の分野において副業人材を活用

（２）教育 D X の推進

子どもの学びと育ちの支援 1,289,476千円（特定財源163,310千円）

項 目	主な内容
I C T を活用した学びの推進 I C T 環境整備の充実 教職員の支援・人材育成の推進	・【新】統合型校務支援システムの本格運用開始 R5.4月運用開始 ・【拡】I C T 操作支援員の配置 R4 年48日（週1回程度）→ R5 年平均65日（週1、2回）

合 計 5,539,295千円（特定財源816,314千円）

1	国民健康保険事業会計に計上	4,195千円
2	後期高齢者医療会計に計上	193千円
3	介護保険事業会計に計上	2,409千円

9 令和5年度 新規施設建設・大規模改修予定一覧

番号	施設名	工事項目	整備内容
1	世田谷区役所本庁舎等 (世田谷4-21-27)	改築工事 (3年目)	敷地面積 21,990㎡(東棟:11,452㎡ 西棟:10,538㎡) 鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造) 地上10階、地下2階建 延床面積 東棟:39,154㎡ 西棟:33,990㎡
2	玉川区民会館別館(上用賀アートホール) (上用賀5-14-1) 【一部R4年度5次補正対応】	大規模改修 工事	内外部改修工事 舞台設備改修工事 昇降機設備改修工事
3	池尻まちづくりセンター (池尻3-27-21) 【一部R4年度7次補正対応】	大規模改修 工事	内外部改修工事 電気設備等改修工事 機械設備改修工事 昇降機設備改修工事
4	弦巻区民センター (弦巻1-26-11)	大規模改修 工事	内外部改修工事
5	野沢地区会館 (野沢1-8-14)	大規模改修 工事	内外部改修工事
6	世田谷文化生活情報センター (太子堂4-1-1) 【一部R4年度7次補正対応】	大規模改修 工事	舞台設備改修工事 監視カメラ設備改修工事 昇降機設備改修工事 機械設備改修工事
7	大蔵運動場 (大蔵4-6-1)	大規模改修 工事	テニスコート音響設備改修工事 テニスコート照明設備改修工事
8	世田谷福祉作業所	大規模改修 工事	内部改修工事
9	下馬福祉工房 (下馬2-20-14) 【R4年度7次補正対応】	大規模改修 工事	内部改修工事
10	松沢児童館 (赤堤4-37-14)	大規模改修 工事	内外部改修工事
11	中町保育園 (中町3-27-2) 【R4年度7次補正対応】	大規模改修 工事	内外部改修工事
12	等々力中央保育園 (等々力4-19) 【R4年度3次補正対応】	新築工事 (4年目)	敷地面積 1,601㎡ 鉄筋コンクリート造 地上2階、地下1階建 延床面積 1,674㎡
13	経堂四丁目住宅 (経堂4-13-11)	大規模改修 工事	外壁改修工事

番号	施設名	工事項目	整備内容
14	梅丘図書館 (代田4-38-10)	改築工事 (1年目)	敷地面積 2,414㎡ 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上3階建 延床面積 2,024㎡
15	瀬田小学校 (瀬田2-15-1)	改築工事 (1年目)	敷地面積 8,972㎡ 鉄筋コンクリート造 地上4階建 延床面積 8,976㎡
16	池之上小学校 (代沢2-42-9)	改築工事 (2年目)	敷地面積 7,287㎡ 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上4階建 延床面積 7,210㎡
17	八幡中学校 (等々力6-4-1)	改築工事 (2年目)	敷地面積 12,251㎡ 鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積 1,789㎡
18	区立小学校 14校 (桜、世田谷、弦巻、中丸、松丘、東深沢、 桜町、等々力、八幡山、船橋、砧南、千歳、 千歳台、下北沢)	大規模改修 工事	学級増に伴う改修工事
19	池尻小学校第二体育館 (池尻2-4-10)	大規模改修 工事	外壁改修工事
20	二子玉川小学校 (玉川4-6-1)	大規模改修 工事	内部改修工事 トイレ改修工事 給排水設備改修工事 空調設備改修工事
21	尾山台小学校 (尾山台3-11-1)	大規模改修 工事	トイレ改修工事 給排水設備改修工事
22	用賀小学校 (上用賀6-14-1)	大規模改修 工事	内部改修工事 空調設備改修工事
23	喜多見小学校 (喜多見3-11-1)	大規模改修 工事	外壁改修工事
24	区立中学校 2校 (緑丘、駒留)	大規模改修 工事	耐震補強工事
25	区立中学校 2校 (桜丘、桜木)	大規模改修 工事	学級増に伴う改修工事
26	上祖師谷中学校 (上祖師谷7-10-1)	大規模改修 工事	内部大規模改修工事 空調設備改修工事

10 地方消費税率引上げ分の社会保障財源化

社会保障・税一体改革において、引き上げ分の地方消費税収入は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

◆令和5年度予算にかかる税率引上げ分の社会保障財源分 152億円

※「社会保障4経費」消費税法第1条第2項に規定
制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

地方消費税交付金は一般財源であり、世田谷区では、以下のような施策に活用しています。

○世田谷区における税率引上げ分の地方消費税交付金の使途

（単位：億円）

事業	令和5年度 予算額	特定財源	一般財源
社会福祉	1,200	681	518
障害者福祉事業	296	160	137
高齢者福祉事業	22	9	12
児童福祉事業	666	348	318
生活保護扶助事業	216	165	51
社会保険	298	47	252
国民健康保険事業	93	31	62
後期高齢者医療事業	95	11	84
介護保険事業	110	5	105
保健衛生	102	37	65
疾病予防対策事業	80	28	52
健康増進事業	22	9	13
合 計	1,600	765	835

11 森林環境譲与税の使途

令和元年度の税制改正において、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図り、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税（国税）が創設されました。森林環境税は国民一人一人が負担を分かち合い、支える仕組みとすることから、個人住民税と併せて賦課徴収を行い、各自治体へ森林環境譲与税として交付されます。

- ・一人あたり年額1,000円
 - ・個人住民税と併せて賦課徴収（令和6年度から開始）
- ※令和5年度までの譲与財源は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用

◆令和5年度予算における森林環境譲与税の交付見込み額 100百万円

森林環境譲与税は一般財源であり、世田谷区では、以下のような施策に活用していきます。

○世田谷区における森林環境譲与税の使途

（単位：百万円）

事業	令和5年度 予算額	特定財源	一般財源
川場移動教室事業	68	0	68
健康村里山自然学校事業等	10	0	10
気候危機対策基金への積立て	21	0	21
合 計	100	0	100

12 特別区税調定・収入見込額

1 特別区民税現年課税分

区 分		課 税 基 本		税 率	調定見込額	収入歩合	収 入 見 込 額
現 年 度 分	均 等 割	住民に均等にかかる税金です。ただし、一定金額よりも少ない所得の人にはかからないことがあります。				%	千円
		普通徴収	納税者数	人	千円		
			229,425		802,988		
		特別徴収	〃	350,211	1,225,739		
		小 計	〃	579,636	2,028,726		
	所 得 割	収入から必要経費を引いた所得額から、さらに各種控除額を引いた金額（課税標準額）に税率をかけて計算します。				99.1	127,032,522
		普通徴収	課税標準額	千円	千円		
			694,504,042	%	41,670,243		
		特別徴収	〃	1,407,599,319	84,455,959		
		小 計	〃	2,102,103,360	126,126,202		
	計	—	—	—	128,154,928		
過 年 度 分		—	—	—	722,929	70.0	506,050
合 計		—	—	—	128,877,857	99.0	127,538,573

※一部税率が異なるものがあります

2 特別区民税滞納繰越分

調定見込額	収入歩合	収入見込額
千円 2,313,388	% 36.0	千円 832,820

3 軽自動車税現年課税分

税目	種 別	台 数	税 額	調定見込額	収入歩合	収入見込額
種別割	原動機付自転車	台 24,956	円 2,000～3,700	千円 55,127	%	千円
	軽 自 動 車	34,246	1,000～12,900	226,664		
	二輪小型自動車 小型特殊自動車	10,786	2,400～6,000	64,389		
	過 年 度	—	—	60	80.8	48
環境性能割	—	—	—	18,669	100.0	18,669
計		69,988	—	364,910	99.0	361,199

4 軽自動車税滞納繰越分

税目	調定見込額	収入歩合	収入見込額
種別割	千円 31,125	% 21.4	千円 6,648

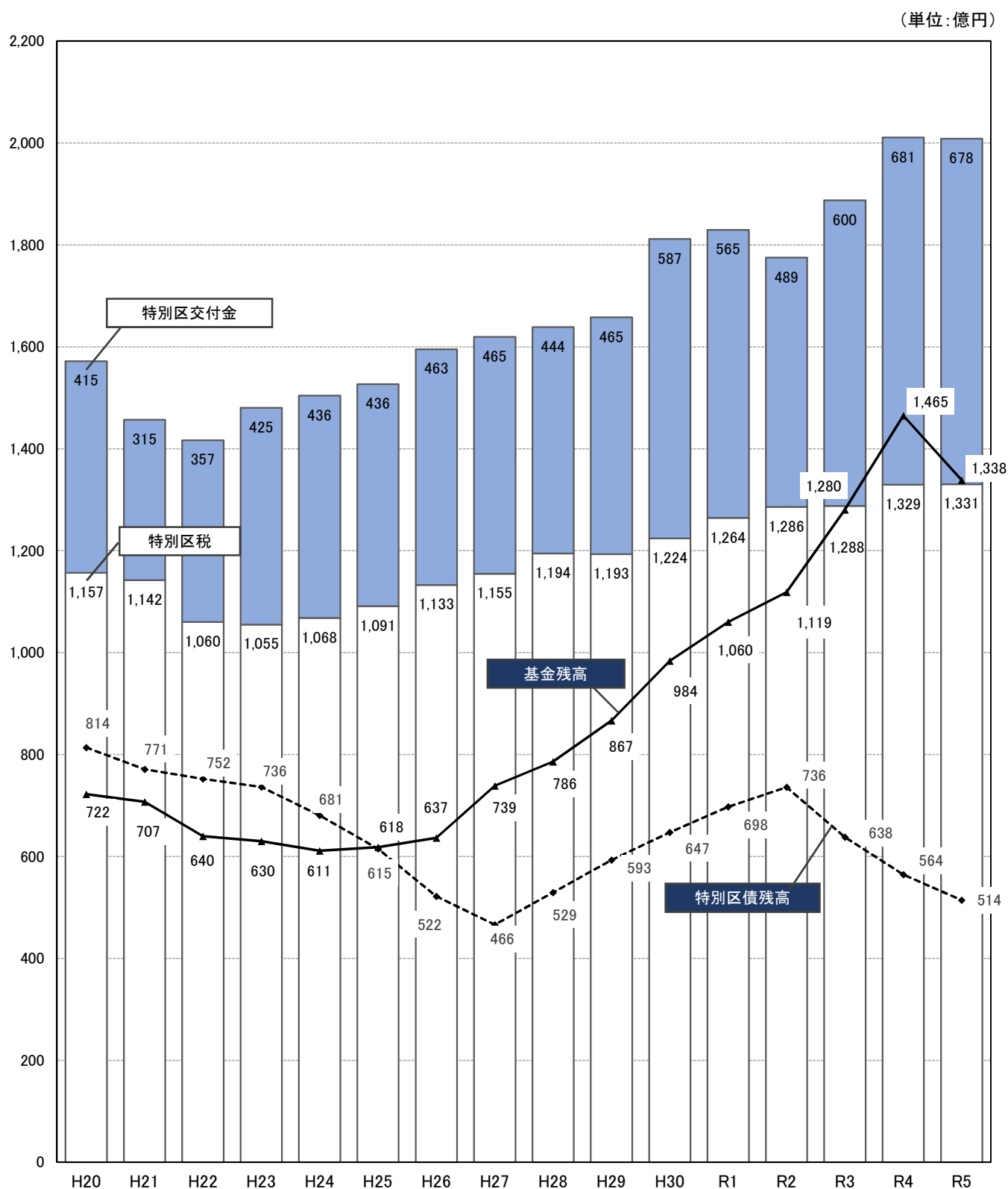
5 特別区たばこ税現年課税分

課 税 基 本	税 率	調 定 見 込 額	収入歩合	収 入 見 込 額
売渡し本数 千本 657,360	千本につき 円 6,552	千円 4,307,026	% 100.0	千円 4,307,026

6 入湯税現年課税分

課 税 基 本	税 率	調 定 見 込 額	収入歩合	収 入 見 込 額
入湯客数 人 80,507	1人1日につき 円 150	千円 12,076	% 100.0	千円 12,076

13 主な歳入(特別区税、特別区交付金)と基金残高・特別区債残高の推移



<特別区税・特別区交付金>

令和3年度までは決算額を、令和4年度は7次補正後予算額を、令和5年度は当初予算額をそれぞれ用いている。

<基金・特別区債残高>

令和3年度までは年度末残高を、令和4年度は7次補正後予算、令和5年度は当初予算における基金積立・繰入、起債発行額を反映した残高見込みとなっている。

14 補助金一覧

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	所管部
総務費	専修学校・各種学校等指導助成	私立学校団体補助	300	300	子ども・若者部
	外国人学校児童・生徒保護者補助金交付	外国人学校保護者補助 月額 8,000円 29人	3,168	2,784	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	保育料補助 月額 3,800～13,200円 7,157人 入園料補助 90,000円 2,416人	587,690	531,438	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金	19,000	25,480	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	私立幼稚園園児健康管理補助 7,581人	4,110	3,791	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	一時預かり事業補助	5,607	11,995	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	私立幼稚園等預かり保育事業 9園	24,916	30,465	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	感染症対応に係る経費を補助	27,000	17,752	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	私立幼稚園新制度移行支援補助	0	4,200	子ども・若者部
	私立幼稚園協会助成	幼児教育振興補助金（私立幼稚園協会助成）	101,175	118,455	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	保育料補助 月額 29,500～38,900円 78人 入園料補助 90,000円 26人	33,902	30,534	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	特別支援教育事業費補助金	980	980	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	預かり保育利用料無償化に係る事務費補助	240	240	子ども・若者部
	職員研修	職員自主研究グループ助成	80	80	総務部
	職員研修	職員自主研修助成	0	150	総務部
	新公会計制度の推進	職員の簿記検定試験受験料助成	123	0	会計室
	納税意識啓発事業	納税貯蓄組合連合会補助	1,000	1,000	財務部
	町会自治会等事業助成	町会自治会等補助	22,628	22,784	生活文化政策部
	市民活動の促進	市民活動協働促進支援	6,000	6,000	生活文化政策部
	市民活動の促進	コミュニティ事業助成金	5,000	4,341	生活文化政策部
	防犯協会・防火防災協会	防火防災協会補助	1,300	1,300	世田谷・玉川・砧 総合支所
	防犯協会・防火防災協会	防犯協会補助	4,000	4,000	世田谷・北沢・ 玉川・砧総合支所
	まちづくり推進	身近なまちづくり推進事業補助	4,801	5,694	各総合支所
	安全安心まちづくりの推進	区民活動団体支援助成	2,430	2,430	危機管理部
	自主的コミュニティづくりの支援	地域の絆連携活性化事業	24,650	24,300	世田谷総合支所
	災害時地域助け合い活動支援	町会自治会等補助（災害時助け合い活動）	2,355	2,375	生活文化政策部
	防犯カメラ整備・維持管理助成	防犯カメラの整備助成	40,950	46,800	危機管理部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	所管部
総務費	防犯カメラ整備・維持管理助成	防犯カメラの維持管理経費助成	12,330	10,332	危機管理部
	ふるさとまつり協賛（世田谷）	ボロ市開催事業補助金	7,000	4,000	世田谷総合支所
	町会・自治会会館建設等助成事務	町会・自治会会館建設等助成	1,625	0	生活文化政策部
	災害対策・体制の整備	区民防災会議に対する補助	4,000	5,000	危機管理部
	災害対策・体制の整備	地域の防災士養成補助	1,238	1,238	危機管理部
	危機管理	世田谷区安全安心まちづくり区民活動補助	2,000	2,000	危機管理部
	防災事業運営	消防団運営等補助	4,035	4,380	世田谷・玉川・砧 総合支所
	防災訓練・組織育成	防災区民組織防災資機材購入等補助	11,486	11,491	各総合支所
	防災施設管理	災害対策用井戸ポンプ設置・修理補助	1,850	1,850	各総合支所
	災害被災世帯支援	令和元年東日本台風にかかる災害援護資金等貸付利子補助	0	78	危機管理部
	文化・芸術資源の魅力発信	地域文化・芸術活動支援助成	2,000	2,000	生活文化政策部
	文化・芸術資源の魅力発信	文化・芸術活動継続支援事業補助	12,000	0	生活文化政策部
	姉妹都市等交流の充実	姉妹都市スポーツ交流事業参加費の助成	500	500	生活文化政策部
	外国人が暮らしやすい環境づくり	国際平和交流活動支援助成	1,000	2,000	生活文化政策部
	文化財団運営補助	せたがや文化財団への補助	1,345,167	1,280,041	生活文化政策部
	世田谷区スポーツ振興財団運営助成	世田谷区スポーツ振興財団運営補助	291,262	279,192	スポーツ推進部
	高齢者文化活動	高齢者クラブ連合会補助	3,052	2,900	生活文化政策部
	高齢者文化活動	高齢者クラブ補助	28,390	27,358	生活文化政策部
	生涯現役社会づくりの支援	せたがや生涯現役ネットワーク事業補助	1,498	1,473	生活文化政策部
	高齢者の地域参加促進	高齢者地域活動団体支援補助	3,000	3,000	生活文化政策部
	高齢者の地域参加促進	ボランティア・マッチング事業 運用補助	5,109	5,726	生活文化政策部
総務費 計			2,661,947	2,544,227	
民生費	民生委員等活動	地区民生委員協議会に対する補助	3,980	4,350	保健福祉政策部
	保健福祉政策部運営事業	社会福祉事業を実施する団体に対する助成 2団体	3,350	3,350	保健福祉政策部
	社会福祉事業団運営助成	世田谷区社会福祉事業団に対する補助	197,814	201,259	高齢福祉部
	ボランティア団体等援助	世田谷ボランティア協会に対する補助	95,725	99,540	保健福祉政策部
	世田谷区地域福祉推進事業	世田谷区地域福祉推進団体に対する補助	6,000	6,000	障害福祉部
	成年後見制度	成年後見制度利用低所得者の後見人等の報酬助成	8,148	16,154	保健福祉政策部
	成年後見制度	法人後見業務補助	963	952	保健福祉政策部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	所管部
民生費	成年後見制度	成年後見制度利用時の申立て費用助成	0	1,380	保健福祉政策部
	社会福祉法人に対する障害者施設整備助成	障害者（児）施設整備助成 1施設	744	744	障害福祉部
	社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成	特別養護老人ホーム等施設整備助成 13施設	157,778	102,562	高齢福祉部
	老人保健施設整備助成	老人保健施設整備助成 4施設	15,768	15,784	高齢福祉部
	障害者グループホーム整備助成	障害者グループホーム整備助成 3施設	11,000	18,847	障害福祉部
	移動困難者の移送システム	福祉移動支援センター運営事業補助	9,757	10,008	障害福祉部
	移動困難者の移送システム	世田谷区地域福祉推進団体助成 7団体	23,600	22,890	障害福祉部
	地域密着型サービス拠点等整備助成	認知症高齢者グループホーム整備助成 3施設 小規模多機能型居宅介護整備助成 2施設 看護小規模多機能型居宅介護整備助成 4施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護整備助成 1施設 地域密着型特別養護老人ホーム整備助成 1施設 認知症高齢者グループホーム等改修費助成 5施設	623,592	461,223	高齢福祉部
	地域福祉活動等促進事業	福祉施設等支援事業	10,000	15,700	保健福祉政策部
	社会福祉協議会運営助成	世田谷区社会福祉協議会に対する補助	382,076	381,567	保健福祉政策部
	保健福祉サービス質の向上の推進	第三者評価受審費補助	55,105	49,709	保健福祉政策部
	生活安定支援事業	世田谷区社会福祉協議会に対する補助	41,521	43,349	保健福祉政策部
	ケアハウス整備促進等事業	都市型軽費老人ホーム整備助成 2施設	11,000	11,000	高齢福祉部
	生活困窮者自立促進支援事業	フードパントリー設置事業補助	8,287	0	保健福祉政策部
	障害者施設整備促進等事業	障害者施設土地賃借料補助	6,794	6,794	障害福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護職員初任者研修課程等受講料助成 介護福祉士実務者研修受講料助成 介護福祉士資格取得費用助成 登録ヘルパー等研修受講助成	19,964	20,771	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護職員等宿舍借り上げ支援事業	7,704	11,439	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	特別養護老人ホーム等職員研修補助	29,161	30,318	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護人材採用活動経費助成	23,980	18,033	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	特別養護老人ホーム介護職員宿舍借り上げ支援事業	27,072	29,405	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護保険施設等におけるデジタル環境整備促進事業	32,234	3,750	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	地域密着型サービス事業所介護職員宿舍借り上げ支援事業	109,167	113,652	高齢福祉部
	医療的ケア児（者）支援の充実	介護職員等による医療的ケア児者喀痰吸引等研修受講料助成	800	800	障害福祉部
	医療的ケア児（者）支援の充実	医療的ケア児等を育てる世帯への支援事業	17,763	4,400	障害福祉部
	社会福祉施設への支援事業	高齢者・障害者施設等支援事業補助	4,500	2,250	保健福祉政策部
	特別養護老人ホーム等運営支援	特別養護老人ホーム等の民営化に伴う運営費補助	316,172	316,172	高齢福祉部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	所管部
民生費	ひきこもり対策	ひきこもり等当事者及び家族による交流支援事業補助	200	200	保健福祉政策部
	高齢者コミュニケーションサービス	公衆浴場運営事業者へのデジタル機器購入経費補助	780	0	高齢福祉部
	高齢者会食サービス	食事サービスサポートセンター運営補助	3,043	3,127	高齢福祉部
	支えあいミニデイ支援の推進	支えあいミニデイ活動補助	7,186	6,435	高齢福祉部
	高齢者在宅サービスセンター維持管理	高齢者在宅サービスセンター運営支援	11,843	12,087	高齢福祉部
	一般介護予防事業	介護予防・健康づくり自主活動団体活動補助	1,800	1,920	高齢福祉部
	障害者相談支援	医療的ケア児に対応する相談支援従事者育成支援事業	3,600	3,600	障害福祉部
	精神障害者ピアサポート支援事業	精神障害者ピアサポート支援事業補助	1,465	2,066	障害福祉部
	障害者団体支援	障害者団体助成	3,900	4,095	障害福祉部
	障害者自立支援給付	福祉ホーム事業補助	4,104	4,104	障害福祉部
	精神保健福祉団体連携事業	精神保健福祉団体連携事業 7団体	986	1,009	障害福祉部
	地域活動支援センター運営助成	地域活動支援センター運営費補助	51,109	50,244	障害福祉部
	地域活動支援センター運営助成	障害者施設（地域活動支援センター）職員研修補助	150	150	障害福祉部
	生活介護事業運営	生活介護事業運営補助	598,703	616,249	障害福祉部
	生活介護事業運営	障害者施設（生活介護事業所）職員研修補助	450	450	障害福祉部
	就労移行・継続支援事業運営	就労移行支援・就労継続支援事業運営補助	455,361	476,352	障害福祉部
	就労移行・継続支援事業運営	障害者施設（就労移行・継続支援事業所）職員研修補助	1,440	1,440	障害福祉部
	グループホーム運営助成	障害者グループホーム運営補助	237,376	260,826	障害福祉部
	グループホーム運営助成	障害者施設（グループホーム）職員研修補助	870	1,050	障害福祉部
	障害者施設等運営助成	社会福祉法人障害者施設運営補助 2施設	6,532	6,313	障害福祉部
	障害者施設等運営助成	障害者福祉施設緊急時一時保護（宿泊）事業助成	300	300	障害福祉部
	障害者施設等運営助成	八幡山地域支えあい・介護予防事業補助	2,667	2,668	障害福祉部
	児童発達支援運営	児童発達支援運営補助	3,360	3,360	障害福祉部
	児童発達支援運営	児童発達支援センター運営補助	11,629	11,654	障害福祉部
	重症心身障害児（者）通園施設運営助成	重症心身障害児（者）通園施設への補助	108,729	94,638	障害福祉部
	重症心身障害児（者）通園施設運営助成	医療的ケア児の通所施設への補助	43,609	37,374	障害福祉部
	重症心身障害児（者）通園施設運営助成	児童発達支援施設への開設準備経費補助	350	0	障害福祉部
	放課後等デイサービス運営助成	放課後等デイサービス運営補助	1,920	1,920	障害福祉部
	梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成	梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成	115,766	119,597	障害福祉部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	所管部
民生費	梅ヶ丘拠点障害児通所事業 運営助成	梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成	64,642	86,122	障害福祉部
	障害者短期入所等事業	障害者短期入所運営等運営支援	145,814	142,811	障害福祉部
	認証保育所事業	認証保育所運営補助 35か所 定員1,122人	1,826,501	1,870,268	子ども・若者部
	認証保育所事業	保育力強化事業補助	27,038	43,531	子ども・若者部
	認証保育所事業	保育士等キャリアアップ補助	207,302	217,304	子ども・若者部
	家庭福祉員制度運営	家庭福祉員 6人 定員24人	35,047	35,911	子ども・若者部
	保育料負担軽減補助	保育室、保育ママ利用者への保育料補助	15,182	12,980	子ども・若者部
	保育料負担軽減補助	認証保育所利用者への保育料補助	290,988	275,208	子ども・若者部
	保育料負担軽減補助	無認可保育施設利用者への保育料補助	237,132	256,044	子ども・若者部
	保育室制度運営	保育室制度運営補助 1室 定員29人	42,041	44,295	子ども・若者部
	単独施設型一時保育事業	単独施設型一時保育事業	23,908	23,364	子ども・若者部
	子育て支援事業	保育士住宅確保支援事業	1,868,430	1,950,803	子ども・若者部
	子育て支援事業	処遇改善に向けた個人給付	450,360	458,520	子ども・若者部
	子育て支援事業	感染症対応に係る経費を補助	62,820	33,000	子ども・若者部
	在宅子育て支援	乳幼児ふれあい体験支援事業	1,855	1,925	子ども・若者部
	在宅子育て支援	感染症対応に係る経費を補助	900	900	子ども・若者部
	子育てステーション事業	感染症対応に係る経費を補助	10,000	8,160	子ども・若者部
	子どもを育む地域活動の支援	地域子育て活動団体・自主保育団体助成	2,229	2,177	子ども・若者部
	子どもを育む地域活動の支援	小学校就学前の子どもを対象とした外遊び活動の利用料補助	10,560	8,640	子ども・若者部
	子ども基金による補助・支援事業	子ども基金助成	7,000	7,000	子ども・若者部
	子ども基金による補助・支援事業	子どもの学び場運営補助事業	4,192	5,568	子ども・若者部
	病児・病後児保育事業	保育士等キャリアアップ補助	18,472	18,709	子ども・若者部
	子育てつどいの広場	おでかけひろば運営補助	219,566	265,490	子ども・若者部
	子育てつどいの広場	ほっとステイ運営補助	60,686	63,693	子ども・若者部
	子育てつどいの広場	子どもの近くで働くことができるワークスペース設置補助	63,215	63,660	子ども・若者部
	子育てつどいの広場	感染症対応に係る経費を補助	43,600	43,045	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金事業	877	2,462	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	母子家庭及び父子家庭高等技能訓練促進給付金等給付事業	38,357	82,282	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	225	328	子ども・若者部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	所管部
民生費	認可外保育施設新制度移行支援	保育所移行整備促進支援整備補助	211,640	0	子ども・若者部
	認可外保育施設新制度移行支援	認可化移行支援可能性調査・助言指導等補助	525	0	子ども・若者部
	児童養護施設退所者等奨学・自立支援金	児童養護施設退所者等への奨学金、自立支援金給付	17,020	25,430	子ども・若者部
	私立幼稚園施設型給付	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	468	828	子ども・若者部
	私立幼稚園施設型給付	一時預かり事業補助	3,715	5,831	子ども・若者部
	母子生活支援施設整備	母子生活支援施設等の整備補助	159,057	11,306	子ども・若者部
	私立母子生活支援施設への保護委託	私立母子生活支援施設事業充実費	17,344	24,338	子ども・若者部
	私立母子生活支援施設への保護委託	感染症対応に係る経費を補助	4,000	4,000	子ども・若者部
	私立母子生活支援施設への保護委託	育児指導機能強化事業補助	4,987	4,987	子ども・若者部
	私立保育園運営	一時保育事業補助	301,473	315,353	子ども・若者部
	私立保育園運営	防犯カメラ整備助成	6,400	3,200	子ども・若者部
	私立保育園運営	非常通報装置付設費補助(学校110番)	900	23,100	子ども・若者部
	私立保育園運営	定期利用保育事業補助	36,406	33,841	子ども・若者部
	私立保育園運営	保育士等キャリアアップ補助	455,687	459,551	子ども・若者部
	私立保育園運営	保育推進事業補助	193,392	169,596	子ども・若者部
	私立保育園運営	送迎保育ステーション事業	94,906	94,906	子ども・若者部
	私立保育園運営	保育所等業務効率化推進事業補助	5,500	2,250	子ども・若者部
	私立保育園運営	感染症対応に係る経費を補助	31,420	41,400	子ども・若者部
	認定こども園運営	認定こども園障害児支援促進事業費補助	1,477	2,977	子ども・若者部
	認定こども園運営	一時預かり事業補助(幼稚園型)3か所	14,488	17,382	子ども・若者部
	認定こども園運営	一時預かり事業補助(一般型)2か所	10,314	10,857	子ども・若者部
	認定こども園運営	保育士等キャリアアップ補助	44,279	44,279	子ども・若者部
	認定こども園運営	保育推進事業補助	29,858	23,728	子ども・若者部
	認定こども園運営	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	564	552	子ども・若者部
	認定こども園運営	私立幼稚園等預かり保育事業3園	12,147	12,147	子ども・若者部
	認定こども園運営	感染症対応に係る経費を補助	2,500	4,500	子ども・若者部
	特定地域型保育事業	延長保育促進事業補助	27,214	22,505	子ども・若者部
	特定地域型保育事業	保育士等キャリアアップ補助	92,014	93,107	子ども・若者部
	特定地域型保育事業	保育推進事業補助	25,733	33,861	子ども・若者部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	所管部
民生費	特定地域型保育事業	感染症対応に係る経費を補助	16,520	2,450	子ども・若者部
	学童クラブ運営	放課後児童クラブ施設整備費補助	0	75,500	子ども・若者部
	学童クラブ運営	放課後児童クラブ運営費補助	0	48,018	子ども・若者部
	学童クラブ運営	放課後児童クラブ利用料補助	0	360	子ども・若者部
	自然体験遊び場事業	自然体験遊び場事業補助	1,085	1,085	子ども・若者部
	保育施設整備	保育所等整備交付金等による施設整備費補助	1,108,962	421,060	子ども・若者部
	児童福祉施設等への措置費 支弁	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（R3.11月閣議 決定）を踏まえた、処遇改善補助金	13,215	0	子ども・若者部
	家庭養育の推進	養親希望者手数料補助	1,600	1,600	子ども・若者部
	家庭養育の推進	里親委託交流経費補助	1,566	1,430	子ども・若者部
	家庭養育の推進	養育家庭等自立援助経費補助	162	2,093	子ども・若者部
	家庭養育の推進	専門里親研修受講料補助	90	60	子ども・若者部
	家庭養育の推進	里親研修受講支援補助	450	672	子ども・若者部
	児童養護施設等の体制強化 事業	民間児童福祉施設等整備費補助	55,658	37,884	子ども・若者部
環境費	児童養護施設等の体制強化 事業	感染症対応に係る経費を補助	29,000	29,000	子ども・若者部
	児童養護施設における良好 な家庭的環境の整備	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業費補助 （グループホーム開設支援事業）	8,000	24,000	子ども・若者部
	民生費 計		12,761,422	11,902,604	
	ポイ捨てごみゼロ等の推進	民間事業者等による指定喫煙場所の整備に対する助成	6,000	9,000	環境政策部
	公害防止等指導	民間建築物アスベスト含有調査助成 250,000円×2棟	500	500	環境政策部
	再生可能エネルギーの利用 拡大と促進	区民向け蓄電池導入補助	3,500	0	環境政策部
	環境配慮型住宅リノベー ション推進事業	環境配慮型住宅リノベーション助成	58,800	0	環境政策部
	ごみ減量・リサイクル活動 推進	ごみ減量・リサイクル推進委員会補助金	7,000	6,300	清掃・リサイクル 部
	清掃指導業務	汚泥の収集運搬補助	22	22	清掃・リサイクル 部
	清掃指導業務	在宅医療に係る自己注射針の回収容器購入補助	564	599	清掃・リサイクル 部
衛生費	環境配慮型住宅推進事業	エコ住宅補助金	0	79,850	環境政策部
	環境費 計		76,386	96,271	
	地域医療整備	看護師等養成施設研究研修事業補助	2,800	2,800	保健福祉政策部
	地域医療整備	地域保健医療医学振興補助	3,630	3,630	保健福祉政策部
	地域医療整備	新型コロナウイルス感染症対応医療機関等支援事業	210,930	197,168	保健福祉政策部
	保健センター維持運営	世田谷区保健センターに対する補助	154,921	154,884	保健福祉政策部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	所管部
衛生費	精神保健福祉推進	精神障害者家族会相談活動支援事業補助	1,090	1,090	世田谷保健所
	精神保健福祉推進	グリーフサポート事業助成	3,691	3,691	世田谷保健所
	がん対策	がん先進医療費利子補給	76	76	世田谷保健所
	がん対策	若年がん患者在宅療養支援	480	637	世田谷保健所
	小児慢性特定疾病医療費給付	小児慢性特定疾病医療意見書オンライン登録システム環境整備事業費補助	0	100	世田谷保健所
	感染症対策	風しん予防接種に対する助成	8,642	6,829	世田谷保健所
	感染症対策	帯状疱疹予防接種に対する助成	0	231,192	世田谷保健所
	定期及臨時予防接種	骨髄移植等による予防接種の再接種費用助成	1,000	1,000	世田谷保健所
	子どもインフルエンザ予防接種助成	子どものインフルエンザ予防接種に対する助成 対象 1～15歳 1回1,000円 97,663件	111,652	97,663	世田谷保健所
	難病・被爆者対策	骨髄ドナー支援助成	1,820	1,890	世田谷保健所
	人と動物との共生推進事業	飼い猫の不妊・去勢手術助成	5,130	5,250	世田谷保健所
	人と動物との共生推進事業	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術助成	1,250	1,250	世田谷保健所
	人と動物との共生推進事業	人と動物との共生推進事業実施補助	2,000	3,500	世田谷保健所
衛生費 計			509,112	712,650	
産業経済費	公衆浴場確保対策	公衆浴場設備改善等補助	21,525	25,716	経済産業部
	中小企業者経営支援	利子補給	588,376	502,613	経済産業部
	産業振興	世田谷工業振興協会振興育成補助	18,886	18,886	経済産業部
	産業振興	建設業人材育成支援事業補助	600	600	経済産業部
	世田谷区産業振興公社運営助成	世田谷区産業振興公社運営補助	310,660	316,956	経済産業部
	商業振興	活力ある商店街育成事業補助	103,297	106,114	経済産業部
	商業振興	商店街AED維持管理補助	324	184	経済産業部
	商業振興	商店街イベント支援事業補助	169,822	167,631	経済産業部
	商業振興	世田谷区商店街振興組合連合会等振興育成補助	26,198	24,735	経済産業部
	商業振興	地域通貨普及拡大事業補助（せたがやP a y）	164,270	304,671	経済産業部
	商業振興	商店街振興組合育成補助	53,315	47,842	経済産業部
	商業振興	ショッピング・プロムナード整備モデル商店街補助	691	311	経済産業部
	商業振興	商店街街路灯電料補助	58,274	75,381	経済産業部
	商業振興	未来を創る商店街支援事業	0	71,634	経済産業部
	観光事業の推進	観光事業の支援	12,501	22,278	経済産業部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	所管部
産業 経済費	経営改善支援事業	経営支援コーディネーター支援	2,367	3,831	経済産業部
	産業連携推進事業	産業団体等振興育成補助	324	324	経済産業部
	ビジネスモデル研究開発支援事業	東京都立産業技術研究センター利用補助	200	200	経済産業部
	ビジネスモデル研究開発支援事業	知的財産権取得支援補助	2,400	2,400	経済産業部
	工業・ものづくりの振興	ものづくり企業地域共生推進助成	3,750	3,750	経済産業部
	産業交流促進事業	ビジネスマッチング出展料補助	1,500	1,500	経済産業部
	商業支援	地域連携型ハンズオン支援事業補助	95,000	85,000	経済産業部
	シルバー人材センター育成	シルバー人材センター補助 シルバー作業所運営補助	85,737	85,737	経済産業部
	就労支援拠点事業	就労支援総合窓口等の運営補助	63,857	66,171	経済産業部
	農地の保全	都市農家育成補助	7,392	6,867	経済産業部
	農地の保全	緑域環境維持補助	104	98	経済産業部
	農地の保全	施設栽培促進補助	11,207	11,434	経済産業部
	農地の保全	認定・認証農業者事業経費補助	23,225	20,276	経済産業部
	農業経営安定化	体験農園管理運営補助	240	0	経済産業部
	農業経営安定化	農業振興等補助	800	800	経済産業部
	農業経営安定化	せたがやそだち加工品ビジネスプランコンテスト補助	1,100	1,100	経済産業部
	農産物ブランド化推進	ロゴマーク資材作成経費補助	1,400	1,400	経済産業部
産業経済費 計			1,829,342	1,976,440	
土木費	建築線・狭あい道路事業	狭あい道路後退用地内等物件移転補助	8,050	5,440	防災街づくり担当 部
	都市型水害対策の推進	雨水タンク設置助成 雨水浸透施設設置助成	9,702	9,788	土木部
	私道整備助成	私道整備助成	12,500	10,000	土木部
	交通安全啓発	交通安全協会補助	3,200	3,200	土木部
	自転車等駐車場等整備	民営自動二輪車駐車場育成助成 民営自転車等駐車場育成補助	3,000	3,000	土木部
	民有防犯灯維持助成	民有防犯灯維持管理補助 459基	1,297	1,286	土木部
	私道排水設備助成	私道排水設備整備助成	5,000	3,500	土木部
	特別保護区保護管理	特別保護区保護管理補助	3,453	3,601	みどり33推進担 当部
	樹木・樹林地の保護	市民緑地事業補助	18,372	20,816	みどり33推進担 当部
	樹木・樹林地の保護	既存樹木移植助成	1,500	1,500	みどり33推進担 当部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	所管部
土木費	緑と水のまちづくり	ガーデニングフェア運営補助	900	900	みどり３３推進担当部
	緑と水のまちづくり	生垣等緑化助成、屋上緑化等助成、駐車場緑化助成	8,600	8,600	みどり３３推進担当部
	建築物耐震診断・補強工事	耐震診断助成 補強設計助成 耐震改修等助成 耐震シェルター等設置支援助成 ブロック塀等撤去工事助成	441,400	385,760	防災街づくり担当部
	民間建築敷地の安全促進	住宅・建築物土砂災害対策改修補助	772	772	防災街づくり担当部
	民間建築敷地の安全促進	擁壁等改修補助	3,000	3,000	防災街づくり担当部
	公的住宅維持運営	生活協力員家賃補助	1,267	1,267	都市整備政策部
	住宅施策の計画	空き家等地域貢献活用助成	3,000	3,000	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	入居者への家賃低廉化補助 賃貸人への成約時協力金	7,720	9,700	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	入居者への初期費用補助	0	50	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	見守りサービス初回登録料補助	110	110	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	東京都住宅供給公社の空き戸を活用したひとり親世帯への家賃助成	4,800	960	都市整備政策部
	「せたがやの家」運営補助	「せたがやの家」家賃対策補助 「せたがやの家」管理運営補助	146,548	144,268	都市整備政策部
	住まいサポートセンター運営	家賃等債務保証料助成	200	200	都市整備政策部
	世田谷トラストまちづくり運営補助	世田谷トラストまちづくり管理運営補助	199,402	208,753	都市整備政策部
	ユニバーサルデザイン環境整備推進	民間施設のユニバーサルデザイン生活環境整備補助	2,400	2,150	都市整備政策部
	土地利用計画事務	街づくり協議会助成 7団体	650	950	都市整備政策部
	駅舎のエレベーター等整備の促進	鉄道駅のエレベーター等バリアフリー化整備費助成	40,000	0	道路・交通計画部
	木造住宅密集地域の解消	災害時避難経路整備助成	300	300	防災街づくり担当部
	木造住宅密集地域の解消	不燃化推進特定整備地区制度に基づく建替え促進助成 不燃化推進特定整備地区制度に基づく老朽建築物除却助成 不燃化推進特定整備地区制度に基づく土地管理仮設費助成	477,406	412,360	防災街づくり担当部
	木造住宅密集地域の解消	地区防災不燃化促進事業助成	5,041	5,570	防災街づくり担当部
教育費	三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発	市街地再開発準備組合助成	420	420	都市整備政策部
	千歳烏山駅周辺地区市街地再開発	市街地再開発準備組合助成	360	360	都市整備政策部
	土木費 計		1,410,370	1,251,581	
	学校保健指導	学校保健会補助	226	226	教育委員会事務局
	教育研究会活動補助	教育研究会活動補助 4団体	8,622	8,622	教育委員会事務局
	小学校給食維持運営	給食室改修工事に伴う給食停止期間中の保護者負担軽減補助	0	79,888	教育委員会事務局

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	所管部
教育費	社会教育団体支援	社会教育関係団体事業補助 4団体	590	590	教育委員会事務局
	P T A活動の支援	P T A連合（連絡）協議会補助	3,000	3,000	教育委員会事務局
	文化財指定・保存助成	指定文化財保存事業補助	23,078	25,280	教育委員会事務局
	郷土資料館維持運営	文化財保護事業補助	5,000	5,000	教育委員会事務局
教育費 計			40,516	122,606	
合計			19,289,095	18,606,379	

15 扶助費一覧

(単位:千円)

款	予算事業名	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	主な内容・対象人数等	所 管 部
総務費	私立幼稚園指導助成	62,312	60,831	私立幼稚園園児保護者への預かり保育料及び副食費給付	子ども・若者部
民生費	特定中国残留邦人等支援事業	54,461	53,902	特定中国残留邦人等支援給付金	保健福祉政策部
	住宅手当緊急特別措置事業	388,131	235,741	住居確保給付金	保健福祉政策部
	養護老人ホーム入所措置	228,146	230,256	措置費 延べ1,206人	高齢福祉部
	ひとりぐらし高齢者の安全確保	13,954	14,209	高齢者福祉電話料助成、電磁調理器 等	高齢福祉部
	福祉緊急対応	14,299	12,596	緊急対応による ・特別養護老人ホーム入所 ・ホームヘルプ等 措置費	高齢福祉部
	高齢者おむつ支給	20,822	20,848	おむつ代助成	高齢福祉部
	高齢者住宅改修助成	11,489	10,798	・住宅予防改修 7件 ・住宅設備改修 37件	高齢福祉部
	生計困難者負担軽減事業	39,764	44,006	・居宅・施設サービス（国・都制度） 利用者負担 10%→4% ・居宅サービス（区独自制度） 利用者負担 10%→5%	高齢福祉部
	障害者自動車利用支援	299,689	330,012	・福祉タクシー券給付 ・燃料費助成 等	障害福祉部
	障害者コミュニケーションサービス	13,678	14,119	・障害者福祉電話使用料助成 ・中等度難聴児への補聴器購入費助成	障害福祉部
	障害者ホームヘルパー等派遣	9	9	在宅レスパイト事業 医師指示書作成料助成	障害福祉部
	障害者日常生活用具等給付	142,414	133,771	・日常生活用具給付 ・視覚障害者用白杖給付 等	障害福祉部
	障害者おむつ支給	2,350	2,530	おむつ代助成	障害福祉部
	障害者設備改善費給付	20,976	19,231	住宅設備改善	障害福祉部
	障害者福祉手当	2,277,430	2,277,102	・心身障害者福祉手当 12,282人 ・特別障害者手当 696人 ・障害児福祉手当 197人 ・経過措置福祉手当 12人	障害福祉部
	障害者グループホーム事業等助成	35,190	35,967	知的障害者グループホーム入居者への家賃助成 等	障害福祉部
	更生訓練費助成	1,809	1,727	更生訓練費	障害福祉部
	障害者虐待防止推進事業	968	968	緊急対応による施設入所等 措置費	障害福祉部
	障害児入所給付費	84,072	119,892	給付対象者数 延べ224人	子ども・若者部
	障害者自立支援給付	16,984,190	18,050,336	・訪問系サービス ・日中活動系サービス ・居住系サービス ・移動支援サービス ・児童通所支援サービス 等	障害福祉部
	補装具給付	159,454	154,998	補装具給付及び修理費	障害福祉部
	自立支援医療	854,991	822,066	更生医療診療報酬費	障害福祉部
	保育料負担軽減補助	540,852	522,270	認可外保育施設利用者への保育料給付	子ども・若者部
	在宅子育て支援	1,440	4,320	多胎児家庭の乳児健診の受診や交流会への参加等 にかかるタクシー料金助成	子ども・若者部
	私立幼稚園施設型給付	386,278	370,588	4施設	子ども・若者部
	私立母子生活支援施設への保護委託	138,873	163,153	母子生活支援施設 2か所（区内） 入所見込世帯 30世帯	子ども・若者部
	入院助産措置	10,889	11,476	助産費扶助 19件	子ども・若者部

(単位:千円)

款	予算事業名	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	主な内容・対象人数等	所 管 部
民生費	私立保育園運営	31,308,655	32,686,997	203施設（分園含む） 定員 13,852人	子ども・若者部
	管外公立保育園への入所委託	30,840	29,642	入所見込者数 356人	子ども・若者部
	子ども医療費助成	4,054,575	4,650,185	対象者数 ・乳幼児 40,419人 ・小・中学生 67,497人 ・高校生世代 20,807人	子ども・若者部
	ひとり親家庭医療費助成	159,091	150,265	対象者数 6,269人	子ども・若者部
	児童扶養手当等支給	2,336,841	2,215,227	対象者数 ・育成手当（児童数） 5,445人 ・障害手当（児童数） 313人 ・児童扶養手当（受給者数） 2,625人	子ども・若者部
	児童手当支給	10,016,610	8,716,845	支給対象児童数 72,884人	子ども・若者部
	認定こども園運営	1,257,880	1,298,208	6施設	子ども・若者部
	特定地域型保育事業	1,238,159	1,280,368	・家庭的保育事業 10施設 ・小規模保育事業 18施設 ・事業所内保育事業 1施設 ・居宅訪問型保育事業 2事業者	子ども・若者部
	出産費助成	16,999	337,576	助成人数 6,700人	子ども・若者部
	母子生活支援施設運営	90	150	母子緊急一時保護制度給付金	子ども・若者部
	児童相談所運営	50,024	47,327	・児童養護施設等への一時保護委託費 ・一時保護児童の医療費 等	児童相談所
	一時保護所運営	536	720	緊急入所児童への諸費用 等	児童相談所
	児童福祉施設等への措置費支弁	1,125,237	1,116,565	児童養護施設・里親等への児童の入所にかかる措置費	子ども・若者部
	生活保護法に基づく保護費	21,486,625	21,573,126	・被保護世帯 8,866世帯 ・被保護人員 10,119人	保健福祉政策部
	児童生徒等に対する援護	4,650	4,573	小・中学生合計 247人	保健福祉政策部
	被保護世帯等に対する援護	46,976	45,827	・被保護者自立促進事業 836件 ・入浴券支給 14,021枚	保健福祉政策部
衛生費	歯科保健対策	5	5	住民税非課税世帯への口腔がん検診費用の助成	世田谷保健所
	がん検診	337	398	・身体障害者への胃がん検診費用の助成 ・住民税非課税世帯へのがん検診費用の助成	世田谷保健所
	乳幼児健康診査	3,900	3,444	新生児聴覚検査の都外受診者への公費負担	世田谷保健所
	保健福祉センター乳幼児健康診査	3,716	34	乳幼児健康診査の個別健診費用の一部助成	世田谷保健所
	保健福祉センター乳幼児歯科健康診査	101	34	乳幼児歯科健康診査の個別健診費用の一部助成	世田谷保健所
	未熟児等に対する医療費公費負担	37,865	38,366	医療費 429件	世田谷保健所
	妊婦健康診査	41,107	40,918	都外受診者への公費負担 1,429件 多胎妊婦への健診費用助成 5件	世田谷保健所
	特定不妊治療費助成	96,607	123,267	不妊治療費の一部助成 1,544件	世田谷保健所
	小児慢性特定疾病医療費給付	229,913	222,263	医療費 9,015件	世田谷保健所
	感染症対策	478,968	342,228	入院勧告患者医療費	世田谷保健所
	定期及臨時予防接種	46,368	32,688	区外接種者への公費負担 2,650件	世田谷保健所
	高齢者インフルエンザ予防接種	1,912	1,539	指定医療機関外接種者への公費負担 535件	世田谷保健所
	高齢者肺炎球菌予防接種	174	467	区外接種者への公費負担 67件	世田谷保健所
	結核対策	15,400	13,300	・入院勧告患者医療費 ・一般患者医療費	世田谷保健所

(単位:千円)

款	予算事業名	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	主な内容・対象人数等	所 管 部
教育費	I C Tを活用した学びの推進	2,400	960	I C Tを活用した家庭学習環境整備費助成	教育委員会事務局
	私立幼稚園施設等利用給付	2,380,947	2,118,931	私立幼稚園園児保護者への保育料給付	子ども・若者部
	要保護・準要保護児童に対する扶助	825,155	340,891	学用品通学用品費、校外授業費、給食費、医療費 等 6,439人	教育委員会事務局
	特別支援学級児童就学奨励	6,880	8,090	通学費、給食費 等	教育委員会事務局
	要保護・準要保護生徒に対する扶助	483,775	224,787	学用品通学用品費、校外授業費、給食費、医療費 等 3,193人	教育委員会事務局
	特別支援学級生徒就学奨励	5,341	7,770	通学費、給食費 等	教育委員会事務局
	区立幼稚園維持運営	120	100	区立幼稚園・認定こども園の保護者へ教材購入費等給付	教育委員会事務局
	区立幼稚園預かり保育事業	6,328	6,618	区立幼稚園・認定こども園の保護者への預かり保育料給付	教育委員会事務局
合 計		100,590,037	101,398,421		

16 主な検診等一覧

	事業名	対象年齢等	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 予算額 (千円)	令和5年度 受診者予測 (人)	自己負担額 (円)	備 考
1	特定健康診査 長寿(後期高齢者)健康診査 成人健康診査	40歳以上の国民健康保険加入者、後期高齢者医療制度加入者、40歳以上の生活保護等受給者等	1,930,585	1,991,765	100,800	500 <成人健康診査は無料>	
2	胃がん検診	<エックス線> 40歳以上 <内視鏡> 50歳以上 エックス線との選択可	275,582	314,989	<エックス線> 3,841 <内視鏡> 7,985	<エックス線> 1,000 <内視鏡> 1,500	エックス線は毎年受診可 内視鏡は2年ごとに受診可
3	胃がんリスク(ABC)検査	40,45,50,60,70歳	43,327	30,421	5,189	800	特定健康診査・成人健康診査については、併せて実施可 いずれかの年齢で1回
4	子宮がん検診	20歳以上の女性 (2年に1度)	309,169	316,388	<頸部> 35,452 <体部> 3,872	<頸部> 800 <体部> 1,000	
5	乳がん検診	40歳以上の女性 (2年に1度)	324,896	347,507	23,789	1,000	
6	肺がん検診	40歳以上	160,988	164,424	48,198	<エックス線> 100 <喀痰細胞診> 500	特定健康診査・成人健康診査・長寿健康診査については、併せて実施可
7	大腸がん検診	40歳以上	77,093	72,824	45,288	200	特定健康診査・成人健康診査・長寿健康診査については、併せて実施可
8	前立腺がん検診	60歳以上の男性	3,529	3,510	1,002	600	特定健康診査・成人健康診査・長寿健康診査については、併せて実施可 いずれかの年齢で1回
9	骨粗しょう症検診	30,35,40,45,50,55,60,65,70歳の女性	8,071	8,053	1,552	400	
10	成人歯科健診 (歯周疾患健診)	40,45,50,55,60,65,70歳	50,817	52,835	5,283	200	
11	産前・産後歯科健診	妊婦、産後1年以内の産婦	32,484	28,678	<産前> 2,269 <産後> 1,449	無料	
12	口腔がん検診	61,66,71歳	8,255	8,441	1,493	700	
合 計			3,224,797	3,339,834			

住民税非課税世帯については自己負担免除

17 歳出予算節別集計表

(単位：千円)

節番号	節名	令和4年度	令和5年度	増減額
0 1	報酬	8,224,225	8,837,635	613,410
0 2	給料	19,672,599	19,622,839	△ 49,760
0 3	職員手当等	20,857,545	19,597,114	△ 1,260,431
0 4	共済費	9,536,087	9,735,421	199,334
0 5	災害補償費	10,378	1,771	△ 8,607
0 7	報償費	1,853,154	1,896,344	43,190
0 8	旅費	462,262	481,203	18,941
0 9	交際費	18,648	19,957	1,309
1 0	需用費	7,927,334	10,714,900	2,787,566
1 1	役務費	6,947,729	7,194,738	247,009
1 2	委託料	49,508,820	57,533,806	8,024,986
1 3	使用料及賃借料	5,841,216	6,853,446	1,012,230
1 4	工事請負費	20,850,188	29,672,461	8,822,273
1 5	原材料費	34,431	33,428	△ 1,003
1 6	公有財産購入費	8,138,869	9,730,646	1,591,777
1 7	備品購入費	551,036	1,226,183	675,147
1 8	負担金補助及交付金	26,270,270	26,414,187	143,917
1 9	扶助費	100,590,037	101,398,421	808,384
2 0	貸付金	4,727,117	4,194,847	△ 532,270
2 1	補償補填及賠償金	194,020	142,690	△ 51,330
2 2	償還金利子及割引料	12,304,783	11,938,479	△ 366,304
2 4	積立金	912,167	908,258	△ 3,909
2 6	公課費	2,759	2,693	△ 66
2 7	繰出金	27,898,032	32,835,105	4,937,073
3 0	予備費	300,000	1,000,000	700,000
合計		333,633,706	361,986,572	28,352,866

18 国民健康保険料調定・収入見込額

一般被保険者国民健康保険料

(単位：千円)

区分		年度平均被保険者数見込 保険料率	調定 基本額	条例減額 賦課分	調定額	収入歩合	収入見込額
医療	現 年 分	171,017人	19,580,909	1,730,896	17,850,013	92.0%	16,422,012
		均等割：1人あたり 45,000円					
		所得割：7.17%					
	滞納繰越分		-	-	2,978,472	35.2%	1,048,422
後期高齢者 支援金	現 年 分	171,017人	6,504,177	580,812	5,923,365	92.0%	5,449,496
		均等割：1人あたり 15,100円					
		所得割：2.42%					
	滞納繰越分		-	-	932,599	35.2%	328,275
介護納付金	現 年 分	67,442人	2,855,176	228,902	2,626,274	92.0%	2,416,172
		均等割：1人あたり 16,200円					
		所得割：2.30%					
	滞納繰越分		-	-	437,912	35.2%	154,145

19 後期高齢者医療保険料調定・収入見込額

後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

(単位：千円)

区分	年度平均被保険者数見込	調定 基本額	条例減額 賦課分	調定額	収入歩合	収入見込額
	保険料率					
現年分	103,486人	15,942,044	1,448,475	14,493,569	98.5%	14,276,166
	均等割：1人あたり 46,400円					
	所得割： 9.49%					
滞納繰越分	-	-	-	406,980	43.6%	177,443

20 介護保険料調定・収入見込額

第1号被保険者保険料

被保険者見込(人)		令和5年度 保険料年額 (円)
第1段階	5,149	22,248
第2段階	29,561	22,248
第3段階	12,396	37,080
第4段階	11,824	48,204
第5段階	25,746	63,036
第6段階	22,123	74,160
第7段階	21,169	85,284
第8段階	24,220	92,700
第9段階	13,541	103,824
第10段階	5,912	118,656
第11段階	5,531	126,072
第12段階	4,386	140,904
第13段階	3,242	170,568
第14段階	2,289	200,232
第15段階	1,526	237,312
第16段階	572	274,392
第17段階	1,526	311,472

区 分		調定額 (千円)	収入歩合	収入見込額 (千円)
現年度分	特別徴収分	12,548,723	100.0%	12,548,723
	普通徴収分	1,757,686	91.9%	1,614,622
	合 計	14,306,409	99.0%	14,163,345
滞納繰越分	普通徴収分	389,000	19.6%	76,244

21 学校給食費収入見込額

区 分	人 員 (人)	単 価 (円)	金 額 (千円)
児 童 ・ 生 徒	415	小学校 低学年：244 中学年：272 高学年：294	17,962
教 職 員	3,006	中学校 共同調理校 ：313	186,705
調 理 員 等	909	自校調理校 ：337	58,214
非常勤講師等給食費徴収金			107,168
滞納繰越分			12,237
合 計			382,286

令和5年度は、緊急的な措置として学校給食費無償化を実施するため、児童・生徒の給食費は公費負担となる。
 なお、上記児童・生徒数は、就学奨励費認定者等で、就学奨励費等の制度により公費負担となる。

2.2 国と地方の財政規模

(1) 国

	令和5年度 (当初)	令和4年度 (当初)	増減率
一般会計 (歳入)	114兆3,812億円	107兆5,964億円	6.3 %
租税及印紙収入	69兆4,400億円	65兆2,350億円	6.4 %
その他の収入	9兆3,182億円	5兆4,354億円	71.4 %
国債発行額 (歳出)	35兆6,230億円	36兆9,260億円	3.5 %
一般歳出	72兆7,317億円	67兆3,746億円	8.0 %
地方交付税交付金等	16兆3,992億円	15兆8,825億円	3.3 %
国債費	25兆2,503億円	24兆3,393億円	3.7 %
国債依存度	31.1%	34.3%	-
国の長期債務残高	1,097兆円程度	1,068兆円程度	-
うち普通国債残高	1,068兆213億円	1,042兆5,896億円	2.4 %
財政投融资計画	16兆2,687億円	18兆8,855億円	13.9 %
国内総生産	571.9兆円程度	560.2兆円程度	-
名目成長率	2.1%程度	1.8%程度	-
実質成長率	1.5%程度	1.7%程度	-

令和5年度の数値は、令和5年1月発表の財務省資料による。

国の長期債務残高は年度末見込み。

国内総生産は、令和5年度政府経済見通しによる(令和4年度は実績見込み、令和5年度は見通し)。

(2) 地方

	令和5年度 (当初)	令和4年度 (当初)	増減率
地方財政計画	92兆350億円	90兆5,918億円	1.6 %
地方債計画	9兆4,981億円	10兆1,799億円	6.7 %
地方債・借入金残高	183兆3,000億円	188兆5,000億円	2.8 %
うち地方債残高	139兆4,382億円	143兆178億円	2.5 %
うち交付税特別会計借入金残高	28兆3,000億円	29兆6,000億円	4.4 %

令和5年度の数値は、令和5年1月発表の総務省資料による。

地方債・借入金残高は年度末見込み。

(3) 東京都

	令和5年度 (当初)	令和4年度 (当初)	増減率
一 般 会 計	8兆2,185億円	7兆8,262億円	5.0 %
特 別 会 計	6兆2,782億円	5兆8,382億円	7.5 %
公 営 企 業 会 計	1兆7,629億円	1兆7,547億円	0.5 %
合 計	16兆2,596億円	15兆4,191億円	5.5 %
一 般 会 計			
都 債 発 行 額	2,908億円	2,987億円	2.6 %
都 債 依 存 度	3.6%	3.8%	-

予算額は当初同時補正予算を含む。

23 区政現況

項 目	令和5年度	令和4年度	増減
人 口 (R5.1.1)	915,439 人	916,208 人	769 人
住民基本台帳 日本人人口	892,345	895,180	2,835
うち18歳未満	125,437	126,579	1,142
《構成比》	《14.1%》	《14.1%》	
うち65歳以上	185,398	185,194	204
《構成比》	《20.8%》	《20.7%》	
住民基本台帳 外国人人口	23,094	21,028	2,066
住民基本台帳 世帯数	491,585 世帯	489,372 世帯	2,213 世帯
面 積 (")	58.05 k m ²	58.05 k m ²	0 k m ²
生活保護被保護世帯数 (R4.3.31)	8,792 世帯	8,769 世帯	23 世帯
生活保護被保護人員 (")	10,104 人	10,131 人	27 人
保 育 園 数 (R5.4.1)	249 園	247 園	2 園
{ 区立(分園を含む)	46	46	0
{ 私立(分園を含む)	203	201	2
保 育 園 入 所 児 童 数 (")	18,411 人	18,277 人	134 人
{ 区立(分園を含む)	4,559	4,584	25
{ 私立(分園を含む)	13,852	13,693	159
新 B O P 数			
(学童クラブ併設) (R4.4.1)	61 所	61 所	0 所
学童クラブ児童数 (")	8,323 人	7,584 人	739 人
身体障害者数			
(身体障害者手帳) (")	18,516 人	18,815 人	299 人
知的障害者数			
(愛の手帳) (")	4,366 人	4,276 人	90 人
国保被保険世帯数 (R3年度平均)	131,037 世帯	133,050 世帯	2,013 世帯
国保被保険者数 (")	179,897 人	183,983 人	4,086 人
国民年金被保険者数 (R4.3.31)	191,212 人	194,538 人	3,326 人
特別区道延長 (R4.4.1)	1,094,682 m	1,094,661 m	21 m
" 面積 (")	6,521,996 m ²	6,518,259 m ²	3,737 m ²
区立公園数 (")	435 所	430 所	5 所

項 目	令和5年度	令和4年度	増減
幼稚園数 (R4.5.1)	62 園	62 園	0 園
{ 区 立	8	8	0
{ 私 立	54	54	0
幼稚園児数 (")	8,017 人	8,805 人	788 人
{ 区 立	413	523	110
{ 私 立	7,604	8,282	678
幼保連携型認定こども園数 (")	5 園	5 園	0 園
{ 区 立	0	0	0
{ 私 立	5	5	0
幼保連携型認定こども園児数 (")	859 人	844 人	15 人
{ 区 立	0	0	0
{ 私 立	859	844	15
小学校数 (")	70 校	70 校	0 校
{ 国 立	1	1	0
{ 区 立	61	61	0
{ 私 立	8	8	0
小学校児童数 (")	43,208 人	42,953 人	255 人
{ 国 立	609	614	5
{ 区 立	38,585	38,394	191
{ 私 立	4,014	3,945	69
中学校数 (")	52 校	52 校	0 校
{ 国 立	2	2	0
{ 区 立	29	29	0
{ 私 立	21	21	0
中学校生徒数 (")	21,525 人	21,234 人	291 人
{ 国 立	787	787	0
{ 区 立	11,751	11,482	269
{ 私 立	8,987	8,965	22
図書館数 (R4.3.31)	16 館	16 館	0 館
図書館所蔵資料数 (")	2,074,092 点	2,061,402 点	12,690 点

2 4 財政状況の推移

		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			増減率		増減率		増減率
当初予算規模		298,794	2.8%	301,880	1.0%	319,308	5.8%
決算規模	歳入	302,761	1.4%	309,409	2.2%	329,528	6.5%
	歳出	295,279	2.6%	298,126	1.0%	316,628	6.2%
特別区税	決算額	119,322	0.1%	122,430	2.6%	126,420	3.3%
	(構成比)	(39.4%)		(39.6%)		(38.4%)	
区民税	決算額	114,765	0.1%	117,954	2.8%	121,910	3.4%
	(構成比)	(37.9%)		(38.1%)		(37.0%)	
決財調 算交付 額金	普通交付金	42,522	1.8%	54,288	27.7%	53,196	2.0%
	特別交付金	3,944	47.3%	4,428	12.3%	3,330	24.8%
歳出性質別 決算額	人件費	45,428	0.8%	45,520	0.2%	46,706	2.6%
	(構成比)	(15.4%)		(15.3%)		(14.8%)	
	行政運営費	196,537	4.9%	202,089	2.8%	213,663	5.7%
	(構成比)	(66.6%)		(67.8%)		(67.5%)	
	投資的経費	53,314	2.7%	50,517	5.2%	56,258	11.4%
	(構成比)	(18.1%)		(16.9%)		(17.8%)	

令和4年度は決算額未確定のため7次補正後予算額を記載
令和5年度増減率は対前年度当初予算比

【参考】人勧の推移(俸給表・給料表改定率)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	勧告	実施	勧告	実施	勧告	実施
国	0.15%	0.15%	0.16%	0.16%	0.09%	0.09%
東京都	-	-	-	-	-	-
特別区	0.13%	0.13%	2.46%	実施せず	0.58%	0.58%

(単位:百万円)

令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	増減率		増減率		増減率	当初予算	増減率
327,735	2.6%	319,989	2.4%	333,634	4.3%	361,987	8.5%
428,593	30.1%	376,579	12.1%	396,531	5.3%	361,987	8.5%
411,184	29.9%	356,762	13.2%	396,531	11.1%	361,987	8.5%
128,613	1.7%	128,773	0.1%	132,939	3.2%	133,058	4.5%
(30.0%)		(34.2%)		(33.5%)		(36.8%)	
124,122	1.8%	124,049	0.1%	128,376	3.5%	128,371	4.6%
(29.0%)		(32.9%)		(32.4%)		(35.5%)	
46,551	12.5%	56,527	21.4%	63,824	12.9%	63,691	13.5%
2,322	30.3%	3,433	47.9%	4,300	25.3%	4,100	4.7%
56,618	21.2%	56,735	0.2%	58,628	3.3%	57,854	0.8%
(13.8%)		(15.9%)		(14.8%)		(16.0%)	
314,670	47.3%	255,088	18.9%	277,169	8.7%	256,120	7.1%
(76.5%)		(71.5%)		(69.9%)		(70.8%)	
39,896	29.1%	44,938	12.6%	60,734	35.2%	48,013	32.6%
(9.7%)		(12.6%)		(15.3%)		(13.3%)	

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
勧告	実施	勧告	実施	勧告	実施
-	-	-	-	0.23%	0.23%
-	-	-	-	0.20%	0.20%
-	-	-	-	0.24%	0.24%

2 5 23区の一般会計当初予算

	令和5年度	令和4年度	増減率
千代田	75,043,252	69,177,364	8.5%
中央区	148,393,764	124,818,363	18.9%
港	163,270,000	159,300,000	2.5%
新宿	169,460,569	166,426,174	1.8%
文京	116,208,000	112,369,000	3.4%
台東	111,700,000	105,900,000	5.5%
墨田	126,872,000	122,698,000	3.4%
江東	237,004,000	228,421,000	3.8%
品川	198,794,000	189,072,000	5.1%
目黒	119,751,319	115,247,948	3.9%
大田	314,768,636	300,874,356	4.6%
世田谷	361,986,572	333,633,706	8.5%
渋谷	112,628,000	106,267,000	6.0%
中野	195,630,000	157,935,000	23.9%
杉並	210,700,000	202,599,000	4.0%
豊島	136,150,789	135,791,696	0.3%
北	197,851,000	162,203,000	22.0%
荒川	113,370,000	107,160,000	5.8%
板橋	237,250,000	229,790,000	3.2%
練馬	298,705,425	291,244,804	2.6%
足立	315,879,589	315,435,373	0.1%
葛飾	223,070,000	212,000,000	5.2%
江戸川	291,273,636	284,940,958	2.2%
計	4,475,760,551	4,233,304,742	5.7%
23区平均	194,598,285	184,056,728	-

(単位：千円)

主な歳入(令和5年度)			
特別区税	特別区交付金	繰入金	特別区債
21,640,573	4,868,000	16,167,322	0
36,648,595	23,000,000	7,831,514	11,079,000
91,312,419	1,500,001	3,444,903	0
52,971,915	30,283,000	9,782,100	2,589,000
38,571,677	22,800,000	11,279,189	3,000,000
25,059,595	29,700,000	7,352,236	1,900,000
28,034,000	42,560,000	2,632,599	1,462,500
58,823,556	62,332,995	19,666,695	3,299,000
54,904,000	44,900,000	13,377,345	5,111,000
48,828,068	17,800,000	3,701,701	1,213,000
78,437,446	79,692,000	17,208,275	9,600,000
133,058,342	67,791,000	13,798,343	5,783,000
56,926,314	1,500,000	3,971,403	0
37,705,479	43,400,000	17,258,937	27,535,000
69,736,781	49,700,000	3,403,086	5,413,000
36,782,383	33,600,000	6,120,526	2,193,000
34,125,000	58,000,000	30,263,636	5,353,000
19,762,809	43,660,000	4,898,029	886,000
50,605,902	76,200,000	1,434,528	1,077,000
69,846,592	92,840,138	6,631,344	6,393,000
53,687,073	111,059,000	23,971,928	1,535,000
36,338,887	83,000,000	13,345,589	0
58,259,171	103,600,000	9,030,087	0
1,192,066,577	1,123,786,134	246,571,315	95,421,500
51,828,982	48,860,267	10,720,492	4,148,761



区ホームページからもご覧になれます

<https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/004/001/001/d00005450.html>